

地域階級構成研究の課題と方法 : 社会諸階級の地域別配置, 構成, 対抗状況の分析

著者	岩井 浩
雑誌名	関西大学経済論集
巻	26
号	4-5
ページ	521-584
発行年	1977-01-25
その他のタイトル	The Subject and Method of the Study of Local Class Composition
URL	http://hdl.handle.net/10112/14660

地域階級構成研究の課題と方法

——社会諸階級の地域別配置，構成，対抗状況の分析——

岩 井 浩

本稿は、地域階級構成研究の動向，課題と方法について若干の考察を加えるとともに、その重要な研究課題の一つである社会諸階級の地域的配置と構成，その対抗状況を概観し、今後の研究の礎石とすることを主題としている。考察の順序は、第一に、従来の地域階級構成研究の動向を概観，検討し、今後の研究の深化のための基本的視角，その課題と方法について若干の考察を加え、第二に、その考察を踏まえて、「高度成長」（資本の強蓄積）開始以降の資本蓄積の地域的不均等発展との関係における地域別（経済地帯別，都道府県別）階級構成の変動を具体的（統計的）に考察し、日本資本主義の地域構造分析の一環としての社会諸階級の地域別配置と構成，対抗状況，その運動方向の概観を明らかにする。

I. 地域階級構成研究の動向と課題

1. 地域階級構成研究の動向

社会諸階級の構成と変動についての理論的，実証的研究は，日本資本主義（さらには世界資本主義）の社会経済構造分析の一環としての全国（全世界）レベルでの社会階級構成研究と日本資本主義の地域構造分析の一環としての地域階級構成研究の二つの構成部分からなる。

社会階級構成研究は，諸階級，諸階層の経済理論的規定とその各階級・階層の数量的規定（階級構成表）を前提とし，それを踏まえて，階級間ならびに階級内（階層）の経済理論関係における支配・被支配の諸形態とその運動法則を明

らかにし、階級社会としての現代資本主義社会における階級分化、支配階級・被支配階級・階層間の搾取・収奪関係、その実態を明らかにし、社会諸階級・諸階層の対立と対抗、その統一と連帯の客観的基礎を解明するものとして、経済学研究の重要な構成部分をなしている。

社会階級構成の研究は、国家独占資本主義のもとでの戦後資本主義の構造変化、科学技術革命とオートメーション化、社会的分業の高度な発展による生産（手段）の社会化、労働の社会化の進展に伴う社会階級構成、特に労働者階級の構成の変化という現実を前にして、新たなる研究の高まりをみせ、国際的には、1960年から61年にかけての『平和と社会主義の諸問題』誌上の討論「労働者階級の構造はどうか変わったか」¹⁾を重要な契期として、わが国においても、『経済』誌上の討論「日本における労働者階級の構成」(1962年～63年)²⁾に受けつがれ、その後幾多の研究が積み重ねられている。わが国における社会階級構成研究の発展のうえで重要な画期をなしたのは、大橋隆憲氏の労作「社会階級構成表の意義と限界」(1959年)³⁾であり、大橋氏は、国勢調査報告の職業分類と従業上の地位区分（分類）の組み合わせ表から階級構成表を作成する手順を定式化し、これを契期として、社会階級構成の理論的・実証的研究は各分野で一層前進し、その研究成果は、大橋隆憲編著『日本の階級構成』(1971年)と大橋隆憲、戸木田嘉久ほか共著『戦後日本資本主義の階級構成』(『新マルクス経済学講座』第6巻、1976年)に集大成されている⁴⁾。

社会階級構成の研究は、大橋隆憲氏が指摘されたように、「(i)社会の諸階級

-
- 1) 意見交換「労働者階級の構造はどうか変わったか」、『平和と社会主義の諸問題』1960年5月号～1961年6月号の計6回。この意見交換は、単行本 Structure of Working Class. Edited by A. M. Rumyantsev. People's Publishing House. 1963. として出版されている。
 - 2) シンポジウム「日本における労働者階級の構成」第1回～第4回。季刊『経済』1962年6月、9月、1963年3月、6月。
 - 3) 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」、『京都大学経済学部40周年記念論集』所収1959年4月。

・諸階級の経済理論的規定を明らかに、(ii) その各階級の数量的大いさを示めし（階級構成表）、その上で、(iii) 階級間および階級内の経済理論的諸関係における支配・被支配の諸形態を問題にせねばならない⁵⁾。社会階級構成研究の前提をなす「階級構成表」自体は、「社会の重層的構造」を「単調な平面に引き下げる」という限界をもっており、階級構成表の研究（没階級的な政府統計の批判的利用の一形態として、社会統計学の重要な研究課題の一つであるが）は、『社会の歴史』を『階級闘争の歴史』へ分析して捉える一つの量的表示形式の研究⁶⁾であり、「闘争関係のほんの一側面の一つの断面」を表示するにすぎない⁶⁾。だが、「社会階級構成表は、それが正しく作られるならば、社会の全体的把握のための、概略の枠組みとして、大きな意義をもちうる。……それによって、たとえば労商提携や選挙等の階級闘争的諸評価において、どの階級がどの層をどのように動員し、また、どこはどう動かないか、をあきらかにすることができよう⁷⁾」。

だが社会階級構成研究においては、社会階級構成表の技術的規定問題とともにその理論的前提である諸階級・諸階層の経済理論的規定において多くの検討されるべき課題が残されている。最近のフランスやドイツ等の国際的な階級構成研究の新たな高まりは、社会階級構成分析の意義、特に労働者階級の範囲とその内部構成の規定（「新中間階級論」とも関連して生産的、不生産的労働者の理論的規定、技術労働者、知識労働者等の精神的労働者の規定、公務労働者の規定等）に新

4) 戦後の社会階級構成研究の動向の総括的論文としては、田沼肇「社会階級構成研究の動向と課題（上）」、『経済』、1964年12月、伊藤陽一「社会階級構成研究についてのノート」北海学園大学経済学会『経済論集』第17巻第2号、1970年3月、木下滋「階級構成表」経済統計研究会編『社会科学としての統計学——日本における成果と展望——』、産業統計研究社、1976年3月、特に階級構成表の技術的検討としては、佐藤耕一「階級構成表について——官庁統計の批判と従来の階級構成表の紹介・吟味——」札幌唯物論研究会『唯物論』第12号、1964年4月参照。

5) 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」、585ページ。

6) 同上「社会経済分類から階級構成表へ」、前掲の『社会科学としての統計学』357ページ。

7) 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」626～627ページ。

たな問題を提起しており、国際的な研究から日本の階級分化、階級構成の特質を明らかにすることは重要な課題となっている⁸⁾。

地域階級構成の研究は、「各地方人口の階級構成の研究を積みあげて、総人口の階級構成を確認する」という安藤次郎氏の提言(1957年)⁹⁾を出発点として、前述の大橋氏の社会階級構成表の意義と限界にかんする研究、その中の京都市の階級構成、特に京都市の資本家階級の分析(1959年)を契機として、各地域の階級構成の分析が進められ、今日に至っている(Ⅰ章末の地域階級構成に関する文献、参照)。

従来の地域階級構成の分析は、その対象、分析視角と方法の差異において、次のグループに分けられる。

第一の研究グループは、資本の地域的蓄積のテボンと量に規定された日本資本主義の地域構造(資本の地域的集中・集積、産業構造の変化等)との関連において、全国的範囲で諸階級・諸階層の地域的配置と構成、その対抗状況を明らか

8) 最近の主要な国際的文献には以下のものがある。B. C. Семенов, Капитализм и Классы. 《Наука》, Москва 1969. (独訳 W. S. Semjenow, Kapitalismus und Klassen. Akademie-Verlag, Berlin 1972. 第2章だけが、伊藤陽一訳「資本主義社会の社会構成の諸要因」北大経済学部統計研究室, 日本経済に関する参考資料 No. 3として訳されている。) A. H. Мельников, Современная Классовая структура сща. 《Мысль》 Москва 1974. Autorenkollektiv des Instituts für Marxistischen Studien und Forschungen (IMSF), Frankfurt amMain Teil I „Klassenstruktur und Klassentheorie,“ 1972, Teil 2 „Klassen- und Sozialstruktur der BRD 1950 bis 1970“, Erster Halbband, Zweiter Halbband: Sozialstatistische Analyse, 1974, Teil 3 „Die Intelligenz der BRD 1950-1970“, 1975. フランス共産党『エコノミー・エ・ポリティーク』誌編「社会諸階級」(『国家独占資本主義』上, 第3章, 新日本出版社, 1974年7月), ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所編「発達した資本主義社会の階級構造と社会構造」, 「発展途上国の階級的社會構造」(『現代独占資本主義の政治経済学』下, 第31, 32章, 協同産業出版部, 1973年6月)等。最近のフランス, イタリア等の西欧の前衛党ならびに日本の前衛党の間で論議されている「プレタリア独裁」の問題, 多数者革命の問題は, 各国の労働者階級の歴史的地位, その範囲と内部構成の特殊制の問題を一つの基礎としている。階級構成研究は労働者階級の歴史的使命と関係して, 新たな検討を要請されている。

にすることを課題としている。これには、森滝健一郎氏の中枢管理機能の集中との関連における都道府県別階級構成表の研究¹⁰⁾、統計指標研究会のブロック別、都道府県別階級構成表の計算¹¹⁾、真田是氏の地域的不均等発展との関連における階級構成変動の研究¹²⁾等々がある。

第二の研究グループは、特定地域の階級構成分析を対象とする研究であり、その分析の視角と方法は、地域構造の各局面、すなわち、地域経済、地域問題住民運動、政治状況（選挙結果の分析等）等との関連において、多様である。その中でも(1)地域の経済構造の変動を基底において地域階級構成の分析を行ったものとして、清川耕一氏の北海道の階級構成の分析¹³⁾、一井昭氏の鹿児島県の階級構成の分析¹⁴⁾、伊藤陽一、岩井浩の東京都、大阪府の階級構成の分析¹⁵⁾、等がある。(2)相対的に、地域の住民運動、地域闘争との関連に重点を

-
- 9) 安藤次郎「統計の民主主義的前進への努力」経済統計研究会『統計学』、1957年3月号、3ページ。
 - 10) 森滝健一郎「中枢管理機能の集中・強化と階級構成の地域的変動」、野原敏雄、森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』、第2章第1節、汐文社、1975年4月。
 - 11) 統計指標研究会「日本経済の統計指標」I、F-2「地域別階級構成の変化」（都道府県別、地帯別）、『経済』1973年5月号。
 - 12) 真田是「地域的不均等発展と階級構成の変化」、『新マルクス経済学講座』、第6巻、第6章、有斐閣、1976年6月。
 - 13) 清川耕一『北海道の階級構成その現状と動向をさぐる』、『北海道経済』臨時増刊、調査研究資料（第2集）、北海道経済研究所、1973年11月。
 - 14) 一井昭「『地域経済』についてのノート」、鹿児島県立短期大学・産業構造研究会『日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題（中間報告書）』、1972年3月、「鹿児島の産業構造ノート（I）—階級構成と『剰余価値率』—」、『商経論叢』第20号、「鹿児島の産業構造ノート（II）—階級構成と『剰余価値率』—」、鹿児島県立短期大学紀要第22号、人文・社会科学篇、1972年3月、「地域分析の基礎視角—戦後鹿児島の経済的社会構成分析」鹿児島県立短期大学研究年報第1号、1973年3月。
 - 15) 伊藤陽一、岩井浩「地域における階級分析の手引」、その1「階級構成表の見方、つくり方」（分担執筆）、『住民と自治』、1974年1月号、その2「東京都および（関東臨海部）の階級構成」（伊藤）、同上、2月号、その3「大阪府（および府下）の階級構成」（岩井）、同上、3月号。

おいた分析として、京都民主府政研究会の京都府下の階級構成の分析¹⁶⁾、統計指標研究会の大阪府下の階級構成の分析¹⁷⁾、等がある。

地域階級構成の研究は、第一のグループも第二のグループも地域の階級、階層の理論的規定、階級分化、階級構成の分析視角と方法において、必ずしも明確な統一はみられず、地域分析の各構成部分、地域経済分析や都市問題分析、自治体分析等の関係において、各局面から分析がなされているのが現状である。しかし、地域階級構成表の意義と限界、地域階級構成分析の視角と方法について、既に幾つかの側面が指摘され、明確化されている。

大橋隆憲氏は、京都市の階級構成（特に資本家階級）の分析にあたり「国の統計を局外者が、その正確性と信頼性を吟味、批判せんとするばあい、単なる抽象論的な吟味・批判にとどまらず、必要とあらば、統計単位そのものを直接的に観察しなおすまでに徹底するためには、局外者にとっては、地方統計の研究を組織的に積みあげる以外に方法はない」¹⁸⁾と述べ、全国的階級構成研究の前進のために地方統計、地域階級構成の研究の重要性を指摘している。しかし、地域階級構成の研究は、前述の階級構成表のもつ意義と限界（社会の重層構造を単純な平面に引き下げる）とともに、地域という一定の空間的断面と関係して、一定の特殊性、限界性をもっている。大橋氏は、『日本の階級構成』において、地域階級構成の意義と限界に言及し、「地域階級構成のばあいもまた、全国レベルの問題の中に位置づけてみなければ、階級支配の本質を見誤ることになる。というのは、地域住民は各種の機構・機関を通じて国の支配をうけると同時に、中央の巨大資本の搾取体系の中に組みこまれているからである。つまり……地域階級構成はそれだけでは自足性をもたない。……階級構成は多面的な

16) 自治体問題研究所・京都民主府政研究会「住民運動の基盤—階級構成の地域的特徴」『京都民主府政、その到達点と課題』、第1部1の2、1974年3月。

17) 統計指標研究会「大阪における階級構成の特徴」、大阪自治体問題研究所・府政研究会編『革新大阪府政—その現状と課題』、第18章、1974年12月。

18) 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」、583ページ。

階級関係のごくかぎられた一側面を平面化して捉えたものであるから、地域階級構成もこの平面性をまねがれない。しかし、地域の特殊性を表現するかぎりでは、全国レベルのものよりも具体性をもって、地域住民にとって、その可否をみずから判定しうる点で親しみやすい。また地域政策の作成資料として、より実践的な意義をもつということが出来る¹⁹⁾点を指摘している。

同様に北海道の階級構成の分析を精力的にすすめた清川滉一氏は、「北海道の階級分析という場合、それは、国家権力を積杆する階級支配、矛盾が、北海道という特定地域に具体的にどのような形態をもってあらわしているかを、世界史的、日本史的視角から明らかにしようとすることを意味するのであって、北海道という特定地域において階級の存在あるいは、対立が、自足的、全面的に展開されているものとしてみることではないことを確認しておかなければならない²⁰⁾としながら、その分析の課題として「地域の階級分析は、階級支配の貫徹の具体的形態を地域において明らかにすべし、として一般的に必要視されるにとどまるものではなく、階級闘争の発展への萌芽として、第一に、労働者階級の全国的統一闘争の発展のための地域的統一闘争、共闘の強化、未組織労働者の組織化、労農同盟の達成という見地から、そして、第二に、自治体闘争の発展強化という見地から、とりわけ今日的な緊急性と重要性をもって必要視さるべきものと考えられる²¹⁾としている。

清川氏は、地域の階級分析が自足的、全面的でありえないという側面について、特に国家権力すなわち政府ならびに独占資本の政治支配との関係において地域自治体の支配構造を分析する必要性を明らかにし、「第一に地方は中央の独占資本と自民党政府の強力な支配下にあり、すなわち支配の末端構造としての意味をもつこと、したがって中央の支配が地域にどのように貫ぬいているかを基本において分析することが必要である。第二に、地域支配の様相は政策決

19) 同上『日本の階級構成』、岩波新書、187～188ページ。

20) 清川滉一、前掲書、3ページ。

21) 同上、5ページ。

定に典型的にあらわれるにしても、その政策を必要ならしめている政治支配の基礎にある経済的支配をまずおさえ、他方で着々と強化されてきている軍事、暴力支配、さらに思想支配の側面からとらえていくことが必要である」²²⁾ことを指摘している。

だが、地域階級構成分析においては、その研究対象としての地域空間の日本資本主義の地域構造に占める位置の分析、また地域の経済構造、地域問題（都市問題、過疎問題等）、地域政策等の地域分析における階級構成分析の意義と方法については、必ずしも明確であるとはいえない。田沼氏は、統計指標研究会の「日本経済の統計指標」シリーズをめぐる討論の中で、地域階級構成研究について、「この分野は、方法論的にも深めなければならないことがたくさん残っているという感じがします。とくに、研究の大前提として、なんのために地域階級構成を重視するかという点を明らかにしておかなければなりません。私たちは、首都圏の階級構成を研究していくにあたって、それが、地域的な発展の不均等性を立証すると同時に、日本の階級構成の発展していく方向を先進的に示唆するものとしてもとらえられます。一般的にいって、全国平均の数字でしめされる階級構成よりも、地域的階級構成のほうが具体性をもちうるのは当然であり、統一戦線運動に重要な位置をしめる『地域』の分析に大きく寄与するでしょう」²³⁾と発言している。そこで、まず第一に、検討すべき課題とされている地域階級構成研究の基本視角、その課題と方法について若干考察を加える。

2. 地域階級構成研究の基本視角、課題と方法

(1) 地域論と階級構成分析

22) 同上、「北海道札幌市の支配層」、『百万都市札幌を斬る』北海道経済別冊（第6集）、北海道経済研究所、1972年2月、16～17ページ。

23) 《シンポジウム》「統計のたたかい—その成果と課題(1)第1部『日本経済の経済の統計指標』をめぐる(上)」、〈討論〉階級構成視角と階級構成表をめぐる、『経済』1975年3月号、228～229ページ。

日本資本主義の地域構造分析の一環としての地域階級構成の研究は、地域論の基本視角とその具体的な地域問題（都市問題、過密・過疎問題等）の分析を基礎におかなければならない。前述の論者が度々指摘しているように、地域の階級分化、地域の諸階級、諸階層の存在と対抗関係は、全国レベルの階級分化、階級構成、搾取関係の一小部分を表現するものにすぎず、国家の権力構造、大資本、金融資本の地域支配と地域住民の搾取体系との関係において、地域階級構成の分析は意義をもちうる。しかし、日本資本主義の生産と蓄積過程に固有な基本的矛盾、すなわち一握りの巨大資本の生産手段の私有と富の蓄積、大多数の労働者の貧困の蓄積の矛盾は、高度蓄積過程において、資本蓄積の地域的不均等の結果としての地域間の格差の拡大、地域問題の激化として発現している現状において、地域分析的基本的方法として、地域階級構成分析は、理論的にも実践的にも重要な役割を担っている。地域の階級分析の基礎をなす地域の階級構成表は、階級構成表がもつ限界（階級の重層的構造を平面的な構成しか扱えない）を前提にしても、全国レベルの階級構成よりも、より具体的であり、しかも地域研究（地域経済、地域問題分析、地域政策の研究）の社会科学的成果を踏まえるならば、地域階級構成は、その日本資本主義の地域構造に占める位置により、例えば、首都圏の階級構成の変動にみられるように、それは、日本全体の階級分化、階級構成の発展方向を先進的、典型的に示唆するものとして大きな意義をもっている。したがって、地域階級構成分析は、全国レベルの階級、階層の理論的規定、階級構成表作成の技術的規定、階級構成分析の成果を踏まえるとともに、地域分析の基本視角と方法、その具体的成果の上にとって、すすめられなければならない。

- 1) マルクス主義における地域論の基本視角は社会的分業の基礎である都市と農村の分離、対立である。

周知のように、都市と農村の分離は、「すべてのすでに発展している商品交換によって媒介されている分業の基礎」であり、「社会の全経済史はこの対立の運動に要約される」²⁴⁾。資本の本源的蓄積すなわち「労働者と労働実現条件

の所有との分離」²⁵⁾は、小ブルジョアジーとしての多数の農民からの土地収奪と農民の労働者化、農村の荒廃と人口流出、都市への人口と労働力の集中をもたらした。都市と農村の分離、対立をもたらした。

都市と農村の対立は、また同時に「物質的労働と精神的労働の分割」であり、「労働の分割と生産用具に直接もつづくところの、人口の二大階級への分割」²⁶⁾である。すなわち、資本蓄積の進行に伴う「農村からの都市の分離、両者の間における対立と都市による農村の搾取」²⁷⁾は、小ブルジョアジーとしての農民層の分解、没落と都市における階級分化、資本家階級と労働者階級の二大階級の対立、対抗をもたらした。

資本蓄積の地域的不均等の拡大(独占段階では、この不均等は一層拡大される)はこの都市と農村の対立を一層激化させ、都市への無制限な資本と労働力の集中によって、都市における大資本の支配の確立と都市人口の多数を占める労働者、勤労諸階層のうゑに「貧困、圧迫、隷属、墮落、搾取の増大」をもたらした。住宅難、通勤地獄などの社会的共同消費手段の不足や生活環境の破壊(公害)などの新しい貧困(都市問題)を生み出すとともに、農業の荒廃と農村から労働力の流出による農村の貧困(過疎問題)をもたらした。

資本蓄積の地域的不均等、都市と農村の分離、対立は、人口の階級分化を全国的範囲で促進し、特に、大都市に大量の労働者階級の堆積をもたらしたが、このことは同時に、都市問題なり農村問題(過疎問題)なりの真の解決者、資本主義制度そのものの変革を「歴史的使命」とする社会変革の主体的勢力の形成

24) マルクス『資本論』、第1巻、第4篇、第12章、『マルクス・エンゲルス全集』第23 a 巻、大月書店、462ページ。

25) マルクス『資本論』、第1巻、第7編、第24章、『マルクス・エンゲルス全集』第23 b 巻、大月書店、934ページ。

26) マルクス、エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』、第1巻、I フォイエルバッハ、『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、大月書店、46ページ。

27) レーニン「経済学的ローマン主義の特徴づけによせて」、『レーニン全集』第2巻、大月書店、221ページ。

を意味した。したがって、地域階級構成分析は、都市と農村の対立を基本視角として、資本蓄積の地域的不均等＝地域経済の不均等発展に規定された地域の階級分化、階級構成の変動を客観的に分析するとともに、特に、社会変革の主体的勢力としての労働者階級の地域的配置と構成、その組織状況、政治的力量の分析を重要な課題とする。

2) 都市と農村の対立を基軸とする社会的分業の発展は、資本の強蓄積過程における技術革新と生産力の著しい高揚により、生産の社会化、その主体的要因としての労働の社会化の一層の進展として現われている。「高度成長」（資本の強蓄積）下における資本の急速な集積、集中は、生産（手段）の集中とともに巨大な労働の集積をもたらし、特に資本蓄積の地域的不均等は、資本による社会的生産力の発展と地域的不均等、地域間分業の再編成をもたらし、資本と労働力の地域的流動化をおしすすめ、生産と労働の地域的結合の一層の緊密化をもたらし、生産の社会化、労働の社会化を促進した。

都市と農村の分離＝二大階級の対立は、地域における資本の蓄積とその生産過程における生産の社会化、労働の社会化の過程を通じて貫徹している。それは、例えば、物質的生産過程と中枢管理過程の分離、大都市への中枢管理機能の集中の結果として、大都市における資本機能の代行者としての資本家（会社団体役員と管理職員）の増大と技術操作や管理・経営事務を扱う「サラリーマン層」（ホワイトカラー層）、商業・サービス等の不生産的労働者層の著しい増大となって現われている。また、生産・労働の社会化による地域的分業の発展とその地域的結合の緊密化は、巨大な石油化学コンビナート基地の建設に伴う化学技術労働者の増大、また生産・労働・生活の地域的結合の環として、太平洋ベルト地帯を中心に運輸・通信労働者の大量の集積をもたらし、それに独得の役割を付与している。また四大工業地帯を中心としての都市化の発展は、人口のドーナツ化を生み、資本家階級、労働者階級の郊外、周辺県への大量の移動は、大都市圏の商工自営業者の比重の増大となって現れられている。商工自営業者は開業、廃業を繰り返しながら、その労働・生活状況は労働者階級の状態に

接近しており、小ブルジョア階級とか中産階級というよりも「都市勤労諸階層」と呼ぶのが妥当とされている²⁸⁾。

このように、階級・階層の理論的規定、階級構成の分析、特に労働者階級の社会的および内部的構成の変化の分析では、この「変化には、その国の資本主義生産の発展の程度、規模、特殊性、さらにはまたその内包する諸矛盾までが、いわば対象的に表現されている」²⁹⁾こと、したがって、「労働者階級の単一でない、複雑な階層的な構成を導きだす、物質的、客観的条件としての——資本主義的分業（社会的および工場内の）と不可分に結びついた職種や技能の多面的な構成に目をむけなければならない」³⁰⁾とともに、その地域的発現形態の把握によって、生産・労働の地域的社会化に対応する二大階級の全国的配置と構成、労働者階級の地域的結合と緊密化、その地域的・組織的連帯と統一の物質的・階級的基礎を分析しなければならない。

(2)地域階級構成研究の課題と方法

地域研究構成研究は、地域分析の基本視角、都市と農村の対立、地域間分業の発展、地域の生産・労働の社会化の進展を基軸にして、その分析対象としての地域空間の階級分化、階級構成の日本資本主義の地域構造に占める位置により、二つの課題と方法に分けられる。

そもそも、地域といっても「共同社会—市町村—府県—地方など、重層の構造をしている。また、生産組織の空間的配置としての地域、流通・市場組織の空間的配置としての地域、行政的區域、文化の場としての地域、自然の一体性からみた地域（河川流域、港湾の沿岸部のように）など、地域をとりあげる視角によって、その領域や規模はすべてちがってくる」。本来、行政的區域は「生産

28) 田沼肇「都市勤労諸階層の位置—その存立と統一戦線—」、『前衛』1972年9月号、52ページ。

29) 堀江正規「戦後における労働者階級の構成変化」(討論)、第1回『経済』1969年1月号、78ページ。

30) 同上「戦後労働者階級の構成変化」、『労働組合運動の理論』④、大月書店、1970年1月、175ページ。

単位あるいは経済的基礎空間（商的市場，交通圏など）を土台として，社会的文化的政治的歴史的空間」として作られたものだが，資本主義の発展，とりわけ独占段階に入ると，「地域空間の自立性」が喪失させられ，「大都市に地方が従属してしまい，地方都市はもとより，封鎖的な農村ですら，自己完結的でなくなった」³¹⁾とされている。

したがって，地域階級構成研究における地域空間は，その統計単位としては行政的区域（都道府県—政令指定都市とその行政区，一市町村—国勢統計区）であるので，問題とする地域区間（例えば，四大工業地帯とか都市圏，農村圏とか）の階級構成を考察するには，行政的区域別の階級構成表の加工・組み替え作業を必要とすることはいうまでもない。

第一の課題は，日本資本主義の地域構造の分析の一環として，全国的規模での地域空間の区分と序列による地域別階級構成の研究である。それは諸階級，諸階層の全国的規模での地域的配置とその構成，対抗状況を明らかにし，労働者階級，勤労諸階層の地域的連帯と統一の客観的基礎を明らかにすることを課題としている³²⁾。

「高度成長」下における資本蓄積の地域的不均等の拡大は，都市と農村の対立を基軸として地域の経済構造を大きく変動させ，対米従属的資源・エネルギー政策により，四大工業地帯を中心とする太平洋ベルト地帯の石油化学コンビナート基地建設を拠点とする重化学工業化の進展と農村地帯の荒廃をもたらした。この日本資本主義の地域経済構造の変動は，地域の階級分化，階級構成の大きな変動をもたらした。そこで，次のような課題が提起される。

(i) 従来，都道府県別，ブロック別の階級構成の若干の検討が行われてきた

31) 宮本憲一「地域論の構成と方法」、『地域と自治体』，第2集，1975年8月，16ページ

32) この課題の研究には，地域論や地域経済論の研究結果を踏まえる必要がある。例えば前掲の宮本憲一「地域論の構成と方法」，野原敏雄「国家独占資本主義と地域経済（上）（下）—地域経済の理論化についての一つの試み—」，『経済』，1975年4月号，前掲の野原，森滝編『戦後日本資本主義の地域構造』等が参考になる。

が、これを地域への資本の集積・集中、地域経済の変動との関連において、都道府県別階級構成表を基礎に全国を幾つかの経済地帯（例えば、四大工業地帯、周辺工業地帯、主農地帯）に分け、その経済地帯別の階級構成の変動を考察することが重要な課題となる。後述するように、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、京都、福岡の都府県からなる四大工業地帯は、「高度成長」下における資本と労働力の集中、集積より、階級分化が著しいテンポですすみ、二大階級の鋭い対峙の場となっており、日本の全資本家の半数以上、全労働者の約半数近くが、この大都市圏に集積している。階級分化は、資本蓄積の地域的重点の移動につれ、四大工業地帯から周辺工業地帯、さらに主農地帯への確実に進行している。

(ii)また、全国の市町村別階級構成表を基礎にして、類型別にみた都市（市町村）の階級分化、階級構成の特徴を考察することも重要な課題である。例えば、全国都市の類型別（6大都市とその周辺大都市、札幌、仙台、広島、福岡等の地方中核都市、県庁所在都市としての地方中核都市、その他の地方都市、また工業都市、商業都市等々）階級構成の特徴を考察し、金融資本の都市支配、その支配機構としての「中枢管理機能」の都市への集中、都市の階級分化、階級構成の固有な性格、特徴を明らかにする。それは日本の階級分化、階級構成の変動の先進的、典型的類型を示唆するだろう。「新全国総合開発計画」（新全総）、またその見直しの作業の中で、巨大都市問題対策として、全国ネットワーク方式による“総都市化”構想が策定され、全国の都市化が促進されている現状において、都市の階級構成分析はますます大きな意義をもつであろう³³⁾。

第二の課題は、特定の地域空間の階級分化、階級構成の研究である。従来の地域階級分析の多数も、特定の地域空間、特定の行政区域（都道府県、本町村）の階級構成分析に関するものであった。

33) 都市の階級構成分析の意義と課題、都市圏ならびに類型別都市の階級分化、階級構成の変動の分析については、拙稿「現代日本の都市の階級構成」、関西大学経済政治研究所編『現代都市政策の再検討』所収、1977年3月発刊予定、参照。

特定の地域空間の階級構成の研究においては、前述のようにその地域の経済変動なり階級分化なりが、個々の特殊な、分散孤立した地域に関するものではなく、社会発展過程の必然的展開としての地域分化、地域的分業の一環をなしていること、したがって第一の課題である日本資本主義の地域構造との関連における諸階級・諸階層の地域的配置と構成、その対抗関係の分析の成果を踏まえて、まず、その特定地域空間の日本資本主義の地域構造に占める位置を明らかにしなければならない。日本の経済構造に占めるその地域経済の位置、権力支配構造、大資本と政府の地域支配機構に占めるその位置を明らかにしておく必要がある。

「国独資」段階における金融資本と中央政府の地域支配は、社会の生産手段、生活手段を地域の社会的結合関係から切りはなし、それを搾取の支配に転化し、地域支配を強化する一方、地域内の自主的な経済と自治組織は破壊され、地域外の中心地（例えば大都市）への依存度を強め、地域住民の生産・労働圏と消費・生活圏の分離、その一層の拡大がはかられている。金融資本の大都市支配と労働者、勤労諸階層の現代的貧困化の一形態としての都市問題、公害問題の激化は、この生産・労働圏と消費生活圏の分離を一層広げ、大多数の労働者、勤労諸階層のうえに、通勤地獄、住宅難等の貧困を蓄積している。地域階級構成分析においても、この地域の生産・労働圏と消費・生活圏の分離とその相互関係を踏まえ、それぞれの地域の各局面における階級分化、階級・階層のその存在条件と存在形態、その位置と役割を明確化することが重要な課題となっている。以下その課題と方法について、若干の事例を示しながら、その論点に言及するとどめ、その全面的検討は今後の課題とする³⁴⁾。

第一に生産・労働圏の階級構成は、『国勢調査報告』の従業地にかんする表象、『事業所統計調査』等から作成される従業地（生産・労働の場）の階級構成

34) 地域階級構成研究の第二の課題については「地域階級構成分析の意義と課題」経済統計研究会関西支部機関紙『社会科学と統計』第6号、1976年4月、川口清史「地域階級構成分析の視角と方法」、『地域と自治体』第5集、1976年11月参照。

表にもとづいて把握されるが、地域經濟の動向（地域の生産関係＝資本・賃労働関係の変動）との関係における階級構成変動の分析とともに、労働組合なり商工団体なりの生産・労働の場における地域あるいは自治体での役割、地域の住民運動、大衆闘争との連帯が重要な課題となっている今日、地域の生産・労働の場（従業地）における諸階級・諸階層の位置と役割がさらに明確化される必要がある。

第1表は、大阪市、市内行政区、衛星都市吹田市の居住地と従業地の階級構成表であるが、衛星都市から大阪市内、特に典型的にはビジネス街、官庁街の北区、東区への大量の通勤労働者群が浮びあがってくるであろう。生産・労働の場（従業地）の階級構成の立ち入った分析が必要とされる。

第二に、消費・生活圏の階級構成の分析は、従来からの居住地の階級構成表（『国調』、『就構』等の居住地の職業分類・産業分類と従業上の地位区分の組み合わせ表から作成）を基礎とするが、その分析においては、地域の労働者、勤労諸階層の生活状態、都市問題なり公害問題なりの地域問題との関係における地域の貧困化分析を基軸にしなければならない。既に消費・生活の場での階級・階層の数量的規定、階級構成表の作成のうえで、幾つかの試みがなされており、その技術的検討とその利用が一つの課題とされている。

(i)消費・生活の場は、労働力の再生産過程として現実には人口の構成単位としての個人ではなく、消費単位、生活単位としての「世帯」を基礎に構成されているので、従来の労働力人口（就業人口と完全失業者の合計）に非労働力人口も加え、「世帯」を単位とする階級構成を分析する必要がある³⁵⁾。第2表は、大阪市、市内行政区、吹田市の「世帯」の階級構成表であるが、西淀川区は市内で雇用者世帯の比重が最も高く74.6%も占めているのに対し、生野区は、市内で自営業者世帯（その多数は商工自営業者世帯）の構成比が最も高く45.0%を占

35)「世帯」の階級構成表については、土居英二「世帯を単位とする階級構成表の試算」、前掲『社会科学と統計』第5号、1974年12月、参照。

第1表 居住地、従業地の階級構成表(大阪市内、週辺)

行政区分 階級区分	大阪市(単位:1,000人)						東 区						吹 田 市											
	居住地		従業地		居住地		従業地		居住地		従業地		居住地		従業地									
	1970年 実数	比	1970年 実数	比	1965年 実数	比	1970年 実数	比	1965年 実数	比	1970年 実数	比	1965年 実数	比	1970年 実数	比								
労働者全人口(15才以上)	2,334	151.8	3,204	136.0	60,277	138.9	45,061	137.9	314,568	106.6	33,063	128.5	32,071	137.2	294,150	104.3	150,121	166.2	191,426	165.7	101,794	145.3		
労働力人口(19才以上)	1,538	100.0	—	—	43,397	100.0	32,689	100.0	—	—	33,504	100.0	32,383	100.0	—	—	90,325	100.0	115,520	100.0	—	—		
就業人口	1,508	98.0	2,356	100.0	42,915	98.9	32,314	98.9	294,785	100.0	33,385	99.6	23,249	99.4	282,055	100.0	89,175	98.7	114,065	98.8	70,075	100.0		
A 資本階級	77	5.0	175	7.4	2,400	5.5	2,280	7.0	26,205	8.9	2,405	7.2	2,560	10.9	32,660	11.6	4,730	5.2	9,555	8.2	2,925	4.2		
(1)個人企業主	3	0.3	3	0.1	75	0.2	—	—	175	0.6	0	—	—	—	165	0.6	5	0.01	—	—	95	0.1		
(2)会社役員と管理職員	73	4.7	170	7.2	2,325	5.3	2,260	6.9	25,585	8.7	2,405	7.2	2,505	10.8	31,855	11.3	4,725	5.2	9,265	8.0	2,720	3.9		
(3)管理公務員	7	1.0	2	0.1	—	—	20	0.1	444	0.2	—	—	—	—	64	0.2	—	—	260	0.2	110	0.2		
B 自営業者	361	23.5	389	16.5	11,155	25.7	9,429	28.8	17,705	6.0	5,420	16.2	4,734	20.2	9,725	3.4	12,310	13.6	12,662	11.0	13,730	19.6		
(4)自営業者(家族従業者)	326	21.2	346	14.7	9,940	22.9	—	—	13,920	4.7	4,385	14.4	—	—	7,420	2.6	10,890	12.1	—	—	11,895	17.0		
(a)農林漁業従業者	2	0.1	2	0.1	5	0.01	—	—	10	0.03	5	0.01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,045	1.5	
(b)鉱工業通従業者	11	153	9.9	160	6.8	2,455	5.7	—	3,690	1.3	1,680	5.0	—	—	2,215	0.8	3,730	4.1	—	—	4,690	6.7		
(c)販 売 従業者	12	122	7.9	132	6.4	5,420	12.5	—	7,095	2.4	2,450	7.3	—	—	4,000	1.4	4,180	4.6	—	—	4,400	6.3		
(d)サービス職従業者	13	49	3.2	52	2.2	2,060	4.7	—	3,125	1.1	700	2.1	—	—	1,205	0.4	1,400	1.5	—	—	1,760	2.5		
(e)従業者	14	35	2.3	43	1.8	1,215	2.8	—	3,785	1.3	585	1.7	—	—	2,305	0.8	1,420	1.6	—	—	1,835	2.6		
(6)上記のうち従業従業者	15	124	8.1	—	4,780	11.0	3,715	11.4	—	—	2,435	7.3	1,885	8.1	—	—	4,270	4.7	5,765	5.0	—	—		
C 労働者階級	1,088	70.7	1,768	75.0	29,617	68.2	20,800	63.3	246,585	84.3	25,259	75.4	15,824	67.7	235,435	83.1	72,241	80.0	91,628	79.3	52,285	74.6		
いかに労働者階級	17	296	19.2	654	27.8	7,155	16.5	—	124,305	42.2	6,850	20.4	—	—	139,075	49.3	29,130	32.3	—	—	17,790	25.4		
(7)従業者	60	3.9	132	5.6	1,365	3.1	—	—	23,255	7.9	1,015	3.0	—	—	18,925	6.7	6,530	7.2	—	—	6,590	9.4		
(8)事務従業者	19	236	15.3	522	22.2	5,790	13.3	—	101,650	34.3	5,835	17.4	—	—	120,150	42.6	22,600	25.0	—	—	11,240	16.0		
生産的労働者層	20	526	34.2	706	30.0	10,270	23.6	(7,322)	22.4	51,410	17.4	6,490	19.4	(8,405)	29.9	31,680	11.2	30,455	33.7	(48,168)	41.7	25,475	36.4	
(9)農林漁業従業者	21	1	0.4	1	0.04	0	—	—	35	0.01	5	0.01	—	—	—	—	20	0.01	75	0.1	—	—	65	0.1
(10)鉱工業通従業者	22	525	34.1	705	30.0	10,270	23.6	—	51,375	17.4	6,485	19.4	—	—	31,660	11.2	30,380	33.6	—	—	25,410	36.3		
不生産的労働者層	23	15.4	408	17.3	11,710	27.0	—	—	72,870	24.7	11,800	35.2	—	—	64,680	22.9	11,505	12.7	—	—	9,040	12.9		
(10)販 売 従業者	24	132	8.6	273	11.6	5,465	12.6	—	46,440	15.8	8,400	25.1	—	—	54,890	19.5	7,755	8.6	—	—	4,745	6.8		
(10)サービス職従業者	25	106	6.9	135	5.8	6,245	14.4	—	26,430	9.0	3,400	10.1	—	—	9,790	3.5	3,750	4.2	—	—	4,295	6.1		
職業全従業者	26	29	1.9	—	—	—	—	—	—	—	119	0.4	134	0.6	—	—	—	—	—	—	1,435	1.2		
D(職人、習工、半工、半下)	27	12	0.8	23	1.0	190	0.4	180	0.6	2,990	0.8	420	1.3	265	1.1	4,235	1.5	975	1.1	1,705	1.5	1,135	1.6	
非労働力人口	28	794	51.6	—	—	—	—	—	10,071	30.1	10,071	30.1	—	—	60,517	67.0	75,895	65.7	—	—	80,577	115.1		
14才以下人口	29	646	42.0	680	27.6	11,740	27.1	8,263	25.3	8,420	2.9	—	—	6,493	27.8	15,255	5.4	46,658	51.7	68,193	59.0	128,375	183.2	
総人口	30	2,980	193.8	3,854	163.6	72,017	165.9	53,344	163.2	322,788	109.5	50,728	151.4	38,564	164.9	309,405	109.7	196,779	217.9	259,619	224.7	230,169	328.5	

(注) 1970年の、職業分類と従業地との階級区分は、職業分類と従業地との階級区分との組み合わせから計算。
 () 内の括弧の労働者層は、農林漁業、鉱業、建設業、製造業、運輸、通信業、電気、ガス、水道業の従業者。(出所)「国勢調査報告」。

第2表 「世帯」を単位とする階級構成表（大阪市内、周辺）（1970年）

	大 阪 市		西 淀 川 区		生 野 区		吹 田 市		
普 通 世 帯 総 数	2,804,513	100	103,001	100	208,435	100	242,420	100	
I. 自 営 業 者 世 帯 (世帯主が自営業者)	830,942	29.6	23,943	23.3	93,792	45.0	33,842	14.0	
A 農 漁 民 世 帯 (世帯主が農漁民世帯)	8,274	0.3	141	0.1	472	0.2	2,690	1.1	
(1) 専業世帯	I (1)	4,088	0.2	80	0.1	266	0.1	757	0.3
(2) 雇業者商工自営業者の性格をもつ農漁民世帯	II (3)	4,186	0.2	61	0.1	206	0.1	1,933	0.8
B 商工自営業者世帯(世帯主が商工自営業者)	822,668	29.3	23,802	23.1	93,320	44.8	31,152	12.9	
(1) 専業世帯	III (7)	595,528	21.2	16,556	16.1	67,002	32.1	23,101	9.5
(2) 農漁民的性格をもつ商工自営業者世帯	II (5)	304	0.01	9	0.01	22	0.01	66	0.03
(3) 雇業者の性格をもつ商工自営業者世帯	III (9)	226,836	8.1	7,237	7.0	26,296	12.6	7,985	3.3
II. 雇 用 者 世 帯 (世帯主が雇業者)	1,898,883	67.7	76,787	74.6	110,340	52.9	201,674	83.2	
(1) 農民的性格をもつ雇業者世帯	I (2) II (4)(6)	2,626	0.1	56	0.1	96	0.04	952	0.4
(2) 商工自営業者的性格をもつ雇業者世帯	III (10)	112,665	4.0	3,755	3.7	10,517	5.0	9,854	4.1
(3) 雇業者のみの世帯	III (8)	1,783,592	63.6	72,976	70.9	99,727	47.8	190,868	78.7
III. 非 就 業 者 世 帯	74,688	2.7	2,271	2.2	4,303	2.1	6,904	2.9	

- (注) 1. 西淀川区は市内で雇業者世帯の構成比率が最も高い地区、生野区は、市内で自営業者世帯の構成比率が最も高い地区である。
 2. (1)単世帯及び分類不能世帯を除く。(2)専業主婦とは世帯員就業者が世帯主と同じ階級に属するが、世帯主のみしか就業していない世帯。
 (3)一般的性格をもつとは、世帯員就業者が一般階級に属しているものである。
 3. 詳しい作成方法は、経済統計研究会関西支部編四誌『社会科学と統計』第5号、土田論文、参照。
 (出所) 1970年『国勢調査報告』世帯の経済構成(12区分)の組み替え。

め、また衛星都市吹田市は雇業者世帯が83.2%も占めていることがわかる。

(ii)地域住民の大多数を占める労働者ならびに勤労諸階層（商工自営業者）の生活状態の貧困化、特に地域の低所得世帯（老人、年金、生活保護世帯等）の貧困の分析とともに、特に地域の貧困化の現代的形態としての都市の労働者、勤労諸階層の社会的共同生活・消費手段の不足による貧困化の分析がなされなければならない。それは都市問題、公害問題等の地域問題分析における階級構成分析の重要性を示唆している。

例えば、若干例をあげると、第3表の大阪市の公害地帯の階級構成表は、公害の直接的被害を受けているのは、いかなる階級・階層か的一端を表明している。西淀川、此花、大正区等の西部臨海工業地帯は公害地帯として全国的に有名であるが、そこに住むまた通勤する住民（労働力人口）の約80%労働者であり、その大多数は鉱工運通に従事する生産的労働者（工業プロレタリアート）である。また、第4表の階級別世帯数と住宅所有形態との組み合わせ表は、住宅所有形態の階級性の若干の側面を示している。住吉区は大阪市の借家率の高い地

第3表 大阪市の公費と区別階級構成

地域	いおう酸化物濃度（二酸化鉛法）					1965～70年の人口増加率		階級構成（1965年）					階級構成（1970年）											
	各地域の代表的区					1967		1970		1971		専任・専業主婦・専業主婦	生産的労働者	生産的労働者層	いわゆるサラリーマン層	不生産的労働者層	専任・専業主婦・専業主婦	資本家階級	自営業主層	労働者階級	うち生産的労働者層			
	1967	1968	1969	1970	1971	△	△	△	△	△	△											△	△	△
西部臨海工業地帯	2.60	2.39	2.28	1.78	1.22	△ 9.2	△ 3.4	△ 6.9	2.8	15.9	80.6	16.2	51.9	10.5	0.7	3.1	18.8	17.4	78.2	78.2	75.7	54.5	42.0	
						西淀川区	此花区	大正区																
ビル商業街	1.90	1.80	1.71	1.34	0.94	△ 25.9	△ 24.0	△ 8.5	5.5	25.7	68.2	16.5	23.6	27.0	0.4	7.0	28.8	26.0	63.3	63.3	67.7	22.4	17.4	
						北区	東区	西区																
東部地区	1.63	1.60	1.60	1.26	0.89	△ 8.1	△ 2.1	△ 1.1	3.0	34.9	61.5	13.2	35.3	11.2	0.5	3.7	37.8	38.6	58.5	58.5	56.0	35.0	36.0	
						生野区	城東区	東淀川区																
住宅街	1.31	1.28	1.33	1.07	0.73	△ 11.9	△ 6.8	12.1	6.9	27.7	64.7	20.2	23.2	20.1	0.6	8.7	30.0	15.3	61.2	61.2	66.4	23.1	20.4	
						天王寺区	阿倍野区	東住吉区																
平均	2.03	1.90	1.85	1.45	1.00	△ 5.6			3.9	22.8	72.5	18.0	37.2	15.3	0.8	5.0	23.5	16.5	70.7	70.7	52.6	34.2	30.0	

(注) 1) 大阪市の地域区分では、西部臨海工業地帯には、西淀川、此花、港、北正、住吉の各区、ビル商業街には、北、東、南、西、東淀川、浪速、北淀の各区、東部地区には、東淀川、城東、生野、旭、城東、都島の各区、住宅街には、天王寺、阿倍野、東住吉の各区がくまらる。2) 1970年の階級構成は上段は所在地の構成比、下段の()は、従来地の構成比を示す。
(出所) 『公害白書(大阪府)・国勢調査報告』ほか。統計庁調査報告「日本経済の概況」(1973年、8月号)の表に加筆。

第4表 住宅所有別階級構成表(世帯数)(大阪市住吉区)

住吉区	総数		主 世 帯											
			総数		持家		借 帯							
							総数	公営・公園・公社	民 営	給 与				
普通世帯総数	93,700	100	92,300	100	26,800	100	65,500	100	8,600	100	53,200	100	3,700	100
I. 社会団体の役員	4,400	4.7	4,300	4.7	2,200	8.2	2,200	3.4	500	5.8	1,500	2.8	200	5.4
II. 自 営 業 主	20,500	21.9	20,300	22.0	9,600	35.8	10,700	16.3	1,000	11.6	9,700	18.2	100	2.7
(1) 農林・水産業主	500	0.5	500	0.5	300	1.1	200	0.3	0	0	200	0.4	—	—
(2) 商工・その他の業主	20,000	21.3	19,800	21.5	9,300	34.7	10,500	16.0	900	10.5	9,500	17.9	100	2.7
III. 雇 用 者	62,200	66.4	61,100	66.2	12,700	47.4	48,400	73.9	6,700	77.9	38,200	71.8	3,500	94.6
(1) 常 用	57,600	61.5	56,600	66.1	12,200	45.5	44,400	67.8	6,500	75.6	34,400	64.7	3,500	94.6
(2) 臨時・日雇	4,600	4.9	4,500	4.9	500	1.9	4,000	6.1	200	2.3	3,800	7.1	0	0
IV. 無 職	6,600	7.0	6,600	7.2	2,300	8.6	4,300	6.6	500	5.8	3,800	7.1	—	—
V. 不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 世帯主の従業上の地位, 世帯の収入階級, 住宅の所有の関係別普通世帯数の表による。

(出所) 1973年「住宅統計調査報告」

区(67.2%)であるが, 第4表をみると, 労働者世帯(66.4%)のうち持家は20.4%, 借家は77.8%であり, そのうち臨時・日雇の労働者世帯では, 借家世帯が87%を占め, うち民営借家(文化住宅とか貸家)が82.6%も占めている。住宅の困窮がいかなる階級・階層に集中しているかがわかるであろう。

第三に, 特定地域の階級構成分析において, 市町村レベルの階級構成表ではまだ市町村の行政区域全体の平均的平板的特徴しか表示しえない。現実には, 特定の都市の地域空間は, 商業地区, 工業地区, 農業地区, 住宅地区等のさまざまな小地域から構成されており, 当然各地域の階級構成には少なからぬ相違がある。市内のどの地域にいかなる階級, 階層が居住しているかは, 多くは経験的に判読しうるものであるが, 市内の各小地域の階級構成を数量的に把握するには, 国勢統計区にかんする統計表象を利用することができる。国勢統計区はほぼ学校区を中心に設定された国勢調査の最も小さな単位調査区(この調査区は, 他のセンサスやサンプリング調査の単位調査区としても利用されている)で, 行政区域内のさらに立ち入った各小地域の統計の分析には大いに有効である。第5表は, 吹田市内の代表的な国勢統計区の階級構成表(産業分類と従業上の地位区との組み合わせ表からの作成なので, 近似的な数の規定しかなしえない)であるが, 高級住宅街の千里山地区(国勢統計区番号, 03)は資本家階級の比重が12.5%と最

第5表 国勢統計区の階級構成 (吹田市国勢統計区)

階級・階層区分		統計区	列番号	国勢調査記号	千 三 南 ⁰³	吹 一 北 ²³	古 江 台 ²⁶	山 一 ¹⁷
労働人口	1	(2)+(13)			3,116 100	3,717 100	3,966 100	3,093 100
就業者人口	2	総数			3,075 98.7	3,652 98.3	3,932 99.1	3,051 98.6
A. 資本家階級	3	(b)の総数			388 12.5	165 4.4	239 6.0	68 2.2
B. 中間層	4	(c,d,e)			449 14.4	901 24.2	281 7.1	663 21.4
産業別	5	農林・漁業従事者	ABC (c,d,e)		5 0.2	13 0.3	2 0.1	280 9.1
	6	鉱工・通運従事者	DEFJK (c,d,e)		75 2.4	153 4.1	105 2.6	119 3.8
	7	商業・金融・サービス従事者	GHLIN (c,d,e)		369 11.8	735 19.8	174 4.4	264 8.5
C. 労働者階級	8	(a)の総数		2,238 71.8	2,586 69.6	3,412 86.0	2,320 75.0	
産業別	9	農林・漁業従事者	ABC (a)		0 0	1 0.03	1 0.03	8 0.3
	10	鉱工・通運従事者	DEFJK (a)		672 21.6	1,147 30.9	1,411 35.6	1,396 45.1
	11	商業・金融・サービス従事者	GHLIN (a)		1,427 45.8	1,367 36.8	1,770 44.6	787 25.4
	12	公務従事者	M (a)		139 4.5	71 1.9	230 5.8	129 4.2
完全失業者	13	総数		41 1.3	65 1.7	34 0.9	42 1.4	
D. 軍人・警官・保安サービス員	14	J		5 0.2	25 0.7	195 4.9	35 1.1	

(注) 1. 国勢統計区番号(03)は、高級住宅街の千里山・円山町地区(千里第3小学校区)、(23)は、国鉄吹田駅前の商店街の元町地区(吹田第一小学校区)、(26)は、千里ニュータウンの古江台地区、(17)は、まだ農林を残している山田地区(山田第一小学校区)にほば該当する。
 2. 産業分類と従業上の地位区分との組み合わせ表にもとづいているので、資本家の数が減少、自営業者・労働者の数が若干多くなっている。
 (出所) 1970年『国勢調査報告』第4巻国勢統計区編(ただし、産業分類と従業上の地位区分の組み合わせ表は、第4巻に掲載されていないので、大阪府統計課の資料による)。

も高く、商業地域の元町地区(23)は中間層、特に商業、金融、サービス業に従事する自営業者の比重が市内で一番高く、公団、公社の団地地区、千里ニュータウンの古江台地区(26)は労働者階級の比重が市内第1位で86.0%を示しており、農耕地が残存している山田地区(17)は、中間層、特に農林漁業に従事する自営業者が9.1%も占めていること、等が明らかにされる。特定の地域分析、自治体分析において、小地域の表象として国勢統計区の統計表象の利用がさらに検討されるべきである。

だが、地域統計は、わが国の統計制度の特殊性(中央集権的、たこ壺的統計機構)に規定されて、小地域(都道府県→政令指定都市とその行政区→市村町→国勢統計区)になればなるほど、調査結果の公表は制限され、公表された統計表象(調査報告書)は貧弱になる。これは中央統計機関の調査報告書(この場合は『国勢調査報告』)の予算的・技術的制約によるとともに、地方統計機関の中央の下請化(中央の単なる委任業務としての調査)によるものである。地域統計の充実・発展は、統計制度の改善とも相まって、地域分析の深化のための大きな課題となっている。

地域階級構成研究に関する文献

- (1) 安藤次郎「統計の民主主義的前進への努力」, 経済統計研究会『統計学』1957年3月。
- (2) 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」, 『京都大学経済学部40周年論集』1959年4月。
- (3) 「府県別に見た階級構成表と得票率」, 共産党調査部『調査資料』No.45, 1964年2月。
- (4) 「吹田市の階級構成」, 自治労・衛都連・吹田市職『吹田市政の分析』第1章第3節, 1967年3月。
- (5) 「大阪府の階級構成」, 自治体問題研究所編『大阪の衛生都市』1968年版, 第1章第3節, 1968年2月。
- (6) 伊藤陽一「北海道の社会階級構成表」, 北海学園大学『開発論集』第5号, 1967年12月。
- (7) 『現代日本の階級構成表集成—日本経済に関する参考資料—No. 1』北海道大学経済学部統計研究室, 1968年11月。
- (8) 山崎清, 島崎稔, 江口英一「都市社会の基礎構造」, 島崎, 北川編『現代日本の都市社会』第2章, 三一書房, 1969年4月。
- (9) 佐々木隆爾「静岡県における『地域開発』の計画と階級構成の変化」, 『静岡大学法経研究』18巻4号, 1970年。
- (10) 大橋隆憲編著『日本の階級構成』岩波新書, 1971年6月。
- (11) 鎌田隆, 石原昌家「戦後沖縄の階級構成の変化」, 『経済』1971年3月。
- (12) 吉本元「札幌市の階級構成」, 清川晃一「北海道, 札幌市の支配層」, 『北海道経済』別冊, 1972年2月。
- (13) 調査統計研究会「地域階級構成表の作成について」, 「調査・研究活動の手引」1, 『北海道経済』, 1972年5月。
- (14) 一井昭『「地域経済」についてのノート』鹿児島県立短期大学産業構造研究会『日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題(中間報告)』所収, 1972年3月。
- (15) 同上「鹿児島の産業構造ノート(I)(II)—階級構成と剰余価値率—」, 『商経論叢』第20号, 鹿児島県立短期大学紀要第22号, 人文・社会科学編, 1972年3月。
- (16) 同上「地域分析の基礎視角—戦後鹿児島の経済的社会構成分析—」, 鹿児島県立短期大学研究年報第1号, 1973年3月。
- (17) 水野一宇「階級階層研究の課題と方法」, 『北海道労働研究』113号, 1973年3月。
- (18) 『都民の社会階層構造とその変動—社会構成変動調査—(上)(下)』, 東京都企画調整局, 1973年3月。
- (19) 柴田政義「労働者の階級意識の前進—大阪府の総選挙結果にみる—」, 『現代の労働組合運動』4, 1973年6月。
- (20) 調査研究資料『北海道の階級構成—その現状と動向をさぐる』, 『北海道経済』臨時増

刊，1973年11月。

- (21) 統計指標研究会「日本経済の統計指標」シリーズ、『経済』連載。
 1) I. F-2「地域別階級構成の変化」（都道府県別，地帯別）—73年5月。
 2) IV. F「大都市における公害地帯の階級構成」（東京，大阪）—73年8月。
 3) XI. C-2(6)「島根県郡部の階級構成の推移」（過疎地帯の階級構成）
 C-4「6大都市の階級構成の推移」（1960～70年）—74年2月。
 4) XI. C「階級と政治意識—1974年参議院選挙結果分析—」（全国，近畿）—74年9月。
- (22) 伊藤陽一，岩井浩「地域における階級分析の手引」、『住民と自治』，1974年1～3月
 その1。「階級構成表の見方，つくり方」（分担執筆）同上，1974年1月。
 その2。「東京都および（関東臨海部）の階級構成」（伊藤），同上，2月。
 その3。「大阪府（および府下）の階級構成」（岩井），同上，3月。
- (23) 「住民運動の基盤—階級構成の地域的特徴」自治体問題研究所・京都市府政研究会
 編『京都市府政，その到達点と課題』，第1部1の2，1974年3月。
- (24) 統計指標研究会「大阪における階級構成の特徴」，大阪自治体問題研究所・府政研究会
 編『革新大阪府政—その現状と課題』，第18章，1974年12月。
- (25) 「吹田市の人口変動と階級構成」，大阪自治体問題研究所・吹田市政研究会編『革新
 吹田市政』，第6章の1，1975年4月。
- (26) ≪シンポジウム≫「統計のたたかい—その成果と課題(I)(II)」第1部「日本経済の
 統計指標」をめぐって(上)(下)，『経済』1975年3月，4月。
- (26) 野原敏雄，森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』，第2章，汐文社，1975年
 4月。
- (28) 杉之原寿一「未解放部落の現状—階級構成の分析から明らかになったこと—」，『経
 済』，1975年5月。
- (29) 真田是「地域的不均等発展と階級構成の変化」『新マルクス経済学講座』第6巻，第
 6章，有斐閣，1976年6月。
- (30) 木下滋「階級構成表」，経済統計研究会『社会科学としての統計学—日本における成
 果と展望—』，第10章II，産業統計研究社，1976年8月。

（この文献目録は経済統計研究会機関紙『社会科学と統計』第6号の巻末に掲載した文献
 目録をベースに，その後若干の方々よりいただいた助言を参考に加筆したものである。今
 後より完全なものにしていきたい。）

II 地域的不均等発展と階級構成の変動

本章では，地域階級構成研究の第一課題，日本資本主義の地域構造分析の一
 環としての地域空間の区分と序列による地域階級構成の変動を概観し，諸階級

・諸階層の地域的配置と構成の変化、その運動方向を明らかにする。地域階級構成表の理論的・技術的規定とその作成方法は、全国的動向との対比の必要上基本的に『国調』の職業分類と従業上の地位区分の組み合わせ表による大橋氏の方式³⁶⁾にもとづいている。地域区分は、第6—a, b, c, dにみられるように、1955年、60年、65年、70年についての都道府県別階級構成表（1975年の国勢調査報告書は、目下の所、都道府県別の速報が出されており、階級構成についても概数を把握できるが、75年については、正規の報告書が公表され次第検討したい）をベースにした経済地帯区分、四大工業地帯、周辺工業地帯、主農地帯（東日本、西日本）を基軸にしている³⁷⁾。経済地帯別、都道府県別階級配置、階級構成の変動の分析は、今後の各地域別の階級分化、階級構成のより立ち入った分析のための基礎的作業となるだろう。

1955年を始点とする「高度成長」（資本の強蓄積）は、対米従属的な技術導入、資源、エネルギー政策により、産業構成の再編成＝スクラップ・アンド・ビルドが強引にすすめられ、太平洋ベルト地帯の中核としての四大工業地帯を中心に、重化学工業化が促進され、その結果、都市の大資本・金融資本の支配の拡大と都市への産業と人口の過度な流入、農村からの労働力人口の流出と農業の荒廃により、都市問題（過密問題）と農村の過疎問題をひきおこし、都市と農村の対立、農業と工業の対立を激化させた。以下、資本蓄積の地域的不均等の指標の分析は極く基本的な指標に限定し（地域的不均等発展の経済指標の検討自体日本資本主義の地域構造分析の独自の課題である）、考察の主たる対象をその帰結と

36) 「国調」の職業分類と従業上の地位組み合わせ表からの階級構成表作成の理論的、技術的規定については、大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」、『日本の階級構成』（岩波新書）、「階級構成」（大橋、高木、大屋編『経済統計』第15章、有斐閣、1973年）、参照。

37) 経済地帯区分については、南克己「戦後段階〔構成・対抗〕に関する三つの計数—総選挙の『政治算術』—」、『土地制度史学』第35号、1967年4月、島崎稔「戦後農村社会の構造と変貌過程」（『戦後日本の農業と農民』第4章、新評論、1968年5月）を参考にして作成した。

第6-a表 社会階級の地域の配置と対抗状況 (1955年)

地域・地域の 区分	工業(生産)の集中										階級										構成 (1,000人)										政治・対抗(衆議院選挙得票状況) (1,000票) (1958年)																			
	就業(千人)					生産(千人)					就業(千人)					賃階					自営業者層					労働者層					うち生産的労働者層					自民					中間					革新				
	就業(千人)	生産(千人)	就業(千人)	賃階	自営業者層	労働者層	うち生産的労働者層	自民	中間	革新	就業(千人)	賃階	自営業者層	労働者層	うち生産的労働者層	自民	中間	革新	就業(千人)	賃階	自営業者層	労働者層	うち生産的労働者層	自民	中間	革新	就業(千人)	賃階	自営業者層	労働者層	うち生産的労働者層	自民	中間	革新																
全(46都道府県)	5,511	100	100	19,423	100	39,908	100	807	100	5,700	100	15,046	100	17,577	100	8,956	100	22,977	100	100	100	100	100	100	100	100	14,106	100	13,044	100	32.9	1,012	2.5																	
I 四大工業地帯	2,779	80.4	88.5	2,743	14.1	12,237	30.7	424	52.5	2,050	36.0	1,830	15.0	7,623	43.4	3,728	41.6	6,175	26.9	38.4	4,849	37.0	562	55.5	5.4	41.7	5,411	38.4	4,849	37.0	562	55.5	5.4																	
(1)東京・神奈川	1,004	18.2	23.1	400	2.1	4,607	11.5	208	25.8	727	12.8	281	1.9	3,255	18.5	1,439	16.1	2,211	9.6	15.2	1,919	14.7	221	21.8	2.1	45.2	2,139	15.2	1,919	14.7	221	21.8	2.1																	
(2)愛知	502	9.1	8.2	646	3.3	1,751	4.4	44	5.5	305	5.4	450	3.0	920	5.2	6.0	877	49.7	687	39.0	649	5.0	38	3.8	2.1	687	39.0	649	5.0	38	3.8	2.1																		
(3)大阪・京都・兵庫	1,068	19.4	22.0	1,130	5.8	4,314	10.8	136	16.9	775	13.6	721	4.8	2,574	14.6	1,299	14.5	2,165	9.4	1,847	13.1	1,583	12.1	264	26.1	43.9	1,847	13.1	1,583	12.1	264	26.1	43.9																	
(4)福岡	205	3.7	5.2	567	2.9	1,565	3.9	35	4.3	243	4.3	378	2.5	875	5.0	454	28.0	911	55.9	737	5.2	698	6.2	39	3.3	737	5.2	698	6.2	39	3.3																			
II 周辺工業地帯	1,504	27.3	34.0	6,485	33.4	11,137	27.9	174	21.6	1,691	29.7	4,787	31.8	4,322	24.6	2,377	26.5	7,286	31.7	3,445	24.4	3,255	24.9	190	18.8	3,445	24.4	3,255	24.9	190	18.8																			
(1)千葉・埼玉・群馬	244	5.3	3.9	1,570	8.1	2,794	7.0	43	5.3	396	6.9	1,338	8.9	976	5.6	509	5.7	1,726	7.5	833	30.6	790	6.0	48	4.7	833	30.6	790	6.0	48	4.7																			
(2)静岡・岐阜・三重	430	7.8	7.5	1,495	7.7	2,633	6.6	42	5.2	444	7.8	1,027	6.8	1,082	6.2	641	7.2	1,766	7.7	804	5.7	754	5.8	50	4.9	804	5.7	754	5.8	50	4.9																			
(3)盛岡・石川・福井	209	3.8	2.8	743	3.8	1,316	3.3	20	2.5	200	3.5	574	3.8	504	2.9	292	3.3	947	4.1	342	2.4	321	2.5	20	2.0	342	2.4	321	2.5	20	2.0																			
(4)滋賀・奈良・和歌山	146	2.7	2.4	760	3.9	1,194	3.0	20	2.5	185	3.2	490	3.3	482	2.8	262	2.9	687	3.0	399	2.8	377	2.9	22	2.2	399	2.8	377	2.9	22	2.2																			
(5)岡山・広島・山口 愛媛	425	7.7	7.4	1,918	9.9	3,201	8.0	49	6.1	467	8.2	1,357	9.0	1,279	6.0	673	7.5	2,159	9.4	1,063	7.5	1,012	7.7	50	4.9	1,063	7.5	1,012	7.7	50	4.9																			
III 主農地帯	1,228	22.3	17.5	10,195	52.5	16,534	41.6	209	25.3	1,959	34.8	8,429	56.0	6,322	37.5	2,851	32.5	9,516	41.4	5,249	37.2	4,990	38.1	259	25.9	5,249	37.2	4,990	38.1	259	25.9																			
I 東日本	798	14.5	11.5	6,280	32.3	10,443	26.6	134	16.3	1,328	23.7	5,273	35.3	3,533	20.8	1,897	21.5	5,754	25.0	3,628	25.7	3,441	26.3	187	18.5	3,628	25.7	3,441	26.3	187	18.5																			
(1)北海道	144	2.6	3.1	779	4.0	2,002	5.0	39	4.9	235	4.1	691	34.5	969	5.4	541	6.0	909	49.5	905	6.3	861	6.6	45	4.5	905	6.3	861	6.6	45	4.5																			
(2)東北	380	6.9	5.2	3,342	17.2	5,383	13.5	58	7.2	681	12.7	2,912	19.3	1,673	9.2	900	10.8	2,972	13.9	1,725	12.5	1,656	12.7	69	6.9	1,725	12.5	1,656	12.7	69	6.9																			
(3)関東	275	5.0	3.2	2,158	11.1	3,055	7.7	38	4.7	413	7.2	1,670	11.1	891	5.1	456	5.1	1,873	8.2	998	7.2	925	30.6	73	7.2	998	7.2	925	30.6	73	7.2																			
II 西日本	430	7.8	6.0	3,915	20.2	6,091	15.3	75	9.2	631	10.4	3,156	21.0	2,099	11.9	954	10.7	3,762	16.3	1,621	11.5	1,549	11.6	72	7.2	1,621	11.5	1,549	11.6	72	7.2																			
(1)鳥取・島根	47	0.9	0.6	526	2.7	754	1.9	9	1.2	95	1.6	401	2.7	244	1.4	119	1.3	488	6.0	245	1.6	227	30.2	19	1.9	245	1.6	227	30.2	19	1.9																			
(2)香川・高知・徳島	113	2.1	1.2	821	4.2	1,283	3.2	17	2.1	207	3.6	634	4.2	418	2.4	215	2.4	766	6.3	366	2.5	355	22.7	11	1.1	366	2.5	355	22.7	11	1.1																			
(3)長門・宮崎・鹿児島 沖縄(未分類)	269	4.9	4.2	2,568	13.2	4,055	10.2	49	6.1	329	5.8	2,121	13.2	1,437	8.2	620	6.9	2,528	11.0	1,010	7.2	967	7.4	43	4.3	1,010	7.2	967	7.4	43	4.3																			

第6-C表 社会階級の地域的配置と対抗状況(1970年)

地域・地域の 区別・地域の 区分	階級										成 (1,000人)										政治・対抗(衆議院選挙得票状況)(1,000票)(1972年)									
	工業(生産の集中)		農業		労働		資本		自営業		農業者		農漁民		労働者		上層		下層		自民		中間		革新		共産			
	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力	就業人数	労働力
全	11,680	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
四大工業地帯	5,552	47.5	54.9	1,276	12.4	20,009	39.5	1,089	53.1	3,371	16.5	1,096	5.4	14,268	45.0	6,613	32.9	6,128	25.1	4,747	21.9	58.9	6.881	40.7	3,826	20.5	33.5	3,065	16.5	
(1)東京・神奈川	2,181	18.7	23.7	180	1.8	8,434	15.9	544	26.5	1,277	15.4	1.43	1.7	6,194	17.6	2,586	16.6	2,330	9.6	1,910	23.4	23.7	2,954	17.5	1,564	13.7	1,390	25.3	18.5	
(2)愛知	981	8.4	8.5	318	3.1	2,838	7.6	115	5.9	519	6.2	276	5.7	1,666	65.9	1,021	35.6	1,127	44.9	522	20.8	744	59.6	541	21.6	203	8.1			
(3)大阪・京都・兵庫	2,063	17.6	20.1	482	4.7	7,216	13.6	363	5.0	2,990	17.9	5.422	4.4	4,954	68.7	2,421	35.5	1,985	8.1	1,831	22.3	2,467	14.6	1,232	19.1	1,235	22.5			
(4)福岡	336	2.9	2.6	297	2.9	1,922	1.00	68	3.5	285	3.4	257	13.4	1,954	65.2	585	30.4	685	2.8	484	6.0	717	4.2	489	4.3	228	10.9			
上岡田工業地帯	3,484	29.8	29.1	3,212	31.3	14,655	27.7	485	23.6	2,365	16.1	2,982	31.2	8,478	26.8	4,475	30.5	8,192	33.6	7,444	21.7	4,161	24.6	2,991	26.2	1,170	21.3			
(1)千葉・埼玉・群馬	992	8.5	8.8	913	8.9	4,499	8.5	174	8.5	648	7.8	871	9.1	2,637	8.5	1,343	8.6	2,473	10.1	518	6.4	1,335	7.9	876	7.7	458	8.3			
(2)静岡・岐阜・三重	942	8.1	7.4	700	6.8	3,402	7.4	101	4.9	628	17.9	637	18.7	1,961	59.2	1,106	32.5	2,010	57.6	470	13.6	918	10.5	667	19.2	250	7.2			
(3)岐阜・石川・福井	414	3.5	2.6	341	3.3	1,553	2.9	45	2.2	288	18.5	349	3.6	841	24.2	462	33.0	919	57.7	13	0.8	438	2.6	373	3.3	65	4.2			
(4)滋賀・奈良・和歌山	308	2.6	2.7	350	3.4	1,461	2.8	45	3.1	256	3.1	316	3.3	811	26.6	414	28.3	793	52.0	236	2.9	468	2.8	296	19.4	171	11.2			
(5)愛媛・広島・山口	828	7.1	7.6	908	8.9	3,740	7.1	119	5.8	545	6.6	809	21.6	2,169	68.8	1,150	30.7	1,997	8.2	508	6.3	1,004	5.9	779	20.2	225	4.1			
東日本	2,644	22.6	15.9	5,764	56.2	17,884	33.8	477	23.9	30.9	5,433	57.3	8,927	28.2	4,528	29.0	10,065	41.3	1,562	19.4	4,864	34.7	4,592	40.2	1,272	23.1	6.9			
西日本	1,902	16.3	11.8	3,664	35.7	11,889	22.5	330	16.4	1,646	18.8	1,552	20.1	6,097	17.2	3,142	20.1	6,367	25.1	1,025	12.5	4,177	34.7	3,212	28.2	965	16.6			
北海道	269	2.3	2.0	426	4.2	2,499	4.7	94	3.8	280	11.2	419	16.8	1,613	64.5	799	32.0	1,057	39.9	270	3.3	1,166	8.9	884	7.7	282	10.7			
(1)札幌	854	7.3	4.6	2,030	19.8	5,915	11.2	145	2.5	821	9.9	2,038	34.5	2,798	8.8	1,421	7.1	3,456	56.8	456	5.7	1,904	11.3	1,512	13.3	392	7.1			
(2)仙台	779	6.7	5.2	1,208	11.8	3,475	6.6	91	3.7	545	6.5	1,094	11.4	1,686	5.3	923	26.5	1,854	7.6	299	3.7	1,097	6.5	816	7.2	291	8.6			
(3)盛岡	742	6.4	4.1	2,100	20.5	5,995	11.3	147	2.2	924	11.1	1,932	20.2	2,839	47.9	1,984	8.9	3,698	15.2	537	6.7	1,687	10.0	1,380	12.1	307	5.6			
(4)仙台	108	0.9	0.5	268	2.6	745	1.4	19	0.9	96	12.5	252	2.6	363	1.1	183	24.6	473	1.9	0	0	278	1.6	245	2.1	33	0.6			
(5)青森	218	1.9	1.2	391	3.8	1,332	2.6	37	1.6	251	18.9	365	7.9	665	12.4	345	25.6	813	68.0	177	42.6	397	26.3	255	18.2	141	10.9			
(6)秋田	415	3.6	2.4	1,441	14.1	3,919	7.4	74	4.4	577	14.7	1,315	33.8	1,783	5.6	855	21.8	2,413	57.1	360	8.5	1,013	6.0	880	7.7	133	13.1			

(注) 1. 工業の生産集中は付属価値の分布比 2. 農業者数は付属価値の分布比 3. 原住民族と土着の%の原住民族の分布比 4. 下位は標準比(農業・対抗は得票率) 5. 農業者は「農業就業人口」

(出所) 工業統計表、「農業就業人口」国勢調査資料、「衆議院議員選挙」

第6-c表 社会階級的地域的配置と対抗状況 (1965年)

階級・地域の区分	工業(住居)の集中										階級構成 (1,000人)										政治・対抗(衆議院選挙得票状況)(1,000票)(1967年)									
	就業(千人)		生活(千人)		就業(千人)		労働力		賃金		階級		自営業者層		農漁民層		労働者層		階級		自民		中間		革新		共産			
	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)	就業(千人)
全	9,921	100	11,514	100	48,292	100	1,366	100	7,138	14.8	11,096	23.0	27,702	57.4	14,207	29.4	100	100	22,448	48.8	5,879	12.8	15,017	32.7	12,826	27.9	2,191	4.8		
I 四大工業地帯	5,069	51.0	58.2	4.7	12.8	18.4	38.2	736	53.8	2,939	15.9	1,316	11.7	13,006	46.9	6,401	34.7	45.1	5,914	35.9	4,078	8.4	5,732	12.5	4,411	24.8	1,321	60.3		
(1)東京・神奈川	2,024	20.4	25.7	2.3	1.8	7.6	15.9	376	27.9	1,124	14.6	187	1.7	5,783	20.9	2,617	14.4	18.4	2,267	13.6	1,758	3.9	2,408	16.0	1,829	10.7	578	28.4		
(2)愛知	877	8.8	8.2	3.56	3.1	2,521	5.2	77	3.1	5.6	430	17.1	3.1	1,635	5.9	931	5.6	6.6	989	47.4	241	11.5	796	5.3	660	31.6	136	6.2		
(3)大阪・京都・兵庫	1,842	18.5	21.2	5.81	5.0	6,459	13.4	237	17.3	1,126	15.8	509	4.6	4,450	16.1	2,305	15.2	12.3	1,894	32.9	1,744	10.2	1,844	12.3	1,364	23.6	481	21.9		
(4)福岡	316	3.2	3.1	3.21	2.9	1,775	3.7	47	2.6	259	3.6	286	2.6	1,138	4.1	549	3.9	3.9	764	41.0	335	5.7	684	4.6	558	29.9	4.4	5.7		
II 周辺工業地帯	2,065	20.7	26.3	3,669	31.9	12,989	26.9	302	22.1	1,951	15.0	3,517	27.1	6,978	25.2	3,202	29.5	26.9	7,198	32.1	1,088	18.5	3,526	23.5	3,135	24.4	391	17.9		
(1)千葉・埼玉・群馬	732	7.4	6.9	1,017	8.8	3,637	7.5	93	6.8	479	6.7	1,004	27.6	1,991	7.2	1,048	7.4	7.4	1,780	7.9	361	6.1	989	6.6	858	25.4	132	3.9		
(2)静岡・岐阜・三重	780	7.9	7.3	799	6.9	3,095	6.4	68	2.2	522	7.3	753	24.3	1,696	6.1	864	6.9	31.8	1,762	8.8	278	8.8	840	5.6	774	24.5	66	2.1		
(3)富山・石川・福井	350	3.5	2.5	400	3.5	1,473	3.1	32	2.1	245	3.4	429	29.1	744	2.7	426	2.8	3.0	843	3.8	25	1.8	435	3.0	386	27.2	49	2.3		
(4)滋賀・奈良・和歌山	249	2.5	2.2	401	3.5	1,324	2.7	29	2.2	220	3.1	364	27.5	687	2.5	369	2.6	2.6	709	6.4	102	1.7	383	2.6	334	25.6	49	2.2		
(5)岡山・広島・山口	695	7.0	7.5	1,062	9.1	3,460	7.2	80	5.8	486	6.8	967	27.7	1,860	6.7	1,001	2.8	2.8	2,103	60.5	320	5.4	879	5.9	783	22.5	96	4.4		
III 主農地帯	2,055	20.7	15.5	6,374	55.4	16,875	34.9	330	24.1	2,247	13.3	6,264	56.5	7,717	27.9	3,972	28.0	28.0	9,336	41.6	714	12.2	5,758	38.3	5,280	41.2	478	21.8		
I 東	1,452	14.6	11.5	4,016	34.9	11,089	23.0	223	16.3	1,448	13.1	4,019	36.2	5,188	18.7	2,734	19.2	19.2	5,618	25.0	469	7.9	4,014	26.9	3,676	28.7	339	15.5		
(1)北海道	237	2.4	2.8	475	4.1	2,357	4.9	64	4.7	260	3.6	504	4.5	1,452	5.2	760	5.2	5.2	952	4.2	158	2.7	1,094	7.3	999	43.8	7.8	4.3		
(2)青森・秋田・福新	642	6.5	4.6	2,228	19.4	5,535	11.4	97	7.1	734	10.3	2,257	20.9	3,249	42.5	1,220	22.1	22.1	3,046	13.6	225	3.8	1,865	12.4	1,735	13.5	129	5.9		
(3)茨城・栃木・長野	572	5.8	4.1	1,312	11.4	3,206	6.6	62	4.5	453	6.4	1,258	39.2	1,387	5.0	755	5.3	5.3	1,620	7.2	85	2.8	1,056	34.3	941	30.6	114	5.2		
(4)山梨	603	6.1	4.0	3,368	20.5	5,786	12.0	106	7.7	799	11.8	2,245	20.2	2,529	9.1	1,244	8.8	8.8	3,718	16.6	247	4.2	1,744	11.6	1,605	12.5	139	6.4		
(5)西	1,452	14.6	11.5	4,016	34.9	11,089	23.0	223	16.3	1,448	13.1	4,019	36.2	5,188	18.7	2,734	19.2	19.2	5,618	25.0	469	7.9	4,014	26.9	3,676	28.7	339	15.5		
(1)鳥取・島根	74	0.7	0.4	307	2.7	711	1.5	14	1.0	86	1.2	286	2.6	314	1.1	158	1.1	1.1	476	63.8	0	0	270	36.2	254	34.1	16	0.7		
(2)徳島・高知	178	1.8	1.2	453	3.9	1,263	2.6	27	2.0	190	2.7	434	3.9	591	2.1	305	2.1	2.1	811	61.7	137	2.3	349	26.6	293	22.3	2.3	2.6		
(3)佐賀・熊本	352	3.5	2.5	1,598	13.9	3,812	7.9	66	4.8	523	7.3	1,524	13.7	1,624	42.6	780	5.5	5.5	2,431	10.8	110	1.9	1,125	29.0	1,058	27.3	67	3.1		
(4)鹿児島	352	3.5	2.5	1,598	13.9	3,812	7.9	66	4.8	523	7.3	1,524	13.7	1,624	42.6	780	5.5	5.5	2,431	10.8	110	1.9	1,125	29.0	1,058	27.3	67	3.1		

第6-1表 社会階級の地域的配置と対抗状況(1960年)

地域・地域の区分	工業(生産の集中)				農業				階級構成(1,000人)				政治・対抗(衆議院選挙得票状況)(1,000票)				革新									
	就業人数		生産分布		就業人数		生産分布		自営業者層		農漁民層		労働者層		うち生産的労働者層		得票数		得票数		得票数					
	千人数	%	千人数	%	千人数	%	千人数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%				
全(46都府県)	8,169	100	100	14,542	100	4,028	100	966	2.2	6,304	14.3	13,384	30.4	22,308	50.7	12,364	28.1	22,740	57.6	100	100	10,887	27.6	1,157	2.9	
I 四大工業地帯	4,348	53.2	62.4	1,919	13.2	15,367	34.7	512	53.0	2,322	15.2	10,400	68.1	5,539	34.9	36.8	0.3	6,176	60.4	87.2	85.4	3,721	30.3	660	5.4	
(1) 東京・神奈川	1,701	20.8	26.4	287	2.0	6,132	13.9	234	24.3	840	13.7	4,579	34.6	2,222	18.2	11.5	0.1	2,226	48.3	9.8	11.5	1,574	14.2	223	1.9	
(2) 愛知	747	9.1	9.0	458	3.2	2,141	4.9	52	5.4	349	5.5	1,298	60.5	811	97.9	5.6	0.1	1,041	69.7	4.5	4.9	482	4.4	43	0.4	
(3) 大阪・京都・兵庫	1,680	20.0	22.7	742	5.3	5,316	12.1	168	17.4	885	16.6	613	11.5	3,514	15.8	1,953	15.8	2,089	48.3	9.2	19.6	1,464	13.9	319	2.7	
(4) 福岡	271	3.3	4.2	400	2.8	1,678	3.8	35	2.1	248	3.8	330	19.7	1,028	60.8	4.5	0.3	821	60.8	3.6	5.4	595	5.8	74	0.6	
II 周辺工業地帯	2,165	26.5	23.5	4,688	32.2	11,893	27.0	208	21.5	1,777	28.2	4,248	35.7	5,413	45.5	3,211	27.0	6,938	30.5	90.0	26.0	2,617	23.3	204	1.8	
(1) 千葉・埼玉・群馬	478	5.9	4.5	1,266	8.7	3,035	6.9	54	5.6	395	6.3	1,203	39.6	1,311	43.2	745	6.0	1,704	7.5	172	5.0	713	26.6	44	0.4	
(2) 静岡・岐阜・三重	629	7.7	7.0	1,039	7.1	2,878	6.5	48	5.0	469	7.4	909	31.6	1,390	48.3	875	7.1	1,726	62.5	218	6.3	604	24.0	5.7	0.5	
(3) 富山・石川・福井	285	3.6	2.5	514	2.0	1,422	3.2	26	2.7	225	3.6	526	37.0	629	43.7	369	3.1	841	62.8	3.7	9.2	333	24.9	298	2.2	
(4) 滋賀・奈良・和歌山	195	2.4	2.0	519	3.6	1,243	2.8	22	2.3	202	3.2	429	34.5	566	25.5	333	2.7	683	57.0	3.0	64	5.3	329	27.4	2.8	0.2
(5) 岡山・広島・山口	589	7.0	7.6	1,350	9.3	3,315	7.5	58	6.0	486	7.7	1,178	35.5	1,532	45.9	879	7.1	1,983	61.0	353	10.9	782	24.1	6.5	0.6	
III 主農地帯	1,657	20.3	14.1	7,934	54.6	16,868	38.3	247	25.6	2,205	35.0	7,571	56.6	6,498	29.1	3,614	29.2	6,938	42.3	28.7	8.2	4,842	40.2	4,549	41.8	
I 東	1,144	14.0	10.0	4,934	34.0	10,862	24.7	163	16.9	1,374	21.8	4,790	35.8	4,306	39.6	2,446	19.8	5,842	57.5	16.4	4.6	3,469	28.8	3,262	30.0	
(1) 北海道	199	2.4	2.3	609	4.2	2,202	5.0	46	4.8	233	3.7	638	4.8	1,206	5.4	602	5.6	885	3.9	108	3.1	843	7.0	806	7.4	
(2) 岩手・秋田・福新	521	6.4	4.3	723	18.7	5,517	12.5	72	7.5	711	12.9	2,648	19.8	1,992	36.1	1,114	9.0	3,193	14.0	338	9.8	1,622	14.0	1,532	14.1	
(3) 青森・岩手・秋田	424	5.2	3.4	1,602	11.0	3,144	7.1	45	4.7	430	6.8	1,504	11.2	1,108	35.2	640	5.0	1,764	7.8	120	3.5	1,005	33.6	924	30.9	
(4) 山梨	512	6.3	4.1	3,001	20.6	6,006	13.6	84	8.7	831	13.2	2,781	20.3	2,190	9.8	1,168	9.5	3,786	16.6	431	12.4	1,373	11.4	1,287	12.0	
(5) 長野	62	0.8	0.5	387	2.7	747	1.7	11	1.1	92	1.5	363	2.7	268	1.2	145	1.2	505	6.7	78	2.3	171	1.4	154	1.4	
(6) 静岡・高知・徳島	146	1.8	1.0	583	4.0	1,268	2.9	20	2.1	195	3.1	543	4.1	485	2.2	270	2.1	820	6.5	112	3.9	260	2.0	239	1.9	
(7) 佐賀・熊本	304	3.7	2.6	2,030	14.0	3,991	9.1	52	5.4	544	8.6	1,675	14.0	1,437	36.0	754	6.9	2,461	64.1	241	6.3	942	8.4	8.2	0.2	
(8) 鹿児島	304	3.7	2.6	2,030	14.0	3,991	9.1	52	5.4	544	8.6	1,675	14.0	1,437	36.0	754	6.9	2,461	64.1	241	6.3	942	8.4	8.2	0.2	

しての地帯別、都道府県別階級配置と構成の分析におく。

1. 概括的分析—社会諸階級の地域的配置と構成、その対抗状況の変化

まずはじめに、『高度成長』開始期の1955年以降の社会諸階級の 地域的配置と構成、その対抗状況の変化の概括的特徴をみる。第6—a, b, c, d表の総括表は、経済地帯別に（都道府県別諸指標を表中の地帯別に組み替えた）、資本の地域的集積（工業と農業）、階級配置と構成、その政治的対抗状況（衆議院選挙結果）の諸指標の年次別（1955年、60年、65年、70年）一覧である。「高度成長」下における資本蓄積の地域的不均等、都市と農村、工業と農業の対立の深化、四大工業地帯を中枢とする太平洋ベルト地帯への産業と労働力の集中、階級分化＝二大階級の対立と労働者階級の大量の集積、階級基盤の地域的変動を背景としての保守党の凋落と革新政党（特に共産党）の伸長という基本傾向（この傾向は、四大工業地帯から周辺工業地帯、さらに主農地帯にも及びつつある）の貫徹が一目のもとに理解されるであろう。

以下、その基本的特徴をみると、第一に、資本蓄積の地域的不均等による都市と農村の対立、工業と農業の対立が著しく深化している。資本の地帯別集積・集中は、60年あるいは65年をピークとして、四大工業地帯から周辺工業地帯へとその相対的重点を上げつつある。

(i) 四大工業地帯への工業の集積・集中は「高度成長」の全盛時の60年をピーク（工業就業者の53.2%、付加価値生産額の62.4%）にして、その伸び率は若干鈍化しつつあり、相対的には周辺工業地帯の比重が増大しているが、依然として（70年）工業就業者の47.5%、付加価値生産額の54.9%を占め、工業の大集積地になっている。(ii)資本の集積・集中に対応して、労働力人口は、55年から70年にかけて四大工業地帯では、12,237千人から20,409千人へと約67%も増加し、その地帯分布においても30.7%から38.5%へとその比重を増加させているのに対して、主農地帯では16,534千人から17,884千人へとわずか8%強しか増加しておらず、その地帯分布も41.4%から33.8%へと低下し、労働力人口の工業地帯への集中を示している。(ii)工業就業者数は、全国で約2倍（111.9%）

に増加し、そのうち約50%は四大工業地帯に集中しているのに対し、農業就業者数（自家農業に主として従事した世帯員数＝農業就業人口）は、全国で47.2%も激減し、四大・周辺工業地帯では特に大きく減少し、農業就業者の約55%が主農地帯に集積している。

第二に、都市と農村の対立の深化は、階級分化＝二大階級の対立を促進し、太平洋ベルト地帯の中核、四大工業地帯を中心に、労働者階級の絶対的・相対的増大、その大量の集積をもたらした。

(i) 中産階級としての農漁民層の分解は、世界に例をみない速さで進行し、全国で15,046千人から9,563千人へと36.4%も減少し、構成比率でも37.7%から18.1%へとその比重を半減しているのに対し、労働者階級は、全国で17,577千人から31,673千人へと80.2%も増加し、構成比率でも44.9%から59.8%へと上昇しており、農漁民層の没落と賃労働者化の激しさを示している。(ii) これを地帯別にみると、四大工業地帯の労働者階級は、その比重を若干低下させつつあるとはいえ、構成比率で62.3%から70%へと増加し、その地域分布でも43.4%から45.0%へと増大し、日本の総労働者の約半数近くが四大工業地帯に集積している。資本家階級も四大工業地帯での集積が著しく、絶対数の急速な増大とともに、構成比率でも3.5%（全国2.0%）から5.3%（全国3.9%）へと増大し、地域分布においても日本の総資本家の約50%強が四大工業地帯に居住している。これに対し、農漁民層は、全地帯で減少しているが、四大・周辺工業地帯で著しく減少し（四大工業地帯で40%、周辺工業地帯で37.7%の減少）、主農地帯でさえも、構成比率で51.0%から30.7%へと低下し、日本の総農漁民層の約56%前後が主農地帯に集積している。階級分化は、四大工業地帯から周辺工業地帯、さらに主農地帯へと確実にしかも急速に進行しており、都市へ農村の対立＝二大階級の対立はさらに鋭さを増している。特に、四大工業地帯は二大階級の約半数の集積地であり、二大階級の鋭い対峙の場となっており、変革の主体的要因としての大量の労働者階級の積積は、四大工業地帯を中心とする革新統一の発展を促進し、70年代に入ってから太平洋ベルト地帯の相つぐ革新自治体

の誕生の客観的、階級的基盤を形成した。

第三に、この地帯別階級配置、階級構成の大なる変動は、諸階級の政治的対抗の先鋭化をもたらし、その基本的傾向は衆議院選挙の結果に端的に現れている。四大工業地帯（大都市圏）において、自民党は得票率で58年の49.9%から72年の33.5%へと大きく後退し、中間（公明、民社）、革新（社会、共産）の野党の伸長、特に共産党の4.5%から16.4%への躍進にそれが示されている。この四大工業地帯での自民党の凋落と野党の伸長という多党化現象は、次第に周辺工業地帯さらに主農地帯にも波及している。保守勢力としての自民党は、大都市圏での後退により、その地域的政治基盤を周辺工業地帯から主農地帯に依存せざるを得なくなっており、自民党の総得票数の約4割強は主農地帯の得票によるものである。この点、野党第1党の社会党も同様の傾向を示しており、四大地帯での得票率は39.1%から20.5%へと減少し、その地域的政治基盤も四大工業地帯は37.0%から33.5%へと後退し、逆に主農地帯が38.1%から40.2%へと増加している。都市部での伸長が著しい共産党は、四大工業地帯＝大都市圏をその政治的地盤としており、四大工業地帯での得票率は4.5%から16.4%へと急増（全国で2.5%から10.5%へ増大）しており、その地域的分布も55年の55.5%から67年の60.3%へと増大している。だが共産党も72年には、四大工業地帯から周辺工業地帯へ、さらに主農地帯ともその勢力を拡大している。「高度成長」下の資本の集積・集中の地域的不均等発展は、都市と農村の対立の激化、農村の都市化をおしすすめ、工業地帯から農業地帯へ、都市部から農村部へと階級分化＝二大階級の対立、対抗の深化をひきおこした。この「歴史的動力」、変革の主体としての労働者階級の全国各地帯、地域での集積は、保守層の経済的政治的基盤の一層の崩壊と革新層の一層の拡大をまねくであろう。

以上、資本蓄積の地域的不均等＝地域経済の変動、地域の階級分化・階級構成の変動、二大階級を中心とする諸階級・諸階層の対立、対抗状の変化を貫ぬく基本的傾向をみたのであるが、地域経済変動に規定された地域の階級構成、階級基盤の変動が直ちに地域の諸階級の対抗状況の変化を導くものでないこと

はいうまでもない。そこでは、地域の諸階級・諸階層をとりまく客観的な経済状態、生活状態の変化とともに、地域住民の主体的要因、その意識状態の変化、特に住民の多数を占める労働者階級の主体的力量如何が大きな規定要因となっている。そこでは、地域別の住民の意識状態、特に、戦闘力としての潜在的な可能性をもつ労働者階級の数的存在の目的意識的存在への転化の過程が把握されなければならない。労働者階級の数的存在の目的意識的存在への転化の一つの指標として、地帯別労働組合の組織状況表(第7表, 1970年)を掲げておく。各地域別の住民の意識状態の分析、労働者の組織状況、労働組合の力量のより立ち入った分析がなされなければならない。

2. 資本蓄積の地域的不均等と地域別(地帯別, 都道府県別)階級構成の変動

地域別階級構成の変動は、基本的には資本蓄積の地域的不均等=地域経済の不均等発展に規定される。以下地域経済変動の若干の指標をみておく(立ち入った分析は今後の課題である)。

前述のように、資本蓄積の地域的不均等は、都市と農村、工業と農業の対立の深化を基軸に展開している。経済地帯別工業統計の推移(第8表)をみると、1955年以降工業の事業所総数に占める四大工業地帯の分布比は若干増大しつづけているが、規模別でみると、それは従業員29人以下の零細事業所数の増大によるものであり、従業員30人以上の中ならびに大事業所数は逆にほぼ1965年を境にしてその分布比を低下させ、周辺工業地帯の比重が増大し始めている(30人~299人の中規模の事業所数で、四大は49.6%から43.6%へ低下、周辺は29.4%から30.4%に増大し、300人以上の大規模事業所数では、四大は60年以降53.2%から47.5%へと一貫してその比重を低下させ、周辺は26.5%から29.8%へと比重を増大させている)。工業従業員数では、四大工業地帯は60年以降一貫してその分布比を低下(53.2%から47.5%へ)させ、周辺工業地帯は26.5%から29.8%へとその分布を増大させている。この傾向は、出荷額、付加価値額についても同様である。ただ、四大工業地帯はその比重を低下させつつあるとはいえ、70年において、事業所総数の44.7%(300人以上の大事業所では49.7%)、従業員数の47.5%を占め、出荷数

第7表 経済地帯別労働組合の組織状況 (1970年)

都道府県	合計			総 計			同 業			新 雇 別			中 立 労 遣			そ の 他			
	組合数	組合員数	組合員率	組合数	組合員数	組合員率	組合数	組合員数	組合員率	組合数	組合員数	組合員率	組合数	組合員数	組合員率	組合数	組合員数	組合員率	
全 国	60,954	11,481,206	4.261	579	10,059	2.047	432	219	71,736	3.386	1,378	217	26,702	3,889,832	3.889	332	3,889	3.889	
I 四大工業地帯	23,153	5,813,654	7.312	100	16.5	100	17.5	100	0.4	100	0.6	100	12.0	100	13.8	100	13.8	100	
1)	38.0	100	50.6	100	35.4	32.5	45.1	33.0	42.3	18.4	51.6	18.2	68.0	0.6	69.2	0.9	46.7	6.8	50.6
2)	9,823	273,222	3.042	788	637	1,266	462	356	48	27,832	810	439	659	4,800	1,050,590	1.050	363	16.2	18.0
3)	2,622	726,554	6.71	198	566	6.71	158	526	26.9	8.109	190	67	306	1,096	309,865	1.096	309	16.2	18.0
4)	4.3	100	3.2	25.6	4.7	27.3	6.7	25.6	7.7	21.8	11.9	9.3	9.3	4.1	41.8	8.0	42.7	7.3	4.1
II 周辺工業地帯	8,436	1,868,512	3.069	697	933	2.049	390	397	75	14,227	424	244	039	2,885	544,751	2.885	544	13.1	10.8
1)	13.8	100	16.3	100	14.5	36.4	16.4	37.3	20.4	24.3	19.1	2.4	34.3	0.8	12.5	5.0	17.7	13.1	10.8
2)	2,272	505,366	7.20	236	696	284	44,172	1	79	79	157	4,834	1,153	184,264	1.153	184	26.2	4.3	10.8
3)	3.7	100	4.0	3.4	23.1	5.6	46.8	2.6	11.6	2.2	8.7	0.5	0.04	0.1	0.02	4.6	16.9	3.5	9.7
4)	14,717	2,660,053	4.824	934	2,028	2,886	578,217	31	13,748	774	6,372	891,787	6,372	891,787	6.372	891,787	6.372	891,787	6.372
III 主畿	3,533	635,131	1.101	206	906	6.74	116,519	8	1,917	210	78,996	1,528	236,651	1,528	236,651	1,528	236,651	1,528	236,651
1)	5.8	100	5.2	31.2	4.9	32.6	6.7	19.1	5.7	18.4	3.7	0.2	2.7	0.3	6.2	5.9	5.7	12.4	5.7
2)	3,157	574,797	8.91	214	935	5.30	141,296	4	2,315	173	78,481	1,582	242,821	1,582	242,821	1,582	242,821	1,582	242,821
3)	2,270	321,338	8.60	129	215	549	65,587	5	5,505	87	15,866	797	50,779	797	50,779	797	50,779	797	50,779
4)	1,477	255,973	3.27	105	996	300	50,325	5	1,487	88	34,207	563	67,630	563	67,630	563	67,630	563	67,630
5)	4,280	772,818	1.455	277	956	782	184,490	0	0	206	70,064	1,902	254,498	1,902	254,498	1,902	254,498	1,902	254,498
IV 東日本	23,084	3,007,499	8.888	1,406	677	2,923	413,764	38	8,341	1,031	300,625	10,396	928,526	10,396	928,526	10,396	928,526	10,396	928,526
1)	37.9	100	26.2	100	41.9	38.5	33.0	46.8	29.1	12.7	20.2	13.8	17.4	0.2	11.6	10.0	38.9	45.0	23.9
2)	15,786	2,076,022	6.103	988	278	1,791	255,403	36	7,884	695	221,058	7,289	643,273	7,289	643,273	7,289	643,273	7,289	643,273
3)	25.9	100	18.1	100	28.8	38.7	23.2	47.6	17.8	11.4	12.3	16.4	0.2	11.0	10.7	27.3	46.2	16.5	13.0
4)	4,388	527,624	1.840	301	518	343	39,973	1	29	238	44,706	1,959	155,153	1,959	155,153	1,959	155,153	1,959	155,153
5)	7.2	100	4.6	100	8.7	41.9	7.1	57.2	3.4	7.8	2.0	7.6	0.5	0.02	0.0	7.0	5.4	3.2	8.5
6)	7,328	969,889	2.613	465	421	1,010	151,661	33	7,409	294	70,014	3,447	294,293	3,447	294,293	3,447	294,293	3,447	294,293
7)	12.0	100	8.4	100	12.3	35.7	10.9	48.0	10.0	13.8	7.4	15.6	1.1	0.5	10.3	0.8	8.7	4.0	5.1
8)	4,070	578,569	1.314	161	438	363	52,391	1	307	124	58,962	1,578	151,253	1,578	151,253	1,578	151,253	1,578	151,253
9)	6.7	100	5.0	100	6.2	32.3	3.8	27.9	3.6	8.9	2.6	9.1	0.5	0.02	0.4	0.1	3.7	3.1	4.3
10)	7,296	931,477	2.785	418	359	1,132	198,361	2	457	306	79,567	8.5	51,107	8.5	51,107	8.5	51,107	8.5	51,107
11)	1,116	122,776	3.98	56	228	125	19,454	—	—	33	3,711	571	43,693	571	43,693	571	43,693	571	43,693
12)	1.8	100	1.1	100	1.9	35.7	1.3	45.6	1.2	11.2	1.0	15.9	—	—	1.0	3.0	4.4	2.1	51.2
13)	1,884	229,764	6.86	87	258	289	35,625	—	—	133	32,990	769	76,024	769	76,024	769	76,024	769	76,024
14)	3.1	100	2.0	100	3.2	36.4	2.1	38.0	2.9	15.3	1.7	15.5	—	—	3.9	7.1	2.4	14.3	3.0
15)	4,298	578,937	1.701	275	113	718	103,282	2	457	170	41,306	1,747	165,536	1,747	165,536	1,747	165,536	1,747	165,536
16)	7.1	100	5.0	100	8.0	39.6	6.5	47.5	7.1	16.7	5.0	17.8	0.9	0.1	6.0	0.1	5.0	4.0	3.0

(注) 経済地帯内の1)~5)は都道府県の地区区分は、第6-a, b, c, d表参照。(出所)「労働組合基本調査報告」

第8表 經濟地帯別工業統計の推移

	經濟地帯別	事業所数							従業員数 (千人)	出荷額 (100億円)	付加 価値額 (100億円)	
		總数	1人~29人		30人~299人		300人以上					
1955年	全 国	432,694	405,545		25,419		1,730		5,511	6,769	2,099	
		100.0	100.0	93.7	100.0	5.9	100.0	0.4	100.0	100.0	100.0	
	四大工業地帯	171,707	156,979		13,802		926		2,779	3,889	1,229	
		100.0	39.7	91.4	38.7	8.0	54.3	0.5	53.7	50.4	57.5	58.5
	周辺工業地帯	133,892	127,067		6,327		498		1,504	1,669	503	
		100.0	30.9	94.9	31.3	4.7	24.9	0.8	28.8	27.3	24.7	24.0
	主農地帯	東日本	127,102	121,499		5,290		306		1,219	1,211	367
			100.0	29.4	95.6	30.8	4.2	22.8	0.2	17.7	22.1	17.9
		西日本	80,447	76,640		3,601		199		798	811	242
			100.0	18.6	95.3	18.9	4.5	14.2	0.2	11.5	14.5	12.0
		西日本	46,655	44,859		1,689		107		430	400	125
			100.0	10.8	96.2	11.1	3.6	6.6	0.2	6.2	7.8	5.9
1960年	全 国	487,050	443,081		41,141		2,828		8,169	15,579	4,837	
		100.0	100.0	91.0	100.0	8.4	100.0	0.6	100.0	100.0	100.0	
	四大工業地帯	199,424	175,077		22,741		1,612		4,348	9,494	3,017	
		100.0	40.9	87.8	39.5	11.4	55.3	0.8	57.0	53.2	60.9	62.4
	周辺工業地帯	151,494	140,686		10,033		775		2,165	3,753	1,137	
		100.0	31.1	92.9	31.8	6.6	24.4	0.5	27.4	26.5	24.1	23.5
	主農地帯	東日本	136,132	127,324		8,367		441		1,656	2,332	684
			100.0	27.9	93.5	28.7	6.1	20.3	0.3	15.6	20.3	15.0
		西日本	89,197	82,952		5,926		319		1,144	1,679	486
			100.0	18.3	93.0	18.7	6.6	14.4	0.4	11.3	14.0	10.8
		西日本	46,935	44,372		2,441		122		512	653	198
			100.0	9.6	94.5	10.0	5.2	5.9	0.3	4.3	6.3	4.2
1965年	全 国	558,106	505,653		48,870		3,583		9,921	29,497	9,674	
		100.0	100.0	96.0	100.0	8.8	100.0	0.6	100.0	100.0	100.0	
	四大工業地帯	242,906	216,653		24,312		1,941		5,059	16,925	5,629	
		100.0	43.5	89.2	42.8	10.0	49.7	0.8	54.2	51.0	57.4	58.2
	周辺工業地帯	170,390	156,029		13,256		1,045		2,806	7,996	2,547	
		100.0	30.5	91.6	30.9	7.8	27.1	0.6	29.2	28.3	27.1	26.3
	主農地帯	東日本	144,770	132,971		11,202		597		2,056	4,541	1,499
			100.0	25.9	98.7	26.3	8.3	25.9	0.4	16.7	20.7	15.4
		西日本	99,013	90,538		8,024		451		1,452	3,336	1,110
			100.0	17.7	91.4	17.9	8.1	16.4	0.5	12.6	14.6	11.3
		西日本	45,757	42,433		3,178		146		604	1,205	388
			100.0	8.2	92.7	8.4	6.9	6.5	0.3	4.1	6.1	4.1
1970年	全 国	652,931	594,471		54,130		4,330		11,680	69,035	24,572	
		100.0	100.0	91.0	100.0	8.3	100.0	0.7	100.0	100.0	100.0	
	四大工業地帯	291,833	266,053		23,626		2,154		5,552	37,141	13,491	
		100.0	44.7	91.2	44.8	8.1	43.6	0.7	49.7	47.5	53.8	54.9
	周辺工業地帯	198,983	181,628		16,039		1,316		3,484	20,677	7,182	
		100.0	30.5	91.3	30.5	8.1	29.7	0.7	30.4	29.8	30.0	29.2
	主農地帯	東日本	162,160	146,835		14,465		860		2,644	11,217	3,899
			100.0	24.8	90.5	23.2	8.9	26.6	0.5	19.8	22.7	16.3
		西日本	114,224	103,085		10,519		620		1,902	8,336	2,891
			100.0	17.5	90.2	15.8	9.2	19.4	0.5	14.3	16.3	12.1
		西日本	47,936	43,750		3,946		240		742	2,881	1,008
			100.0	7.3	91.3	7.4	8.2	7.2	0.5	5.5	6.4	4.2

(出所)『工業統計表』

（生産額）、付加価値額でも50～60%を占めており、依然として物的生産、剰余価値生産において圧倒的比重を占めている。

さらに『事業所統計調査報告』によって経済地帯別の非農林業の産業構成、産業分布の推移（第9表）をみると、非農林業事業所総数では、66年から72年にかけて、依然として四大工業地帯への集中がみられるが（分布比が38.1%から40.4%に増大）、従業員総数では逆に、四大工業地帯から周辺工業地帯への拡散がみられる（四大は47.0%から46.7%へ低下、周辺は24.4%から24.9%へ増大）。主農地帯は、非農林業の事業所数、従業員数とも、その分布比を若干低下させている。地帯別の産業別分布比をみると、事業所数では、鉱業と不動産業を除きその分布比を増大させ、製造業、卸売小売業、不動産業、運転通信費、サービス業は40%を越えている。従業員数では、四大工業地帯は卸売・小売業と運輸・通信業・サービス業を除き、いずれもその分布比を低下させ、周辺工業地帯の比重の増大がみられる。四大工業地帯の従業員数が50%を越えているのは、製造業、金融・保険業、不動産業であり、大都市圏としての四大工業地帯は物的生産部門（その比率は低下しつつあるが）とともに都市的産業としての金融・保険、不動産業の比重が著しく高いのが特徴である。主農地帯の従業員数は、鉱業を除き各産業とも若干低下しており、四大・周辺工業地帯への産業の集中は依然として進行している。

地域経済指標の最後に経済地帯別金融の動向（第10表）をみると、産業資金の供給源泉としての銀行の預金、貸出、その店舗数は65年から70年にかけて、四大工業地帯はその比重を低下させ、周辺工業地帯の比重が増大しているとはいえ、預金の約6割（全国銀行では約7割）、貸出（その大多数は大企業への貸出）の約6割5分（全国銀行で約7割5分）を占めており、店舗数でも全国銀行の約4割（都市銀行では7割6分）を占めており、四大工業地帯（大都市圏）における金融資本の支配の拡大の一側面を示している。

資本蓄積の地域的不均等、地域間の格差の拡大、都市と農村の対立の激化に規定されて、経済地帯別、都道府県別階級分化、階級構成の大きな変動がみら

第9表 経済地帯別産業構成、産業分布の推移

産業別 経済地帯別	非農林業総数		D鉱業		E建設業		F製造業		G卸売・小売業		H金融・保険業		I不動産業		J運輸・通信業		K電気・ガス・水道業		Lサービス業	
	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員	事務所	従業員
全 国	4,352	34,129	10	319	297	3,063	669	11,338	2,086	9,112	58	1,173	110	255	110	2,805	13	281	1,000	5,816
四大工業地帯	1,660	16,044	2	70	83	1,105	303	5,979	799	4,315	22	616	67	168	38	1,318	3	103	344	2,370
周辺工業地帯	1,190	8,329	3	55	87	746	198	3,082	560	2,041	15	240	20	39	30	628	4	66	273	1,432
主 農 地 帯	1,502	9,946	5	194	126	1,213	167	2,276	727	2,757	21	317	23	47	42	858	6	82	363	2,014
東 日 本	963	6,679	3	142	85	841	113	1,609	465	1,820	13	204	17	35	25	587	4	55	238	1,299
西 日 本	539	3,267	2	52	41	371	54	667	262	937	8	113	7	12	17	272	2	27	144	715
全 国	5,198	41,887	8	186	408	3,967	791	12,997	2,488	11,614	62	1,404	154	396	121	3,107	12	275	1,156	7,539
四大工業地帯	2,101	19,582	1	37	126	1,511	369	6,527	1,014	5,658	25	726	87	257	48	1,477	3	119	427	3,206
周辺工業地帯	1,401	10,450	2	34	121	978	233	3,801	654	2,621	15	309	29	67	31	714	3	72	316	1,845
主 農 地 帯	1,696	11,856	5	116	161	1,478	181	2,668	820	3,336	21	368	38	72	42	916	6	84	413	2,468
東 日 本	1,105	8,069	3	87	106	1,024	130	1,828	530	2,234	13	242	29	54	26	621	4	56	264	1,616
西 日 本	590	3,786	2	29	55	454	59	840	290	1,102	8	126	9	17	16	295	2	28	149	872
四大工業地帯	66	381	47.0	20.0	21.9	27.9	36.1	45.3	33.3	47.4	37.9	52.5	60.9	65.9	34.5	47.0	23.1	41.0	34.4	40.7
周辺工業地帯	27.3	24.4	30.0	17.2	29.3	24.4	29.6	27.2	26.8	22.4	25.9	20.5	18.2	15.3	27.3	22.4	30.8	26.3	27.3	24.6
主 農 地 帯	66	34.5	29.1	50.0	60.8	42.4	39.6	25.0	31.0	34.9	30.3	36.2	27.0	20.9	18.4	38.2	30.6	46.2	32.7	38.3
東 日 本	22.1	19.6	30.0	44.5	28.6	27.5	16.9	14.2	22.3	20.0	22.4	17.4	15.5	13.7	22.7	20.9	30.8	21.9	23.8	22.3
西 日 本	66	12.4	9.6	20.0	16.3	13.8	12.1	8.1	5.9	12.6	10.3	13.8	9.6	6.4	4.7	15.5	9.7	15.4	10.8	14.4
全 国	72	11.4	9.0	25.0	15.6	13.5	11.4	7.5	5.5	11.6	9.5	12.9	9.0	5.8	4.3	13.2	9.5	16.7	10.2	12.9

(出所)「事業所統計調査報告」

表10表 経済地帯別金融の動向(分布比)

	預 金				貸 出				主要金融機関店舗数			
	民 間		うち全国銀行		民 間		うち全国銀行		全国銀行		うち都市銀行	
	65年	70年	65	70	65	70	65	70	65	70	65	70
全 国 計 〔46都道府県〕	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 四大工業地帯	61.0	56.9	69.1	67.4	67.5	64.9	76.2	74.2	39.5	41.8	78.4	76.8
(1)東京・神奈川	32.1	29.1	38.7	38.4	37.6	36.4	44.4	44.9	17.7	20.2	36.1	40.4
(2)愛知	6.4	6.1	6.5	5.9	6.1	5.5	6.4	5.6	4.0	4.2	9.7	8.2
(3)大阪・兵庫・京都	19.6	18.9	21.5	20.9	21.0	20.2	23.1	21.3	14.0	13.9	30.0	26.4
(4)福岡	2.9	2.8	2.4	2.2	2.8	2.8	2.3	2.4	3.8	3.5	2.7	1.8
II 周辺工業地帯	20.2	22.0	16.5	17.7	16.0	17.1	12.1	13.8	29.1	28.1	9.7	12.7
(1)千葉・埼玉・群馬	4.5	5.8	4.0	5.1	3.4	4.1	2.7	3.6	5.5	6.2	2.3	7.1
(2)静岡・岐阜・三重	5.6	5.7	4.4	4.3	4.3	4.2	3.2	3.2	7.7	7.2	2.6	2.2
(3)富山・石川・福井	2.5	2.5	2.0	2.1	2.2	2.3	1.8	1.9	4.8	4.5	0.9	0.7
(4)滋賀・奈良・和歌山	2.3	2.6	1.8	2.0	1.7	1.8	1.2	1.5	3.0	2.9	1.1	0.9
(5)岡山・広島・山口・愛媛	5.3	5.4	4.3	4.2	4.4	4.7	3.4	3.6	8.1	7.4	2.8	1.9
III 主農地帯	18.8	20.8	14.4	15.0	16.5	18.1	11.5	12.2	31.4	30.1	11.9	10.5
1. 東日本	12.9	14.2	10.0	10.6	11.5	12.7	8.2	8.7	19.7	19.1	9.6	8.8
(1)北海道	3.4	3.4	2.7	2.6	3.3	3.4	2.3	2.3	4.0	3.7	6.8	5.4
(2)青森・岩手・宮城・秋田 山形・福島・新潟	5.9	6.6	4.4	4.7	5.5	6.2	3.8	4.1	10.8	10.3	1.7	1.4
(3)茨木・栃木・長野・山梨	3.6	4.2	2.9	3.3	2.7	3.1	2.1	2.3	4.9	5.0	1.2	2.0
2. 西日本	5.9	6.6	4.4	4.4	5.0	5.4	3.3	3.5	11.7	11.1	2.3	1.7
(1)鳥取・島根	0.7	0.8	0.5	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	1.9	1.8	0.3	0.2
(2)香川・高知・徳島	1.8	1.9	1.3	1.4	1.5	1.5	1.1	1.2	3.2	2.9	0.6	0.5
(3)徳島・高松・香川・大分 宮崎・鹿児島	3.4	3.9	2.6	2.6	2.9	3.3	1.8	1.9	6.6	6.4	1.4	1.1

(出所) 日本銀行「都道府県別統計」

れた。經濟地帯別階級構成表(第11-a, b, c, d表)と經濟地帯別階級分布表(第12表), 都道府県別階級構成表(第13表)とその増減率表(第14表)によって, 經濟地帯別, 都道府県別の階級分化, 階級構成の変動を考察しよう。特に, 労働者階級の分析のために, 第13表から作成した労働者階級の構成比の全国順位表(第15表)を掲載しておく(第11表から第14表までは紙幅の関係で章末に一括して掲載する)。

1) 四大工業地帯の階級構成の変動

四大工業地帯は, その階級分化が, 第6-a, b, c, d表に見られるるように, 資本の集積, 集中のテンポ, 量に規定されて, 1965年を頂点(ピーク)にして, その後若干鈍化しつつあるとはいえ, 依然として階級分化の急速な進展による二大階級の対立, 対峙の場, 労働者階級の一大集積地帯である。総人口と労働人口に占めるこの地帯の割合(分布)は, 一貫して増大し, 70年には, 総人口の39.4%, 総労働人口の38.5%を占めるにいたっている。そのうち, 70年で東京, 神奈川が総労働人口の15.9%(この地帯の総数の41.3%), 大阪, 兵庫, 京都が13.6%(35.6%)を占めている。労働力人口の東京, 神奈川への集中は依然として進んでいる。

階級分化の進展が急速であり, この地帯の資本家階級は絶対数でも構成比でも急速に増大し, 55年から70年にかけて, 構成比で3.5%から5.3%へ, 分布比で総資本家の52.5%から53.1%を占めるにいたっている。特に, 大都市への「中枢・管理機能」の集中に伴って, 資本機能の代行者である会社団体・役員と管理職員数の伸びが著しく, その増加率は60~65年72.5%, 65~70年で59.8%にも達している。そのうち, 70年の資本家階級の構成比で福岡県を除いて, 東京都の6.9%, 大阪府の5.5%, 神奈川県5.4%をはじめとして, いずれも4%を越えており, 四大工業地帯の都府県は, 資本家階級の大集積地となっている。

これに対して, 労働者階級も絶対数で7,623千人から14,268千人へとほぼ2倍に増大し, 構成比でも, 67.3%から69.9%へ, 分布比でも43.7%から45.0%

第15表 労働者階級の構成比の全国順位

全国順位	1955年	1960年	1965年	1970年	
1	東京	東京	神奈川	神奈川	70%
2	大阪	神奈川	東京	東京	
3	神奈川	大阪	大阪	大阪	
4	福岡	兵庫	兵庫	兵庫	60%
5	京都	福岡	愛知	愛知	
6	兵庫	愛知	福岡	福岡	
7	愛知	京都	北海道	北海道	
8	北海道	北海道	京都	埼玉	
9	山口	静岡	埼玉	京都	
10	静岡	山口	広島	広島	
11	和歌山	広島	静岡	静岡	50%
12	広島	埼玉	和歌山	山口	
13	奈良	奈良	山口	千葉	
14	長崎	和歌山	奈良	奈良	
15	三重	長崎	岐阜	三重	
16	埼玉	岐阜	千葉	和歌山	
17	富山	三重	三重	岡山	
18	福井	石川	長崎	長崎	
19	石川	富山	富山	富山	
20	岐阜	愛媛	石川	岐阜	
21	愛媛	福井	福井	滋賀	
22	佐賀	宮城	岡山	石川	
23	岡山	岡山	愛媛	香川	
24	滋賀	滋賀	滋賀	宮城	
25	徳島	群馬	群馬	宮城	
26	鳥取	千葉	宮崎	愛媛	
27	香川	香川	香川	鳥取	
28	群馬	佐賀	宮城	群馬	
29	長野	長野	高知	長野	
30	千葉	高知	鳥取	栃木	
31	島根	徳島	長野	高知	40%
32	宮崎	鳥取	栃木	徳島	
33	高知	山梨	徳島	佐賀	
34	宮城	栃木	佐賀	新潟	
35	秋田	新潟	新潟	大分	
36	新潟	宮崎	島根	福岡	
37	大分	秋田	大分	宮崎	
38	山形	福島	山梨	島根	
39	熊本	大分	福岡	熊本	
40	福岡	島根	熊本	青森	
41	栃木	岩手	秋田	山梨	
42	山梨	熊本	青森	茨城	
43	岩手	山形	山形	茨城	
44	青森	青森	茨城	山形	
45	茨城	茨城	茨城	山形	
46	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	
全国平均	43.6%	50.5%	56.8%	60.0%	-----全国平均以上

をも占めるに至っており、四大工業地帯は、まさに労働者階級の大量の集積地であり、二大階級の鋭い対峙の場となっている。日本の全労働者の半数近くが居住する四大工業地帯の労働者階級の組織的・政治的力量的如何は、社会の変革の方向とテンポを大きく左右するといえよう。ただ、四大工業地帯への過度な資本の集積も、都市問題、公害問題等の激化、「高度成長」政策そのものの破綻によって、60年から65年をピークにして周辺工業地帯へと拡散しつつあるのに対応して、労働者階級の集積も65年の構成比70.6%、分布比46.9%を頂点として、そのテンポも鈍化しつつあり、周辺工業地帯の比重が増大している。

都府県別にみると、東京都と神奈川県は、労働者階級の構成比が70%越えており、その比重を低下しつつあるとはいえ、60年以降、全国順位で1位、2位を占めており、分布比においても日本の全労働者の17.6%（この地帯の総労働者42.8%）を占めている。続いて大阪、兵庫、愛知、福岡、京都の順でいずれも構成比で60%以上の比重を占め、上位を独占している（ただ京都府はその構成比の伸びが低く、70年には、北海道、埼玉県に抜かれて、第9位に後退している）。しかし、労働者階級の伸び率では、65年以降、いずれも鈍化しており（神奈川県はまだ20%以上の増加率を示しているが）、東京都は、ほぼ横ばい（わずかに0.5%の増加率）の状態を示しており、周辺の諸県の増加となって現われている。

労働者階級の内部構成をみると、四大工業地帯の労働者階級の各階層は、その構成比率、増加率も鈍化の傾向を示しているが、相対的には、生産的労働者層の増加の鈍化とサラリーマン層と不生産的労働者層の増加が著しい。生産的労働者層（その大多数は、工場労働者、鉱山労働者、運輸労働者、通信労働者等の工業プロレタリアート）は、その比重が低下しつつあるとはいえ、分布比でもこの地帯の全労働者の約半数を占め、日本の生産的労働者総数の40%強を占めており、四大工業地帯は依然として工業プロレタリアートの大集積地である。特に、神奈川県、愛知県、大阪府の比重が高く、70年でもほぼ35%をこえている。東京都は急速に生産的労働者の比重を低下させ、70年には絶対数でも減少するに至っている。

一方、技術革新による生産行程の機械化、オートメ化による物質的労働の相対的低下と管理・技術労働の相対的増大、大都市への「中枢管理機能」の集中等によって、大都市圏である四大工業地帯は、都市的労働者層（精神的労働者層）であるサラリーマン層と商業・サービス等の不生産労働者層を拡大させた。サラリーマン層のうち、技術労働者、教育労働者等の専門的技術的労働者の増加が著しく、65年22.4%、70年には42.3%という高い増加率を示している。

東京都の26.9%（70年）を筆頭にサラリーマン層の比重は、神奈川、大阪、兵庫、京都の府県順に20%をこえており、これに続いて東京都、大阪府周辺の埼玉、千葉、奈良等の諸県の増加が著しい。「中枢管理都市」としての行政都市化の著しい進展を示している。

この二大階級への階級分化の中にあって、四大工業地帯の商工自営業者層は開業、廃業を繰り返しながらも、その数を増大させており、構成比ではほぼ16%強、分布比でも36%から49%へとその比重を増大させている。特に、鉱工運通自営業者の増加が著しい。また都市的職業である医師・弁護士等の自由業者（自営の専門的・技術的職業従事者）は特に急速にしかも一貫して増大している。都府県別でみると、70年で、京都の構成比22.6%（全国3位）、大阪19.5%（9位）、愛知19.2%（10位）が顕著である。

2) 周辺工業地帯の階級構成の変動

資本の集積・集中、産業と人口の集中は、ほぼ1965年を前後して、相対的に四大工業地帯から周辺工業地帯に拡散しつつある。周辺工業地帯の階級分化は四大工業地帯に続いて早いテンポで進行し、1965年以降、四大工業地帯の階級分化が鈍化しつつあるのと対称的に、その階級分化は著しいものがある。特に、東京都周辺の千葉県、埼玉県、大阪府周辺の奈良県、滋賀県の階級分化が著しい。

周辺工業地帯の多くの県は、「高度成長」開始期の1955年にはまだ一面では農村県の性格をもっており、農漁民層の比重が40数%をも占めていたのが、急速に分解し、その半分以下の10~20%台に激減している。特に東京、大阪の大

都市圏周辺の諸県での農民層分解の進行は著しく、埼玉県は43.6%から14.2%へ、千葉県は51.9%から21.5%へ、滋賀県は50.7%から27.1%へ、奈良県は37.5%から17.3%へとその比重を大きく低下させている。

周辺工業地帯の資本家階級は、構成比で1.5%から3.3%へと2倍以上増加し分布比でも21.6%から23.6%へと一貫してしかもより高い増加率で増大している。その内的構成においても、四大工業地帯と同様に、会社団体役員と管理職員の増加が顕著であり、管理的公務員もかなりの増加を示している。特に埼玉県（構成比が1.7%から4.1%へ）、千葉県（1.4%から4.1%へ）、奈良県（2.0%から4.0%へ）の資本家階級の増加が急速であり、これは、大都市圏周辺諸県の階級分化とともに、資本家階級が風光明媚な生活環境のよい周辺都市へ移住していることを示している。また周辺工業地帯の諸県は、石川県（金沢市）、広島県（広島市）のように、地方中核都市を県庁所在都市としているところも多いので、「中枢管理機能」の地方中核都市、県庁所在都市への集中に伴って、資本機能の代行者、管理労働の担い手としての資本家階級の増大となって現われている。

一方、周辺工業地帯の労働者階級は、東京都周辺、大阪府周辺を中心に急速にその比重を増大しており、構成比で38.8%から59.9%へ、分布比で24.6%から25.2%へと増加し、増加率でも一貫して、かなりのテンポで増大しており、この地帯の諸県は、70年の全国順位で、群馬県（28位）以外は、上位25位内に入っている。労働者階級の構成比の順位でみると、1955年では、東海3県、近畿3県、瀬戸内4県、北陸3県、関東臨海3県の順位だったのが、70年には、関東臨海3県、瀬戸内4県、東海3県、近畿3県、北陸3県の順位に変化しており、東京都周辺の埼玉県（39.2%から64.5%へ、全国順位で16位から8位へ）と千葉県（32.2%から59.4%へ、30位から13位へ）の労働者階級の急速な増加が続いている。

労働者階級の内部構成をみると、四大工業地帯と対比して、相対的に生産的労働者層の伸びが大きく、構成比で21.3%から30.5%へと増大し、この地帯の全労働者の58.5%（四大工業地帯のそれは、46.3%）を占めるに至っている。四大

工業地帯が物質的生産において、相対的にその比重を若干低下させているのと対称的に、周辺工業地帯は物質的生産に占める位置を増大させ、工業化の進展を示している。特に、東海の静岡、岐阜、三重の3県と、瀬戸内の岡山、広島山口の3県、北陸の富山、福井の2県の生産的労働者の比重が高く、いずれも30%をこしており、各県の総労働者の6割近くを占めている。労働者数の伸び率からみると、関東臨海の埼玉、千葉、瀬戸内の岡山の諸県は依然として、20%台の増加率を示しているのが特徴である。

周辺工業地帯はまた、四大工業地帯について都市化の進展が著しく、都市的職業、労働者層としてのサラリーマン層と不生産的労働者層の増加も大きく、サラリーマン層の比重では、埼玉（全国順位6位）、千葉（6位）、奈良（5位）の諸県は20%を越えており、不生産労働者層の比重でも、千葉（8位）、埼玉（10位）は10%を越えており、その他の諸県も北陸の3県を除き、その比重を大きく増加させ、都市化の進行と「中枢管理機能」の集積を反映している。

中産階級としての自営業者層については、前述のように、工業化、都市化の進展によって、農漁民層の分解が急速にすすみ、その数を大きく減少させているのに対して、都市の商工自営業者層は、その比重を増大させており、特に、東海、北陸、近畿の岐阜（全国順位1位）、石川（5位）、奈良（6位）、和歌山（7位）はその構成比が20%をこえているのが特徴である。

3) 主農地帯の階級構成の変動

北海道、東北、北関東・中部、山陰、南四国、南九州の諸県からなる主農地帯は、1955年から70年にかけて労働力人口はわずか8.4%の増加しかなく、その地域分布比でも41.4%から33.8%へと低下しており、四大・周辺工業地帯の労働人口の集中と対称をなしている。65年までは、東北、南九州の諸県では労働力人口が絶対数でも減少し、増加率がマイナスになる「過疎」現象が顕著であったが、65年以降、その多くは再び増加に転じている。しかし鹿児島県と山梨県は依然として労働力人口の絶対数でも減少しつつあり、特に鹿児島県は55年以降、一貫して減少しており、典型的な「過疎」県となっている。

主農地帯では1955年には、労働力人口の51%が農漁民層で占められていたが農漁民層分解の進行によって、70年には30.7%へとその比重を低下させてはいるが、依然として、農漁民層の比重は30%を越え、その地域分布も57.3%を占めており、農漁民層の過半数以上が、55年以来、一貫して、主農地帯の諸県に居住している。農漁民層の構成比の高さでみると、南九州、東北、山陰の諸県の比重が高く、70年で、鹿児島県の40.2%（全国順位1位）を筆頭に、岩手県の39.4%（2位）、秋田県の39.2%（3位）、島根県の36.4%（4位）、山形県の36.3%（5位）と続いている。

しかし、主農地帯も緩慢であるが、階級分化が進行しており、労働者階級の構成比は34.1%から49.9%へ（その地帯分布比は、32.4%から28.2%へと低下）、資本家階級の構成比も1.3%から2.7%（その地帯分布比は25.9%から23.3%へと低下）と増大している。日本全体からみると二大階級の四大・周辺工業地帯への集積が進行しているが、主農地帯の階級分化、二大階級の対立も次第に進行していることを示している。特に、東日本主農地帯の北海道、西日本主農地帯の長崎県の階級分化の進展が著しく、労働者階級の比重が北海道で48.4%から64.5%へ、長崎県で41.3%から55.0%へと増大し、また農漁民層の比重は20%台に低下しており、この両道県は主農地帯というよりも周辺工業地帯の階級分化の水準にあるといえよう。労働者階級の構成からみると、この両道県に続いて、宮城、鳥取、長野、栃木、高知の諸県の比重が増大しており、その構成比は50%をこえている。しかし、全国平均の労働者階級の構成比が約60%であるのに対して、鹿児島県の32.3%を最下位（70年で30%台は鹿児島のみ）として、山形県の44.4%（下から2位）、岩手県の45.2%（下から3位）、茨城県の45.3%（下から4位）、山梨県の45.6%（下から5位）とその多くは40%台の低水準にある。「高度成長」が破綻し、資本蓄積テンポの鈍化とともに階級分化の度合もその速度を緩慢化しつつある現状において、この主農地帯の階級分化の進展、特に労働者階級とともに農漁民層の意識状態の変化、その組織状況の変化と労農同盟の進展の度合は今後の国政革新の大きな規定要因となるだろう。

第11-a表 四大工業地帯の階級構成の推移

(単位,1,000人)

列番号	1955年		1960年		1965年		1970年		増減率			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	55-60年	60-65年	65-70年	
1	19,874	162.4	24,143	158.1	28,675	155.6	31,475	154.2	21.5	18.8	9.8	
2	12,237	100.0	15,267	100.0	18,428	100.0	20,409	100.0	24.8	20.7	10.7	
3	11,893	97.2	15,111	98.9	18,125	98.4	20,094	98.5	27.1	19.9	66.0	
4	424	3.5	512	3.4	736	4.0	1,089	5.3	20.8	43.8	48.0	
5	33	0.3	36	0.2	5	0.03	23	0.1	2.9	△ 86.1	360.0	
6	358	2.9	451	3.0	710	3.9	1,036	5.1	26.0	57.4	45.9	
7	32	0.3	25	0.2	21	0.1	31	0.2	△ 21.9	△ 16.0	47.6	
8	182	1.5	197	1.2	233	1.3	263	1.3	8.2	18.3	12.9	
9	4,007	32.7	4,042	26.4	4,445	24.1	4,726	23.2	0.9	10.0	6.3	
10	3,880	31.7	3,890	25.4	4,255	23.1	4,468	21.9	0.3	9.4	5.0	
11	1,830	15.0	1,568	10.2	1,316	7.1	1,098	5.4	△ 14.3	△ 16.1	△ 16.6	
12	830	6.8	1,033	6.7	1,276	6.9	1,586	7.8	24.5	23.5	24.3	
13	979	8.0	1,011	6.6	1,279	6.9	1,291	6.3	3.3	26.5	0.9	
14	241	2.0	279	1.8	385	2.1	494	2.4	15.8	38.0	28.3	
15	126	1.0	152	0.9	190	1.0	258	1.3	20.6	25.0	35.8	
16	1,834	15.0	1,830	11.9	1,908	10.4	1,858	3.0	△ 0.2	4.3	△ 3.7	
17	7,623	62.3	10,400	68.1	13,006	70.6	14,268	69.9	36.4	25.1	9.7	
18	2,172	17.7	2,912	19.0	3,924	21.3	4,647	22.8	34.1	34.8	18.4	
19	632	5.2	729	4.7	892	4.8	1,269	6.2	15.3	22.4	42.3	
20	1,540	12.6	2,183	14.2	3,032	16.5	3,378	16.5	41.8	38.9	11.4	
21	3,728	30.5	5,539	36.2	6,401	34.7	6,613	32.4	48.6	15.6	3.3	
22	76	0.6	71	0.4	53	0.3	46	0.2	△ 6.6	△ 25.4	△ 13.2	
23	3,652	29.8	5,468	35.8	6,348	34.4	6,567	32.2	49.7	16.1	3.4	
24	1,380	11.3	1,795	11.7	2,378	12.9	2,697	13.2	30.1	32.5	13.4	
25	742	6.1	968	6.3	1,388	7.5	1,628	8.0	30.5	43.4	17.3	
26	638	5.2	826	5.4	990	5.4	1,069	5.2	29.7	19.9	8.0	
27	344	2.8	155	1.0	303	1.6	301	1.5	△ 54.9	95.5	△ 0.7	
28	7,637	61.6	8,872	58.1	10,271	55.7	11,063	54.2	16.2	15.8	7.7	
29	8,842	72.3	8,602	56.3	8,458	45.9	9,357	45.9	△ 2.7	△ 1.7	10.6	
30	28,760	235.0	32,745	214.4	37,133	201.5	40,832	200.1	13.9	13.4	10.0	
総												

(出所)「国勢調査報告」

第11-b表 周辺工業地帯の階級構成の推移

(単位1,000人)

列番号	1955年		1960年		1965年		1970年		増減率			
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	55-60年	60-65年	65-70年	
労働年齢人口(15岁以上)	1	16,094	144.5	21,152	177.8	19,240	148.1	21,258	145.0	31.4	9.0	10.5
労働力人口(完全失業率含)	2	11,137	100.0	11,893	100.0	12,989	100.0	14,655	100.0	6.8	9.2	12.8
就業人口	3	10,967	98.5	11,823	99.4	12,838	98.8	14,482	98.8	7.8	8.5	12.8
A 資本家階級(1)+(2)+(3)	4	174	1.5	208	1.7	302	2.3	485	3.3	19.5	45.2	60.6
(1)個人企業主	5	18	0.2	20	0.2	2	0.02	14	0.1	11.0	90.0	600.0
(2)会社役員と管理職員	6	129	1.2	160	1.3	276	2.1	441	3.0	24.0	72.5	59.8
(3)管理的公務員	7	28	0.2	27	0.2	24	0.2	31	0.2	3.6	11.1	29.2
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	85	0.8	111	0.9	139	1.1	164	1.1	30.6	25.2	18.0
C 自営業者層(5)+(6)	9	6,456	58.9	6,113	51.3	5,567	42.9	5,485	37.4	6.8	8.9	1.5
(5)自営業者と家族従業者	10	6,478	58.2	6,023	50.6	5,468	42.1	5,347	36.5	7.0	9.2	2.2
(a)農林漁業従事者	11	4,787	43.0	4,246	35.6	3,517	27.1	2,982	20.4	11.3	17.2	15.2
(b)鉱工業従事者	12	739	6.6	803	6.7	891	6.9	1,184	8.1	8.7	11.0	32.9
(c)販売従事者	13	794	7.1	800	6.7	815	6.3	863	5.1	0.8	1.9	5.9
(d)サービス職業従事者	14	158	1.4	185	1.5	245	1.9	318	2.2	17.1	32.4	29.8
(6)専門的・技術的職業従事者	15	77	0.7	89	0.7	98	0.8	138	0.9	15.6	10.1	40.8
(7)上記のうち家族従業者	16	3,693	33.2	3,321	27.9	2,971	22.9	2,519	17.2	10.1	10.5	15.2
D 労働者階級(8)から(16)まで	17	4,322	38.8	5,412	45.5	6,978	53.7	8,478	57.9	25.2	28.9	21.5
所謂サラリーマン層(8)+(9)	18	1,196	10.7	1,424	11.9	1,984	15.3	2,507	17.1	19.1	39.3	26.4
(8)専門的・技術的職業従事者	19	411	3.7	436	3.6	582	4.2	731	5.0	6.1	26.6	32.4
(9)事務従事者	20	786	7.1	987	8.3	1,432	11.0	1,776	12.1	25.6	45.1	24.0
生産的労働者層(10)+(11)	21	2,377	21.3	3,211	27.0	3,828	29.5	4,475	30.5	35.1	19.2	16.9
(10)農林漁業従事者	22	222	2.0	218	1.8	159	1.2	116	0.8	1.8	27.1	27.0
(11)鉱工業従事者	23	2,156	19.4	2,993	25.1	3,669	28.2	4,369	29.7	38.8	22.6	19.1
不生産的労働者層(12)+(13)	24	578	5.2	706	5.9	1,015	7.8	1,333	9.1	22.2	43.8	31.3
(12)販売従事者	25	452	4.1	379	3.1	598	4.6	829	5.7	16.2	57.8	38.6
(13)サービス職業従事者	26	278	2.5	328	2.7	417	3.2	502	3.4	18.0	27.1	20.4
(14)完全失業者	27	170	1.5	70	0.5	151	1.2	162	1.1	58.8	115.7	0.7
非労働力人口	28	4,828	43.3	5,256	44.1	6,247	48.1	6,603	45.1	8.9	18.9	5.7
以下	29	8,081	72.6	7,385	62.0	6,589	50.7	6,738	46.0	8.6	10.8	2.3
総計	30	24,169	217.0	24,537	206.3	25,829	198.8	27,996	191.0	1.5	5.3	8.7

(出所)『国勢調査報告』

第11-c表 主農地帯 (東日本)

(単位1,000人)

別 番 号	1955年		1960年		1965年		1970年		増減率		
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	55-60年	60-65年	65-70年
1	14,715	140.9	15,449	142.2	16,438	148.0	17,268	145.2	5.0	6.4	5.1
2	10,443	100.0	10,862	100.0	11,089	100.0	11,889	100.0	4.0	2.1	7.2
3	16,593	158.9	10,804	99.5	10,978	99.9	11,756	98.9	△ 34.9	1.6	7.1
4	134	1.3	163	1.5	223	2.0	330	2.8	21.6	36.8	2.1
5	14	0.1	14	0.1	2	0.02	8	0.1	0	△ 57.1	300.0
6	91	0.9	121	1.1	198	1.8	291	2.5	33.0	63.6	47.0
7	29	0.3	28	0.3	24	0.2	31	0.3	△ 3.5	△ 14.3	29.2
8	118	1.1	127	1.2	141	1.3	154	1.3	7.6	△ 11.0	9.2
9	6,657	63.7	6,225	57.3	5,534	49.9	5,284	44.4	△ 6.5	△ 11.0	△ 4.5
10	6,600	63.2	6,164	56.8	5,467	49.3	5,198	43.7	△ 7.2	△ 11.3	△ 4.9
11	5,273	50.5	4,790	44.1	4,019	36.2	3,552	29.9	△ 9.2	△ 16.1	△ 16.6
12	555	5.3	572	5.3	599	5.4	732	6.2	3.1	4.7	22.2
13	648	6.2	654	6.0	652	5.9	663	5.6	0.9	△ 0.3	1.7
14	125	1.2	149	1.4	196	1.8	251	2.1	19.2	31.5	28.1
15	56	0.5	61	0.6	67	0.6	86	0.7	8.9	9.8	28.4
16	3,952	37.8	3,770	34.7	3,070	27.7	2,731	23.0	△ 4.6	△ 18.6	△ 11.0
17	3,534	33.8	4,316	39.7	5,188	46.8	6,097	51.3	22.1	20.2	17.5
18	1,026	9.8	1,194	11.0	1,537	13.9	1,805	15.2	16.4	28.7	17.4
19	381	3.6	397	3.7	484	4.4	571	4.8	4.2	21.9	18.0
20	644	6.2	798	7.3	1,053	9.5	1,234	10.4	24.1	32.0	17.2
21	1,897	18.2	2,446	22.5	2,734	24.7	3,142	26.4	28.9	11.8	14.9
22	326	3.1	326	3.0	230	2.1	180	1.5	0	△ 29.5	△ 21.7
23	1,571	15.0	2,119	19.5	2,504	22.6	2,963	24.9	34.9	18.2	18.0
24	491	4.7	606	5.6	807	7.3	1,016	8.5	23.4	33.2	24.7
25	227	2.2	303	2.8	456	4.1	612	5.2	33.5	50.5	34.2
26	264	2.5	302	2.8	350	3.2	404	3.4	11.4	15.9	15.4
27	120	1.1	59	0.6	110	1.0	133	1.1	△ 50.8	86.4	20.9
28	4,272	40.9	4,424	40.7	5,338	48.1	5,378	45.2	3.6	20.7	0.8
29	8,301	79.5	7,682	70.7	6,540	59.0	5,751	48.4	△ 7.5	△ 14.9	△ 12.1
30	23,021	220.5	23,132	213.0	22,977	207.2	23,019	193.6	0.5	△ 0.7	0.2
非 法 勞 働 力 人 口 以 下 人 口 人											
總											

(出所) 「国勢調査報告」

第11-d表 主農地帯(西日本)

列番号	1955年		1960年		1965年		1970年		増減率		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	55-60年	60-65年	65-70年
労働年齢人口(15才以上)	8,599	141.2	8,608	143.3	8,757	151.3	8,896	143.4	0.1	1.7	1.6
労働力人口(完全失業者含)	6,091	100.2	6,006	100.0	5,786	100.0	5,995	100.0	△ 1.4	△ 3.6	3.6
就業人口	5,971	98.0	5,943	99.1	5,694	98.4	5,887	98.2	△ 0.3	△ 4.3	3.3
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	75	1.2	84	1.4	106	1.8	147	2.4	12	26.2	38.7
(1)個人企業主	6	0.1	6	0.1	1	0.01	4	0.1	0	△ 83.3	300.0
(2)会社役員と管理職員	52	0.9	61	1.0	91	1.6	125	2.1	17.3	49.2	37.4
(3)管理の公務員	17	0.3	17	0.3	15	0.3	17	0.3	0	△ 11.8	13.3
B (4)軍人・警官・保安士・職員	47	0.8	56	0.9	60	1.0	66	1.1	19.1	7.1	10.0
C 自営業者層=(5)+(6)	4,035	66.2	3,658	60.9	3,089	53.4	2,915	48.6	△ 9.4	△ 15.5	△ 5.6
(5)自営業者と家族従業者	3,985	65.4	3,612	60.1	3,044	52.6	2,866	47.6	△ 9.4	△ 15.7	△ 6.2
(a)農林漁業従事者	3,156	51.8	2,781	46.3	2,245	38.8	1,932	32.2	△ 11.9	△ 19.3	△ 13.9
(b)鉱工通運従事者	339	5.6	340	5.7	317	5.5	404	6.7	0.3	△ 6.8	27.4
(c)販売従事者	406	6.7	399	6.7	373	6.4	379	6.3	△ 1.7	△ 6.5	1.6
(d)サービス職業従事者	84	1.4	91	1.5	109	1.9	142	2.4	8.3	19.8	30.3
(6)専門的・技術的職業従事者	48	0.8	45	0.8	46	0.8	59	1.0	△ 4.2	0	28.3
(7)上記のうち家族従業者	2,295	37.7	1,979	33.0	1,547	26.7	1,348	22.5	△ 13.8	△ 21.8	△ 12.9
D 労働者階級(8)から(14)まで	1,937	31.8	2,190	36.5	2,529	43.7	2,830	47.2	13.1	15.5	11.9
所謂サラリーマン層=(8)+(9)	583	9.6	640	10.7	788	13.6	838	14.0	9.8	23.1	6.3
(8)専門的・技術的職業従事者	211	3.5	225	43.8	276	4.8	315	5.3	6.6	22.7	14.1
(9)事務従事者	373	6.2	415	6.9	521	9.0	523	8.7	11.3	25.5	0.4
生産的労働者層=(10)+(11)	21	0.4	954	15.7	1,244	21.5	1,364	23.1	22.4	6.5	11.3
(10)農林漁業従事者	174	2.9	169	2.8	123	2.1	97	1.6	△ 2.9	△ 27.2	△ 21.1
(11)鉱工通運従事者	780	12.8	1,000	16.7	1,121	19.4	1,287	21.5	28.2	12.1	14.8
不生産的労働者層=(12)+(13)+(14)	280	4.6	331	5.5	403	7.0	501	8.4	18.2	21.8	24.3
(12)販売従事者	139	2.3	166	2.8	228	3.9	291	4.9	19.4	38.0	27.6
(13)サービス職業従事者	141	2.3	165	2.7	175	3.0	209	3.5	17.0	6.1	19.4
(14)完全失業者	120	2.0	51	0.9	95	1.6	107	1.8	△ 57.5	86.3	12.6
非労働力人口	2,508	41.2	2,581	43.0	2,964	51.2	2,900	48.4	2.9	14.8	△ 2.2
14才以下人口	4,726	77.6	4,398	73.3	3,578	61.8	2,877	48.0	△ 6.9	△ 18.6	△ 19.6
総人口	13,326	218.8	13,006	216.6	12,336	213.2	11,873	198.0	△ 2.4	△ 5.2	△ 3.8

(出所)『国勢調査報告』

第12表 経済階級別階級分布の推移(全国=100.0)

列番号	1955年				1960年				1965年				1970年			
	四大	周辺	主農(%)	主農(%)	四大	周辺	主農(%)	主農(%)	四大	周辺	主農(%)	主農(%)	四大	周辺	主農(%)	主農(%)
労働年齢人口(15才以上)	33.5	27.1	24.8	14.5	34.8	30.5	22.3	12.4	39.2	26.3	22.5	12.0	39.9	26.9	21.9	11.3
労働力人口(完全失業者含)	30.6	27.9	26.1	15.2	34.7	27.0	24.7	13.6	38.2	26.9	23.0	12.0	38.5	27.7	22.5	11.3
就業人口	26.1	24.1	36.5	13.1	34.6	27.1	24.7	13.6	38.0	27.0	23.0	12.0	38.5	27.7	22.5	11.3
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	52.5	21.5	16.6	9.2	53.0	21.5	16.8	8.7	53.8	22.1	16.3	7.7	53.1	23.6	16.1	7.2
(1)個人企業主	47.3	24.6	19.7	8.2	47.9	26.4	18.1	7.6	41.7	16.7	16.7	8.3	47.9	29.2	16.7	8.3
(2)会社役員と管理職員	56.8	20.5	14.4	8.3	56.8	20.2	15.2	7.8	55.7	21.7	15.5	7.1	54.7	23.3	15.4	6.6
(3)合理的公務員	30.3	26.3	27.4	15.8	25.9	28.1	29.0	17.0	28.0	32.0	32.0	20.0	28.2	28.2	28.2	15.5
B(4)職人・警官・保安サービスマン	42.1	19.6	27.3	10.8	40.1	22.5	26.0	11.4	40.7	24.3	24.6	10.5	40.7	25.3	23.8	10.2
C 自営業者層=(5)+(6)	18.8	30.8	31.3	18.9	20.2	30.5	31.1	18.3	23.9	29.9	29.7	16.6	25.8	30.0	28.9	15.9
(5)自営業者と家族従業者	18.5	30.9	31.5	19.0	19.8	30.6	31.3	18.6	23.3	30.0	30.0	16.7	25.0	29.9	29.1	16.0
(6)専門的・技術的職業従事者	12.1	31.8	35.0	20.9	11.7	31.7	35.8	20.8	11.9	31.7	36.2	0.2	11.5	31.2	37.1	20.2
(b)鉱工通運従事者	33.6	30.0	22.5	13.7	37.6	29.2	20.8	12.4	41.4	28.9	19.4	10.3	40.6	30.3	18.7	10.3
(c)販売従事者	34.6	28.0	22.9	14.3	35.3	27.9	22.8	13.9	41.0	26.1	20.9	12.0	40.4	27.0	20.8	11.9
(d)サービス職業従事者	39.7	26.0	20.5	13.8	39.6	26.3	21.1	13.0	41.2	26.2	21.0	11.7	41.0	26.4	20.8	11.8
(6)専門的・技術的職業従事者	41.1	25.1	18.1	15.6	43.7	25.5	17.6	13.2	47.4	24.4	16.7	11.5	47.7	25.5	15.9	10.9
(7)上記のうち家族従業者	15.5	31.3	33.5	19.4	16.8	30.5	34.6	18.2	20.1	31.3	32.3	16.3	21.8	29.9	32.4	16.0
D 労働者階級(8)から(14)まで	43.7	24.8	20.2	11.1	46.6	24.2	19.3	9.8	46.9	25.2	18.7	9.1	45.0	26.8	19.2	8.9
所謂サラリーマン層=(8)+(9)	43.6	24.0	20.6	11.7	47.2	23.1	19.4	10.4	47.7	24.1	18.7	9.6	47.4	25.6	18.4	8.6
(8)専門的・技術的職業従事者	38.6	25.1	23.3	12.8	40.8	24.4	22.2	12.6	40.5	25.0	22.0	12.5	44.0	25.3	19.8	10.9
(9)事務従事者	46.0	23.4	19.2	11.1	49.8	22.5	18.2	9.5	50.2	23.7	17.4	8.6	48.9	25.7	17.9	7.6
生産的労働者層=(10)+(11)	41.6	26.5	21.1	10.6	44.8	26.0	19.8	9.5	45.1	26.9	19.2	8.8	42.4	28.7	20.1	8.9
(10)農林漁業従事者	9.5	27.7	40.8	21.8	9.0	27.9	41.6	21.5	9.4	28.1	40.7	21.8	10.5	26.4	41.0	22.1
(11)鉱工通運従事者	44.7	26.4	19.2	9.5	47.2	25.8	18.3	8.6	46.5	26.9	18.4	8.2	43.3	28.7	19.5	8.5
不生産的労働者層=(12)+(13)	50.5	21.1	17.9	10.2	52.2	20.6	17.6	9.6	51.7	22.4	17.5	8.8	48.6	24.0	18.3	9.0
(12)販売従事者	47.5	28.9	14.5	8.8	53.3	20.9	16.7	9.1	52.0	22.4	17.1	8.5	48.4	24.7	18.2	8.7
(13)サービス職業従事者	48.2	21.0	19.9	10.6	51.0	20.2	18.6	10.2	51.2	21.6	18.1	9.1	48.9	23.0	18.5	9.6
(14)完全失業者	45.5	22.5	15.8	15.9	46.2	20.9	17.7	15.3	46.0	22.9	16.7	14.4	42.8	23.0	18.9	15.3
非労働力人口	39.6	25.0	27.1	13.0	42.0	24.9	20.9	12.2	41.4	25.2	21.5	11.9	42.6	25.5	20.7	11.2
14才以下人口	29.5	26.9	27.7	15.7	30.6	26.3	27.4	15.7	33.6	26.2	26.0	14.2	37.8	27.3	23.3	11.6
総人口	32.2	27.0	25.7	14.9	35.1	26.3	24.8	13.9	37.8	26.3	23.4	12.6	39.4	27.0	22.2	11.4

(出所)「国勢調査報告」

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

(単位 1,000人)

ブロック別	階級区分	労働力人口	資本家階級		軍人・警官	自営業業者層				労働者階級					
			総数	全国順位		総数	商工自営業業者層	農漁民層	全国順位	総数	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層	全国順位	
全 国	1955	実数	39,908	807	431	21,251	6,205	15,046	17,418	4,977	8,956	2,731			
		年比率	100.0	2.0		1.1	53.2	15.5		37.7	43.6	12.5		22.4	6.8
	1960	実数	44,009	1,183	489	20,097	6,611	13,486	22,229	6,237	12,253	3,420			
		年比率	100.0	2.7		1.1	45.7	15.0		30.6	50.5	14.2		27.8	7.8
	1965	実数	48,294	1,756	575	18,498	7,401	11,097	27,446	8,224	14,089	4,467			
		年比率	100.0	3.6		1.2	38.3	15.3		23.0	56.8	17.0		29.2	9.2
	1970	実数	52,948	2,052	646	18,380	8,810	9,570	31,723	9,864	15,615	5,531			
		年比率	100.0	3.8		1.2	35.3	17.3		18.0	60.0	18.6		29.5	10.4
北海道 ブロック	55	実数	2,002	39	10	58	937	246	691	39	969	261	541	139	8
		年比率	100.0	1.9	2.9	46.8	12.3	34.5	43.6	13.0	27.0	6.9			
	60	実数	2,202	46	7	59	884	246	638	39	1,206	313	692	183	8
		年比率	100.0	2.1	2.7	40.1	11.1	29.0	54.8	14.2	31.4	8.3			
	65	実数	2,357	64	7	62	779	275	504	40	1,452	407	760	254	7
		年比率	100.0	2.7	2.6	33.0	11.6	21.4	61.6	17.3	32.2	10.8			
	70	実数	2,499	94	10	63	718	299	419	41	1,613	465	799	310	7
		年比率	100.0	3.8	2.5	28.8	12.0	16.8	64.6	18.6	32.0	12.4			
東 北 ブロック	55	実数	4,218	43	29	2,840	546	2,294	1,309	394	689	171			
		年比率	100.0	1.0		0.7	67.3	12.9		54.4	31.0	9.3		16.3	44.0
	60	実数	4,310	55	44	2,655	570	2,085	1,548	448	859	217			
		年比率	100.0	1.3		1.0	61.6	13.2		48.4	35.9	10.4		19.9	5.0
	65	実数	4,300	74	46	2,368	585	1,783	1,811	565	932	269			
		年比率	100.0	1.7		1.1	55.1	13.6		41.5	42.1	13.1		21.8	6.3
	70	実数	4,624	111	51	2,279	654	1,625	2,174	668	1,098	352			
		年比率	100.0	2.4		1.1	49.3	14.2		35.1	47.0	14.5		23.8	7.6
青 森	55	実数	630	6	39	6	439	84	355	3	179	53	90	26	44
		年比率	100.0	1.0	0.9	69.8	13.4	56.4	28.3	8.5	14.3	4.1			
	60	実数	652	8	38	11	416	86	330	3	215	61	114	35	44
		年比率	100.0	1.2	1.7	63.9	13.3	50.6	33.0	9.4	17.6	5.4			
	65	実数	656	10	41	13	366	89	277	7	266	79	134	43	42
		年比率	100.0	1.5	2.0	55.9	13.7	42.2	40.6	12.0	20.4	6.7			
	70	実数	707	15	41	13	352	98	254	10	326	96	161	56	40
		年比率	100.0	2.1	1.8	49.8	13.9	35.9	46.1	13.6	22.8	7.9			
岩 手	55	実数	675	6	43	2	469	78	391	4	198	60	105	25	43
		年比率	100.0	0.9	0.3	69.5	11.6	57.9	29.3	8.9	15.6	3.7			
	60	実数	699	8	42	3	444	78	366	4	243	68	139	32	41
		年比率	100.0	1.1	0.5	63.6	11.3	52.3	34.7	9.8	19.9	4.5			
	65	実数	678	10	41	4	388	80	308	3	275	85	144	40	42
		年比率	100.0	1.5	0.7	57.3	11.9	45.4	40.6	12.5	21.2	5.9			
	70	実数	713	14	46	5	371	90	281	3	322	100	165	49	43
		年比率	100.0	2.0	0.7	52.1	12.7	39.4	45.2	14.0	23.1	6.9			

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力 人口	資本家階級			軍人・ 警官	自 営 業 者 階 級			勞 働 者 階 級				全 国 順 位	
		総数	全 国 順 位			総 数	商工自 営業 業者 階級	農漁民 階級	全 国 順 位	総数	サラリー マン 階級	生産的 労働者 階級		不生産的 労働者 階級
宮 城	55 実数	732	9	44	8	458	98	360	8	257	86	120	40	34
	年 比率	100.0	0.9		0.5	67.3	12.7	54.6		31.4	9.1	17.8	3.3	
	60 実数	763	13	18	13	425	107	318	25	310	99	158	48	22
	年 比率	100.0	1.7		1.8	55.7	14.0	41.7		40.6	13.0	20.7	6.3	
	65 実数	801	19	12	13	390	112	278	20	380	129	179	63	28
年 比率	100.0	2.4		1.6	48.7	14.0	34.7		47.4	16.1	22.4	7.9		
70 実数	901	29	14	14	381	126	255	23	474	158	219	86	26	
年 比率	100.0	3.2		1.6	42.3	14.0	28.3		52.6	17.5	24.3	9.5		
秋 田	55 実数	607	6	33	3	409	78	331	24	191	55	108	20	34
	年 比率	100.0	1.2		1.0	62.7	8.1	54.6		31.4	9.1	17.8	3.3	
	60 実数	621	7	42	4	386	75	311	9	224	64	127	29	37
	年 比率	100.0	1.1		0.7	62.0	12.0	50.0		36.0	10.3	20.4	4.7	
	65 実数	607	9	41	4	344	76	268	5	249	78	130	35	41
年 比率	100.0	1.5		0.7	56.8	12.6	44.2		41.0	12.9	21.4	5.8		
70 実数	643	14	38	5	329	77	252	2	286	89	142	47	44	
年 比率	100.0	2.2		0.8	52.6	13.4	39.2		44.5	13.8	22.1	7.3		
山 形	55 実数	638	6	44	3	433	90	343	5	197	58	106	28	38
	年 比率	100.0	0.9		0.5	67.8	14.0	53.8		30.8	9.1	16.6	4.3	
	60 実数	638	8	38	6	403	94	309	5	221	65	123	30	43
	年 比率	100.0	1.3		0.9	63.1	14.7	48.4		34.6	10.1	19.3	4.7	
	65 実数	626	10	36	5	357	93	264	4	254	80	134	35	42
年 比率	100.0	1.6		0.8	57.0	14.8	42.2		40.6	12.8	21.4	5.6		
70 実数	656	15	36	6	342	104	238	5	291	90	150	45	45	
年 比率	100.0	2.3		0.9	52.0	15.7	36.3		44.4	13.7	22.9	6.7		
福 島	55 実数	937	10	39	7	633	119	514	7	287	82	160	32	40
	年 比率	100.0	1.0		0.8	67.5	12.7	54.8		30.7	8.7	17.1	3.4	
	60 実数	937	11	39	6	581	130	451	9	337	91	198	42	38
	年 比率	100.0	1.2		0.6	62.0	13.8	48.2		35.9	9.7	21.1	4.5	
	65 実数	933	16	36	7	523	134	389	6	388	113	211	53	39
年 比率	100.0	1.7		0.8	56.0	14.3	41.7		41.6	12.1	22.6	5.7		
70 実数	1,003	23	36	8	495	150	345	12	475	135	260	69	36	
年 比率	100.0	2.3		0.8	49.3	14.9	34.4		47.4	13.5	25.9	6.9		
北関東 中部 ブロック	55 実数	2,835	41		21	1,871	426	1,445		904	264	477	133	
	年 比率	100.0	1.4		0.7	66.0	15.1	50.9		31.8	9.3	16.8	4.9	
	60 実数	2,885	45		17	1,693	431	1,262		1,110	297	650	151	
	年 比率	100.0	1.6		0.6	58.7	15.0	43.7		38.5	10.3	22.5	5.2	
	65 実数	2,997	66		20	1,526	463	1,063		1,385	386	764	209	
年 比率	100.0	2.2		0.7	50.9	15.4	35.5		46.2	12.9	25.5	7.0		
70 実数	3,249	93		24	1,492	563	929		1,638	459	896	255		
年 比率	100.0	2.9		0.7	45.3	16.7	28.6		50.4	14.1	27.6	7.9		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別		労働力人口	資本家階級		軍人・官	自営業者層				労働者階級				
			総数	全国順位		総数	商工自営業者層	農漁民層	全国順位	総数	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層	全国順位
栃木	55年	実数 702	9	29	7	473	119	354	8	214	57	118	33	41
		年比率 100.0	1.3		0.9	67.3	16.9	50.4		30.5	8.0	16.9	4.7	
	60年	実数 714	10	29	6	430	118	312	14	263	67	154	38	34
		年比率 100.0	1.4		0.8	60.2	16.4	43.8		36.8	9.4	21.6	5.3	
	65年	実数 747	14	32	7	388	123	265	16	338	91	188	52	32
		年比率 100.0	1.9		0.9	52.0	16.5	35.5		45.3	12.2	25.2	7.0	
70年	実数 834	22	31	7	380	149	231	17	423	114	235	66	30	
	年比率 100.0	2.6		0.8	45.5	17.8	27.7		50.7	13.7	28.2	7.9		
群馬	55年	実数 749	11	23	7	487	124	363	19	245	65	138	32	28
		年比率 100.0	1.4		0.9	65.0	16.6	48.4		32.8	8.7	18.4	4.3	
	60年	実数 763	12	23	5	434	117	317	24	306	78	183	41	25
		年比率 100.0	1.6		0.6	56.8	15.3	41.5		40.1	10.2	24.0	5.4	
	65年	実数 819	18	19	6	399	132	267	20	396	106	223	58	25
		年比率 100.0	2.2		0.7	48.7	16.1	32.6		48.4	12.9	27.2	7.1	
70年	実数 900	26	19	7	404	165	239	19	462	127	256	71	28	
	年比率 100.0	2.9		0.8	44.9	18.3	26.6		51.3	14.1	28.4	7.9		
山梨	55年	実数 370	6	14	1	251	66	185	6	113	36	58	16	41
		年比率 100.0	1.6		0.3	67.6	17.6	50.0		30.5	9.6	15.5	4.4	
	60年	実数 374	6	23	1	226	69	157	13	139	40	79	19	33
		年比率 100.0	1.6		0.4	60.4	18.4	42.0		37.2	10.6	21.1	5.0	
	65年	実数 372	8	19	2	205	74	131	9	156	49	80	24	38
		年比率 100.0	2.2		0.5	55.2	20.0	35.2		41.9	13.2	21.5	6.5	
70年	実数 395	10	34	3	202	89	113	7	180	56	91	29	41	
	年比率 100.0	2.5		0.8	51.1	22.5	28.6		45.6	14.2	23.0	7.3		
長野	55年	実数 1,012	15	18	7	661	119	542	17	330	106	163	52	29
		年比率 100.0	1.5		0.7	65.3	11.8	53.5		32.6	10.5	19.9	5.1	
	60年	実数 1,034	17	23	5	603	127	476	18	402	112	233	53	29
		年比率 100.0	1.6		0.5	58.3	12.3	46.0		38.9	10.8	22.6	5.1	
	65年	実数 1,089	25	15	5	533	134	399	18	495	141	273	75	31
		年比率 100.0	2.3		0.5	50.4	13.8	36.6		45.5	13.0	25.1	6.9	
70年	実数 1,120	35	16	6	507	161	346	18	573	162	315	90	29	
	年比率 100.0	3.1		0.5	45.2	14.3	30.9		51.2	14.5	28.1	8.0		
関東 臨海 ブロック	55年	実数 7,621	250		109	3,044	1,200	1,844		4,219	1,288	1,928	827	
		年比率 100.0	3.3		1.4	39.9	15.7	24.2		55.4	16.7	25.3	10.9	
	60年	実数 9,425	313		128	3,020	1,343	1,677		5,881	1,785	2,954	1,062	
		年比率 100.0	3.3		1.4	32.0	14.2	17.8		62.4	18.9	31.3	11.3	
	65年	実数 11,520	465		159	3,113	1,728	1,385		7,776	2,506	3,655	1,462	
		年比率 100.0	4.0		1.4	27.0	15.0	12.0		67.5	21.8	31.7	12.7	
70年	実数 13,158	715		184	3,275	2,095	1,180		8,938	3,101	3,955	1,711		
	年比率 100.0	5.4		1.4	24.9	15.9	9.0		67.9	23.6	30.1	13.0		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力人口	資本金階級		軍人・警官	自営業業者層				労働者階級					
		総数	全国順位		総数	商工業業者層	自営業業者層	農漁民層	全国順位	総数	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層	全国順位
茨城	55 実数	969	8	46	10	717	129	588	2	234	75	117	32	45
	年比率	100.0	0.8	1.1	1.1	74.0	13.3	60.7		24.1	7.8	12.1	3.3	
	60 実数	1,021	11	42	10	694	135	559	2	304	89	173	38	45
	年比率	100.0	1.1	0.9	0.9	68.0	13.3	54.7		29.8	8.7	17.0	3.7	
	65 実数	1,028	15	41	10	605	143	462	2	398	123	214	53	45
	年比率	100.0	1.5	1.0	1.0	58.9	14.0	44.9		38.7	12.0	20.8	5.2	
埼玉	70 実数	1,126	24	41	13	578	174	404	6	510	150	281	68	42
	年比率	100.0	2.1	1.2	1.2	51.3	15.4	35.9		45.3	13.3	25.0	6.0	
	55 実数	1,027	18	11	7	600	153	447	31	402	111	219	58	16
	年比率	100.0	1.7	0.7	0.7	58.4	14.8	43.6		39.2	10.8	21.3	5.6	
	60 実数	1,159	22	13	12	552	159	393	35	566	155	335	70	12
	年比率	100.0	1.9	1.0	1.0	47.6	13.7	33.9		48.9	13.4	28.9	6.1	
千葉	40 実数	1,487	40	7	21	526	205	321	38	901	265	491	128	9
	年比率	100.0	2.7	1.4	1.4	35.4	13.8	21.6		60.6	17.8	33.0	8.6	
	70 実数	1,927	79	6	26	572	298	274	39	1,242	388	630	203	8
	年比率	100.0	4.1	1.4	1.4	29.7	15.5	14.2		64.5	20.1	32.7	10.5	
	55 実数	1,018	15	23	8	667	139	528	16	328	105	152	55	30
	年比率	100.0	1.4	0.8	0.8	65.5	13.6	51.9		32.2	10.3	15.0	5.4	
東京	60 実数	1,112	20	14	13	633	140	493	22	438	138	225	69	26
	年比率	100.0	1.8	1.2	1.2	56.9	12.5	44.4		39.4	12.4	20.2	6.2	
	65 実数	1,331	35	11	19	582	166	416	32	695	228	334	118	16
	年比率	100.0	2.6	1.4	1.4	43.7	12.4	31.3		52.2	17.1	25.1	8.9	
	70 実数	1,672	69	6	24	582	22.3	359	36	993	336	458	180	13
	年比率	100.0	4.1	1.4	1.4	34.8	13.3	21.5		59.4	20.1	27.4	10.8	
神奈川	55 実数	3,423	172	1	56	734	618	116	46	2,461	774	1,041	553	1
	年比率	100.0	5.0	1.6	1.6	21.4	18.0	3.4		71.9	22.6	30.4	16.1	
	60 実数	4,595	214	1	60	816	725	91	46	34.51	1,085	1,600	721	1
	年比率	100.0	4.7	1.3	1.3	17.8	15.8	2.0		75.1	23.6	34.8	15.7	
	65 実数	5,525	294	1	69	1,028	959	69	45	4,130	1,397	1,745	908	2
	年比率	100.0	5.3	1.3	1.3	18.6	17.3	1.3		74.8	25.3	31.6	16.4	
神奈川	70 実数	5,755	398	1	75	1,109	1,059	50	45	4,149	1,548	1,579	938	2
	年比率	100.0	6.9	1.3	1.3	19.3	18.4	0.9		72.1	26.9	27.4	16.3	
	55 実数	1,184	37	3	27	326	161	165	45	794	223	398	131	3
	年比率	100.0	3.1	2.3	2.3	27.6	13.6	14.0		67.1	18.8	33.7	11.0	
	60 実数	1,537	46	3	32	324	183	141	45	1,121	319	622	163	2
	年比率	100.0	3.0	2.1	2.1	21.1	11.9	9.2		72.9	20.7	40.5	10.6	
神奈川	65 実数	2,149	82	3	40	372	254	118	46	1,653	494	872	255	1
	年比率	100.0	3.8	1.9	1.9	17.3	11.8	5.5		76.9	23.0	40.6	11.9	
	70 実数	2,679	145	3	46	435	342	93	46	2,044	679	1,008	322	1
	年比率	100.0	5.4	1.7	1.7	16.3	12.8	3.5		76.3	25.4	37.6	12.0	

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別		労働力 人口	資本家階級		取入・ 警官	自 営 業 者 階 級				勞 働 者 階 級				
			総数	全国 順位		総数	商工自 業者層	農漁民層	全国 順位	総数	サラリー マン層	生産的 労働者層	不生産的 労働者層	全国 順位
北 山 陸 陰 ブ ロ ッ ク	55 実数	3,237	45	21	2,056	463	1,593	1,115	314	622	147			
	年 比率	100.0	1.4	0.7	63.5	14.3	49.2	34.4	9.7	19.2	4.5			
	60 実数	3,375	54	20	1,953	501	1,452	1,334	370	782	169			
	年 比率	100.0	1.6	0.6	57.9	14.9	43.0	39.5	11.0	23.2	5.0			
	65 実数	3,409	69	26	1,717	528	1,189	1,597	471	872	228			
	年 比率	100.0	2.0	0.8	50.4	15.5	34.9	46.8	13.8	25.6	6.7			
新 潟	70 実数	3,589	99	30	1,626	612	1,014	1,828	547	969	282			
	年 比率	100.0	2.8	0.8	45.3	17.0	28.3	50.9	15.2	27.0	7.9			
	55 実数	1,167	16	29	8	778	160	618	13	366	97	211	49	34
	年 比率	100.0	1.3	0.7	66.6	13.6	53.0	31.4	8.3	18.1	4.2			
	60 実数	1,207	17	29	7	733	170	563	12	444	126	255	58	34
	年 比率	100.0	1.4	0.6	60.7	14.0	46.7	36.8	10.4	21.1	4.8			
富 山	65 実数	1,225	23	32	9	655	181	474	13	538	162	288	80	35
	年 比率	100.0	1.9	0.7	53.5	14.8	38.7	43.9	13.2	23.5	6.5			
	70 実数	1,291	35	25	10	620	207	413	15	624	190	323	101	34
	年 比率	100.0	2.7	0.8	48.0	16.0	32.0	48.3	14.7	25.0	7.8			
	55 実数	481	7	23	2	284	74	210	30	188	53	107	23	17
	年 比率	100.0	1.4	0.5	59.0	15.3	43.7	39.1	10.9	22.2	4.8			
石 川	60 実数	530	9	18	3	282	84	198	28	234	62	143	27	19
	年 比率	100.0	1.7	0.5	53.3	16.0	37.3	44.2	11.8	26.9	5.1			
	65 実数	550	11	25	4	254	89	165	27	281	79	161	36	19
	年 比率	100.0	2.0	0.7	46.2	16.2	30.0	51.1	14.4	29.3	6.6			
	70 実数	581	16	23	4	240	104	136	28	319	91	180	44	19
	年 比率	100.0	2.8	0.7	41.3	17.9	23.4	54.9	15.7	31.0	7.6			
福 井	55 実数	461	8	11	4	275	76	199	29	174	49	97	24	19
	年 比率	100.0	1.8	0.9	59.7	16.5	43.2	37.6	10.6	21.1	5.2			
	60 実数	498	10	9	3	260	83	177	30	224	59	134	29	18
	年 比率	100.0	2.0	0.6	52.2	16.6	35.6	44.9	11.8	27.0	5.8			
	65 実数	518	12	15	5	237	94	143	28	263	75	145	39	20
	年 比率	100.0	2.3	1.0	45.8	18.2	27.6	50.8	14.5	28.0	7.5			
福 井	70 実数	550	17	16	6	230	115	115	26	296	89	153	49	23
	年 比率	100.0	3.1	1.1	41.8	20.9	20.9	53.8	16.2	27.8	8.9			
	55 実数	373	5	23	2	224	59	165	28	142	36	88	14	18
	年 比率	100.0	1.4	0.5	60.0	15.9	44.1	38.1	9.7	23.6	3.8			
	60 実数	394	7	14	2	219	68	151	26	165	41	105	18	21
	年 比率	100.0	1.8	0.5	55.6	17.3	38.3	41.8	10.3	26.6	4.5			
福 井	65 実数	404	9	19	2	193	72	121	26	200	53	119	25	21
	年 比率	100.0	2.2	0.5	47.8	17.8	30.0	49.5	13.1	29.5	6.2			
	70 実数	422	12	23	3	182	84	98	22	225	63	129	29	24
	年 比率	100.0	2.0	0.7	43.1	19.9	23.2	53.3	14.9	30.6	6.9			

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力人口	資本家階級		軍人・警官	自営業者階級				労働者階級				全国順位	
		総数	全国順位		総数	商工自営業者階級	農漁民階級	全国順位	総数	サラリーマン	生産的労働者階級	不生産的労働者階級		
鳥取	55 実数	298	4	18	3	192	35	157	21	99	34	44	16	26
	年比率	100.0	1.5		1.0	64.3	11.6	52.7		33.2	11.3	14.6	5.3	
	60 実数	298	5	18	3	178	39	139	17	112	35	60	15	32
	年比率	100.0	1.7		0.9	59.7	13.2	46.5		37.5	11.6	20.2	5.1	
	65 実数	296	6	25	4	149	38	111	18	137	43	68	21	30
	年比率	100.0	2.0		1.4	50.4	12.9	37.5		46.3	14.5	23.0	7.1	
70 実数	316	9	19	4	140	44	96	20	163	50	83	26	27	
年比率	100.0	2.9		1.3	44.3	13.9	30.4		51.6	15.8	26.3	8.2		
島根	55 実数	455	5	39	2	304	60	244	13	145	45	76	21	31
	年比率	100.0	1.0		0.5	66.6	13.1	53.5		31.9	9.9	16.7	4.5	
	60 実数	449	6	36	2	282	58	224	6	156	48	85	22	40
	年比率	100.0	1.3		0.5	62.8	12.9	49.9		34.8	10.6	18.9	4.8	
	65 実数	416	7	36	3	228	53	175	10	178	58	90	27	36
	年比率	100.0	1.7		0.7	54.9	12.8	42.1		42.8	13.9	21.6	6.5	
70 実数	429	9	41	3	214	58	156	9	200	63	101	33	38	
年比率	100.0	2.1		0.7	50.0	13.6	36.4		46.6	14.7	23.5	7.7		
東海 ブロック	55 実数	4,383	86		37	2,258	781	1,477		2,002	492	1,176	281	
	年比率	100.0	2.0		0.9	51.5	17.8	33.7		45.7	11.2	26.8	6.4	
	60 実数	5,019	99		50	2,159	857	1,302		2,685	620	1,686	357	
	年比率	100.0	2.0		1.0	43.0	17.3	25.7		53.5	12.4	33.6	7.1	
	65 実数	5,616	145		57	2,082	995	1,087		3,331	857	1,915	507	
	年比率	100.0	2.6		1.0	37.1	17.7	19.4		59.3	15.3	34.1	9.0	
70 実数	6,239	216		65	2,118	1,205	913		3,827	1,037	2,127	608		
年比率	100.0	3.5		1.0	33.9	19.3	14.6		61.3	16.6	34.1	9.8		
静岡	55 実数	1,182	19	14	11	626	207	419	37	526	122	317	74	10
	年比率	100.0	1.6		0.9	53.0	17.5	35.5		44.5	10.3	26.9	6.2	
	60 実数	1,314	23	14	19	591	228	364	38	675	151	422	94	9
	年比率	100.0	1.8		1.4	45.0	17.3	27.7		51.4	11.5	32.2	7.2	
	65 実数	1,443	35	12	21	557	253	304	36	830	208	480	128	11
	年比率	100.0	2.4		1.5	38.6	17.5	21.1		57.5	14.4	33.3	8.9	
70 実数	1,630	53	13	23	570	306	2.64	35	981	254	549	161	11	
年比率	100.0	3.3		1.4	35.0	18.8	16.2		60.2	15.6	33.7	9.9		
愛知	55 実数	1,751	44	6	18	769	319	450	40	920	224	535	137	7
	年比率	100.0	2.5		1.0	43.9	18.2	25.7		52.5	12.8	30.6	7.8	
	60 実数	2,141	52	6	20	758	365	393	41	1,295	298	811	178	6
	年比率	100.0	2.4		0.9	35.4	17.0	18.4		60.5	13.9	37.9	8.3	
	65 実数	2,521	77	6	24	784	449	335	41	1,635	422	931	260	5
	年比率	100.0	3.1		1.0	31.9	18.6	13.3		64.9	16.7	36.9	10.3	
70 実数	2,838	115	6	28	821	545	276	42	1,866	515	1,021	308	5	
年比率	100.0	4.1		1.0	28.9	19.2	9.7		65.8	18.2	36.0	10.9		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力人口	資本家階級		軍人・官	自 営 業 者 階 級				勞 働 者 階 級				全国 順位	
		総数	全国 順位		総数	商工自 営業者 階級	農漁民階 級	全国 順位	総数	サラリー マン階 級	生産的 労働者階 級	不生産的 労働者階 級		全国 順位
三重	55 実数	696	11	4	402	104	298	32	278	76	158	34	15	
	年 比率	100.0	1.6	0.6	57.8	15.0	42.8		40.0	10.9	22.7	4.8		
	60 実数	736	10	29	5	387	111	276	29	332	82	208	38	17
	年 比率	100.0	1.4	0.7	52.5	14.9	37.6		45.1	11.1	28.3	5.1		
	65 実数	764	15	25	6	344	116	228	29	398	108	231	51	17
年 比率	100.0	2.0	0.8	45.1	15.3	29.8		52.1	14.1	30.2	6.7			
70 実数	806	21	31	8	325	133	192	30	452	126	255	63	15	
年 比率	100.0	2.6	1.0	40.4	16.6	23.8		56.1	15.6	31.6	7.8			
岐阜	55 実数	755	11	18	4	461	151	310	27	278	70	166	37	20
	年 比率	100.0	1.5	0.6	61.1	20.1	41.0		36.9	9.2	21.9	4.9		
	60 実数	829	14	15	6	422	154	268	31	383	88	245	47	16
	年 比率	100.0	1.7	0.7	50.9	18.5	32.4		46.2	10.7	29.5	5.7		
	65 実数	888	19	23	6	396	175	221	31	467	119	274	67	15
年 比率	100.0	2.1	0.7	44.6	19.7	24.9		52.6	13.4	30.7	7.6			
70 実数	966	28	18	7	401	221	180	27	529	142	302	77	20	
年 比率	100.0	2.9	0.7	41.5	22.9	18.6		54.8	14.7	31.3	8.0			
近畿 ブロック	55 実数	5,508	158	66	2,229	1,017	1,212		3,056	869	1,561	490		
	年 比率	100.0	2.8	1.2	40.5	18.5	22.0		55.5	15.8	28.3	8.9		
	60 実数	6,559	190	68	2,191	1,149	1,042		4,078	1,096	2,285	640		
	年 比率	100.0	2.9	1.0	33.4	17.5	15.9		62.2	16.7	34.8	9.8		
	65 実数	7,783	265	83	2,295	1,422	873		5,137	1,482	2,674	856		
年 比率	100.0	3.4	1.1	29.5	18.3	11.2		66.0	19.0	34.4	11.0			
70 実数	8,678	409	96	2,385	1,647	738		5,765	1,777	2,835	1,027			
年 比率	100.0	4.7	1.1	27.5	19.0	8.5		66.4	20.5	32.7	11.8			
滋 賀	55 実数	413	7	14	4	263	53	210	22	140	4.1	78	17	24
	年 比率	100.0	1.6	0.8	63.6	12.9	50.7		33.9	9.9	18.9	4.1		
	60 実数	429	6	29	4	244	61	183	22	172	47	103	21	24
	年 比率	100.0	1.4	0.9	56.9	14.1	42.8		40.2	11.1	23.9	4.9		
	65 実数	451	9	25	5	218	62	156	22	219	63	123	29	24
年 比率	100.0	2.0	1.1	48.4	13.8	34.6		48.6	14.0	27.3	6.4			
70 実数	490	13	25	6	206	73	133	24	266	78	147	37	21	
年 比率	100.0	2.7	1.2	42.1	15.0	27.1		54.3	15.9	30.0	7.6			
京 都	55 実数	829	25	4	15	346	173	173	42	443	131	212	84	5
	年 比率	100.0	3.0	1.8	41.7	20.9	20.8		53.5	15.7	25.5	10.2		
	60 実数	944	26	4	14	356	198	158	40	544	156	285	96	7
	年 比率	100.0	2.8	1.5	37.7	20.9	16.8		57.6	16.5	30.2	10.2		
	65 実数	1,068	35	4	17	364	237	127	39	652	197	324	117	8
年 比率	100.0	3.3	1.6	34.1	22.2	11.9		61.1	18.5	30.3	11.0			
70 実数	1,153	52	5	18	367	261	106	38	714	232	330	136	9	
年 比率	100.0	4.5	1.6	31.8	22.6	9.2		61.9	20.1	28.6	11.8			

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力 人口	資本家階級		軍人・ 警官	自 営 業 者 階 級			勞 働 者 階 級						
		総数	全国 順位		総 数	商工自営 業者層	農漁民層	全国 順位	総 数	サラリー マン層	生産的 労働者層	不生産的 労働者層	全国 順位	
大 阪	55 実数	1,930	68	2	23	539	399	140	44	1,300	347	611	230	2
	年 比率	100.0	3.5		1.2	27.9	20.6	7.3		67.4	18.0	34.3	11.9	
	60 実数	2,569	92	2	24	573	466	107	44	1,865	476	1,043	318	3
	年 比率	100.0	3.6		1.0	22.3	18.1	4.2		72.6	18.5	40.6	12.4	
	65 実数	3,303	132	2	31	719	625	94	44	2,420	672	1,252	435	3
	年 比率	100.0	4.0		0.9	21.8	18.9	2.9		73.3	20.4	37.9	13.2	
70 実数	3,742	204	2	37	807	732	75	44	2,683	803	1,305	513	3	
年 比率	100.0	5.5		1.0	21.5	19.5	2.0		71.7	21.5	34.9	13.7		
兵 庫	55 実数	1,556	44	5	21	659	251	408	41	831	248	427	117	6
	年 比率	100.0	2.8		1.3	42.4	16.1	26.3		53.4	15.9	27.4	7.5	
	60 実数	1,802	50	4	20	621	274	347	43	1,104	312	624	152	4
	年 比率	100.2	2.8		1.1	34.5	15.2	19.3		61.3	17.3	34.6	8.4	
	65 実数	2,088	69	4	23	616	328	288	43	1,379	409	729	207	4
	年 比率	100.0	3.3		1.1	29.5	15.7	13.8		66.0	19.6	34.9	9.9	
70 実数	2,322	108	4	27	624	383	241	43	1,558	488	786	252	4	
年 比率	100.0	4.7		1.2	26.9	16.5	10.4		67.1	21.0	33.9	10.9		
奈 良	55 実数	337	7	8	2	184	57	127	34	145	47	72	20	13
	年 比率	100.0	2.0		0.5	54.5	17.0	37.5		43.0	13.8	21.3	5.8	
	60 実数	354	7	9	3	171	67	104	34	172	50	97	22	13
	年 比率	100.0	2.0		0.9	48.3	18.8	29.5		48.6	14.3	27.4	6.3	
	65 実数	385	9	15	3	167	77	90	34	206	69	102	30	14
	年 比率	100.0	2.3		0.8	43.2	19.8	23.4		53.5	17.9	26.5	7.8	
70 実数	451	18	9	4	171	93	78	33	254	92	116	42	14	
年 比率	100.0	4.0		0.9	38.0	20.7	17.3		56.3	20.4	25.7	9.3		
和歌山	55 実数	443	7	18	2	238	84	154	35	196	55	112	22	11
	年 比率	100.0	1.5		0.5	53.7	18.9	34.8		44.3	12.5	25.2	5.0	
	60 実数	461	9	9	3	227	86	141	33	221	55	133	30	14
	年 比率	100.0	2.0		0.6	49.2	18.6	30.6		48.0	11.9	28.9	6.4	
	65 実数	488	11	15	3	212	94	118	33	262	71	144	38	13
	年 比率	100.0	2.3		0.6	43.4	19.2	24.2		53.7	14.6	29.5	7.8	
70 実数	521	14	25	4	211	106	105	29	291	84	151	46	16	
年 比率	100.0	2.7		0.8	40.5	20.3	20.2		55.9	16.1	29.0	8.8		
瀬戸内 ブロック	55 実数	5,223	90		54	2,776	827	1,949		2,303	642	1,205	317	
	年 比率	100.0	1.7		1.0	53.1	15.8	37.3		44.1	12.3	23.1	6.1	
	60 実数	5,440	98		63	2,540	852	1,688		2,718	736	1,526	392	
	年 比率	100.0	1.8		1.2	46.7	15.7	31.0		50.0	13.5	27.9	7.0	
	65 実数	5,695	138		71	2,265	864	1,401		3,218	940	1,662	497	
	年 比率	100.0	2.4		1.3	39.8	15.2	24.6		56.5	16.5	29.2	8.7	
70 実数	6,156	203		80	2,162	975	1,187		3,689	1,099	1,866	605		
年 比率	100.0	3.3		1.3	35.1	15.8	19.3		59.9	17.9	30.3	9.8		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力 人口	資本家階級		雇人・ 警官	自 営 業 者 階 級				勞 働 者 階 級					
		総 数	全国 順位		總 数	商工自 業者層	農漁民層	全国 順位	總 数	サラリー マン層	生産的 労働者層	不生産的 労働者層	全国 順位	
岡山	55 実数	815	10	29	7	515	119	396	23	283	79	156	35	23
	年 比率	100.0	1.3		0.9	63.1	14.6	48.5		34.8	9.6	19.1	4.3	
	60 実数	841	14	18	4	481	130	351	21	340	92	200	43	23
	年 比率	100.0	1.7		0.5	57.2	15.5	41.7		40.4	11.0	23.8	5.1	
	65 実数	866	19	19	5	415	125	290	25	426	122	236	58	22
	年 比率	100.0	2.2		0.6	47.9	14.4	33.5		49.2	14.1	27.3	6.7	
70 実数	942	29	16	6	375	146	229	32	521	150	285	76	17	
年 比率	100.0	3.1		0.6	39.9	15.6	24.3		55.3	15.9	30.3	8.1		
広島	55 実数	988	20	8	10	530	164	366	36	429	130	218	59	12
	年 比率	100.0	2.0		1.0	53.6	16.5	37.1		43.4	13.2	22.0	5.9	
	60 実数	1,069	21	9	14	505	173	332	36	524	147	302	67	11
	年 比率	100.0	2.0		1.3	47.3	12.7	31.0		49.1	13.7	28.3	6.3	
	65 実数	1,169	32	7	18	442	179	263	37	676	198	366	97	10
	年 比率	100.0	2.7		1.5	37.9	15.4	22.5		57.8	16.9	31.3	8.3	
70 実数	1,298	48	11	20	423	207	216	37	802	239	421	126	10	
年 比率	100.0	3.7		1.5	32.6	16.0	16.6		61.8	18.4	32.4	9.7		
山口	55 実数	726	12	11	9	382	95	287	38	324	94	168	43	9
	年 比率	100.0	1.7		1.2	52.6	13.1	39.5		44.6	12.9	23.1	6.0	
	60 実数	743	10	36	10	342	102	240	37	376	101	212	53	10
	年 比率	100.0	1.3		1.4	46.0	13.9	32.3		50.5	13.6	28.5	7.2	
	65 実数	751	16	23	10	298	103	195	35	426	125	221	66	12
	年 比率	100.0	2.1		1.3	39.7	13.7	26.0		56.7	16.6	29.4	8.8	
70 実数	782	23	19	11	278	110	168	34	468	138	243	74	12	
年 比率	100.0	2.9		1.4	35.5	14.0	21.5		59.9	17.7	31.1	9.5		
香川	55 実数	457	6	33	4	298	84	214	18	150	47	77	19	27
	年 比率	100.0	1.2		0.8	65.1	18.4	46.7		32.9	10.3	16.9	4.1	
	60 実数	447	8	14	4	256	77	179	20	175	53	94	26	27
	年 比率	100.0	1.8		1.0	57.3	17.1	40.2		39.3	11.8	21.0	5.9	
	65 実数	459	11	12	5	222	74	148	22	220	68	112	35	27
	年 比率	100.0	2.4		1.1	48.4	16.2	32.2		47.9	14.8	24.4	7.6	
70 実数	494	16	14	6	207	86	121	25	266	81	132	45	22	
年 比率	100.0	3.2		1.2	41.9	17.4	24.5		53.9	16.4	26.7	9.1		
愛媛	55 実数	672	7	33	3	419	110	309	25	242	65	131	33	21
	年 比率	100.0	1.1		0.5	62.3	16.4	45.9		36.1	9.7	19.6	4.8	
	60 実数	661	10	27	4	362	106	256	27	283	76	165	36	20
	年 比率	100.0	1.5		0.6	54.8	16.1	38.7		42.8	11.5	24.9	5.5	
	65 実数	675	13	32	5	326	107	219	24	332	95	178	46	22
	年 比率	100.0	1.9		0.7	48.1	15.7	32.4		49.2	14.1	26.4	6.8	
70 実数	718	19	25	5	316	120	196	21	378	108	200	56	25	
年 比率	100.0	2.7		0.7	44.0	16.7	27.3		52.7	15.0	27.9	7.8		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

階級区分 ブロック別	労働力人口	資本家階級			軍人・警官	自営業業者層				労働者階級				
		総数	全国順位			総数	商工自営業者層	農漁民層	全国順位	総数	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層	全国順位
福岡	55年	実数 1,565	35	7	22	633	255	378	43	875	227	454	128	4
	年比率	100.0	2.3		1.4	40.4	16.2	24.2		55.9	14.5	29.0	8.2	
	60年	実数 1,678	35	7	26	593	263	330	42	1,020	267	553	166	5
	年比率	100.0	2.1		1.5	35.3	15.6	19.7		60.8	15.9	33.0	9.9	
	40年	実数 1,775	47	7	28	562	276	286	42	1,138	332	549	195	6
年比率	100.0	2.7		1.6	31.7	15.6	16.1		64.1	18.7	30.9	11.0		
70年	実数 1,922	68	12	32	563	306	257	40	1,254	383	585	228	6	
年比率	100.0	3.5		1.7	29.3	15.9	13.4		65.2	19.9	30.4	11.9		
南九州 南四国 ブロック	55年	実数 4,880	61		38	3,239	697	2,542		1,542	458	757	224	
	年比率	100.0	1.2		0.8	66.4	14.3	52.1		31.6	9.4	15.5	4.6	
	60年	実数 4,812	64		46	2,942	703	2,239		1,747	505	930	268	
	年比率	100.0	1.3		1.0	61.1	14.6	46.5		36.3	10.5	19.3	5.6	
	65年	実数 4,616	81		49	2,490	679	1,811		1,994	619	974	321	
年比率	100.0	1.8		1.1	53.9	14.7	39.2		43.2	13.4	21.1	7.0		
70年	実数 4,756	112		53	2,353	794	1,559		2,201	644	1,068	397		
年比率	100.0	2.4		1.1	49.5	16.7	32.8		46.3	13.5	22.5	8.4		
徳島	55年	実数 401	5	29	2	260	61	199	20	134	38	71	18	25
	年比率	100.0	1.3		0.5	64.9	15.3	49.6		33.3	9.5	17.7	4.5	
	35年	実数 398	6	27	3	238	64	174	15	149	40	87	18	31
	年比率	100.0	1.5		0.7	59.9	16.1	43.8		37.4	10.1	21.9	4.6	
	40年	実数 392	8	25	3	204	62	142	15	176	49	97	23	33
年比率	100.0	2.0		0.8	52.1	15.9	36.2		44.9	12.5	24.7	5.9		
45年	実数 413	10	35	3	202	82	120	13	205	58	111	28	32	
年比率	100.0	2.4		0.7	48.8	19.7	29.1		49.6	14.0	26.9	6.8		
高知	55年	実数 425	6	23	2	283	61	222	12	134	41	66	20	33
	年比率	100.0	1.4		0.4	66.7	14.5	52.2		31.5	9.7	15.6	4.7	
	60年	実数 424	6	29	2	254	65	189	15	161	45	89	23	30
	年比率	100.0	1.4		0.4	59.9	15.2	44.7		38.0	10.6	21.1	5.5	
	65年	実数 412	7	36	2	208	63	145	17	194	57	97	30	29
年比率	100.0	1.7		0.5	50.5	15.3	35.2		47.1	13.8	23.5	7.3		
70年	実数 424	11	31	3	221	97	124	3	214	65	101	37	31	
年比率	100.0	2.6		0.7	52.1	22.8	29.3		50.5	15.3	23.8	8.7		
佐賀	55年	実数 421	7	18	4	262	70	192	26	149	45	73	21	22
	年比率	100.0	1.5		0.9	62.1	16.5	45.6		35.4	10.6	17.4	4.9	
	60年	実数 414	6	29	3	241	71	170	18	163	46	89	23	27
	年比率	100.0	1.4		0.8	58.3	17.3	41.0		39.3	11.1	21.4	5.6	
	65年	実数 395	7	35	3	210	62	148	14	174	54	89	25	34
年比率	100.0	1.8		0.8	53.2	15.7	37.5		44.1	13.7	22.5	6.3		
70年	実数 419	9	38	4	201	68	133	15	205	63	101	33	33	
年比率	100.0	2.2		1.0	48.0	16.3	31.7		48.9	15.0	24.1	7.9		

第13表 ブロック別、都道府県別階級構成表(概数)

ブロック別	階級区分	労働力人口	資本家階級		軍人・警官	自営業業者層				労働者階級				
			総数	全国順位		総数	商工自営業業者層		全国順位	総数	サラリーマン層			全国順位
							農漁民層	生産的労働者層			不生産的労働者層			
長崎	55年	実数 733 比率 100.0	11	23	12	408	109	299	33	302	81	153	41	14
	60年	実数 735 比率 100.0	12	23	14	369	108	261	32	338	86	190	52	15
	65年	実数 696 比率 100.0	14	25	11	313	104	209	30	357	104	181	58	18
	70年	実数 711 比率 100.0	19	25	12	287	112	175	30	391	114	190	72	18
			比率 100.0	2.7		1.7	40.4	15.8	24.6		55.0	16.0	26.7	10.1
熊本	55年	実数 826 比率 100.0	9	36	7	555	134	421	10	254	76	123	37	38
	60年	実数 824 比率 100.0	10	39	8	517	128	389	6	286	87	141	49	41
	65年	実数 801 比率 100.0	13	39	10	447	121	326	8	330	111	147	59	40
	70年	実数 825 比率 100.0	18	38	11	413	127	286	8	381	126	166	72	39
			比率 100.0	2.2		1.3	50.1	15.4	34.7		46.2	15.3	20.1	8.7
大分	55年	実数 577 比率 100.0	7	33	4	386	91	295	11	180	56	81	30	37
	60年	実数 574 比率 100.0	8	29	6	356	85	271	8	202	61	101	35	39
	65年	実数 565 比率 100.0	11	25	6	306	80	22.6	11	242	78	112	43	36
	70年	実数 586 比率 100.0	16	25	6	284	88	196	14	282	90	129	53	35
			比率 100.0	2.7		1.0	48.5	15.0	33.5		48.1	15.4	22.0	9.0
宮崎	55年	実数 521 比率 100.0	5	39	4	346	63	283	15	166	47	85	27	31
	60年	実数 525 比率 100.0	6	42	5	322	70	252	11	191	54	104	29	36
	65年	実数 504 比率 100.0	7	46	6	272	68	204	12	218	67	108	35	26
	70年	実数 532 比率 100.0	11	41	6	264	79	185	11	251	77	119	45	37
			比率 100.0	2.1		1.1	49.5	14.7	34.8		47.2	14.5	22.4	8.5
鹿児島	55年	実数 977 比率 100.0	11	36	5	738	107	631	1	223	73	104	30	46
	60年	実数 920 比率 100.0	10	42	6	645	113	532	1	257	85	129	37	46
	65年	実数 851 比率 100.0	13	41	7	529	118	411	1	302	100	143	48	46
	70年	実数 846 比率 100.0	18	41	8	481	141	340	1	273	50	151	58	46
			比率 100.0	2.1		1.0	56.9	16.7	40.2		32.3	5.9	17.9	6.9

(注) 1. 全国計は「全国篇」からの算定であり、「都道府県篇」の合計と若干数の不一致がある。

2. 商工自営業業者層には、鉱工業通、販売、サービス職業従事者の自営業者と家族従業者、専門的、技術的職業従事者の自営業者が含まれている。

3. 構成比率は1,000人単位ではなくとも実数から算定したので、1,000人単位の比率と若干不一致がある。

(出所) 『国勢調査報告』

第14表 ブロック別、都道府県別階級構成表(増減数, 増減率)

(単位 1,000人)

階級区分 ブロック別	労働力人口			資本家階級			軍人・官警			自営業者層			労働者階級								
	総数	増減数	増減率	総数	増減数	増減率	総数	増減数	増減率	総数	増減数	増減率	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層						
全 国	55-60年	101	0.3	376	46.6	58	13.5	1,154	5.4	405	6.5	1,560	10.4	4,811	27.6	1,260	25.3	3,207	36.8	689	25.2
	60-65年	4,285	9.7	573	1.3	86	17.6	1,599	8.0	790	15.9	2,389	17.7	5,217	23.5	1,987	31.9	1,836	15.0	1,047	30.6
	65-70年	4,614	9.6	296	16.9	71	12.3	1,117	0.6	1,409	19.0	1,527	13.8	4,294	15.6	1,640	19.9	1,526	10.8	1,065	23.8
北海道 ブロック	55-60年	200	10.0	7	17.9	1	1.7	53	5.7	0	0	53	7.7	237	24.5	52	19.9	151	27.9	44	31.7
	60-65年	155	7.0	18	39.1	3	5.1	105	11.9	29	11.8	134	21.0	246	20.4	94	30.0	68	9.8	77	38.8
	65-70年	142	6.0	30	46.9	1	1.6	61	7.8	24	8.7	85	16.9	161	11.1	58	14.3	39	5.1	56	22.1
東 北 ブロック	55-60年	92	2.2	12	27.9	16	57.1	185	6.5	24	4.4	209	9.1	240	18.4	54	13.7	170	24.7	46	26.9
	60-65年	10	0.2	19	35.2	2	4.5	287	10.8	15	2.6	302	14.5	263	17.0	117	26.1	73	8.5	52	24.0
	65-70年	324	7.5	37	50.0	5	10.9	89	3.8	69	11.8	158	8.9	363	20.0	103	18.2	166	17.8	83	30.9
青 森	55-60年	22	3.5	2	33.3	5	83.3	23	5.2	2	2.4	25	7.0	36	20.1	8	15.1	24	26.7	9	34.6
	60-65年	4	0.6	2	25.0	2	18.2	50	12.0	3	3.5	53	16.1	51	23.7	18	29.5	20	17.5	8	22.9
	65-70年	51	7.8	5	50.0	0	0	14	3.8	9	10.1	23	8.3	60	22.6	17	21.5	27	20.2	13	30.2
岩 手	55-60年	24	3.6	2	33.3	1	50.0	25	5.3	0	0	25	6.4	45	22.7	8	13.3	34	32.4	7	28.0
	60-65年	21	3.0	2	25.0	1	33.3	56	12.6	2	2.6	58	15.9	32	13.2	17	25.0	5	3.6	8	25.0
	65-70年	35	5.2	4	40.0	1	25.0	17	4.4	10	12.5	27	8.8	47	17.1	15	17.7	21	14.6	9	22.5
宮 城	55-60年	31	4.2	4	41.4	4	44.4	33	7.2	9	9.2	42	11.7	53	20.6	13	15.1	38	31.7	8	20.0
	60-65年	38	5.0	6	46.2	0	0	35	8.2	5	4.7	40	12.6	70	22.6	30	30.3	21	13.3	15	31.3
	65-70年	100	12.5	10	52.0	1	7.7	9	2.3	14	12.5	23	8.3	94	24.7	29	22.5	40	22.4	23	36.5
秋 田	55-60年	14	2.3	2	33.3	1	33.3	23	5.6	3	3.9	20	6.0	33	17.3	9	16.4	19	17.6	9	45.0
	60-65年	21	3.4	20	28.6	0	0	42	10.9	1	1.3	43	13.8	25	11.2	14	21.9	3	2.4	6	20.7
	65-70年	36	5.9	5	55.6	1	25.0	15	4.4	1	1.3	16	6.0	37	14.9	11	14.1	12	9.2	12	34.3
山 形	55-60年	0	0	2	33.3	3	100.0	30	6.9	4	4.4	34	9.9	24	12.2	7	12.1	17	16.0	2	7.1
	60-65年	12	1.9	2	25.0	1	16.7	46	11.4	1	1.1	45	14.6	33	14.9	15	23.1	11	8.9	5	16.7
	65-70年	30	4.8	5	50.0	1	20.0	15	4.2	11	11.8	26	9.9	37	14.6	10	12.5	16	11.9	10	28.6
福 島	55-60年	0	0	1	10.0	1	14.3	52	8.2	11	9.2	63	12.3	50	17.4	9	11.0	38	23.8	10	31.3
	60-65年	4	0.4	5	45.5	1	16.7	58	10.0	4	3.1	62	13.8	51	15.1	22	24.2	13	6.6	11	26.2
	65-70年	70	7.5	7	43.8	1	14.3	28	5.4	16	11.9	44	11.3	87	22.4	22	19.5	49	23.2	16	30.3
北関東 中部 ブロック	55-60年	50	1.8	4	9.8	4	19.1	178	9.5	5	1.2	183	12.7	207	22.9	34	12.9	173	36.3	18	13.5
	60-65年	112	3.9	21	46.7	3	17.7	167	9.9	32	7.4	199	15.8	275	24.8	89	30.0	114	17.5	58	38.4
	65-70年	252	8.4	27	40.9	4	20.0	34	2.2	100	21.6	134	12.6	253	18.3	73	18.9	132	17.3	46	22.0
栃 木	55-60年	12	1.7	1	11.1	1	14.3	43	9.1	1	0.8	42	11.9	49	22.9	10	17.5	36	30.5	5	15.2
	60-65年	33	4.6	3	30.0	1	16.7	42	9.8	5	4.2	47	15.1	75	28.5	24	35.8	34	22.1	14	36.8
	65-70年	87	11.7	8	57.1	0	0	8	2.1	26	21.1	34	12.8	85	25.2	23	25.3	47	25.0	14	26.9
群 馬	55-60年	14	1.9	1	9.1	2	28.6	53	10.9	7	5.7	46	12.7	61	24.9	13	20.0	45	32.6	9	28.1
	60-65年	56	7.3	6	50.0	1	20.0	35	8.1	15	12.8	50	15.8	90	29.4	28	35.9	40	21.9	17	41.5
	65-70年	81	10.0	8	44.4	1	16.7	5	1.3	33	25.0	28	10.5	66	16.7	21	19.8	33	14.8	13	22.4
山 梨	55-60年	4	1.1	0	0.0	0	0	25	10.0	3	4.6	28	15.1	26	23.0	4	11.1	21	36.2	3	18.8
	60-65年	2	0.5	2	33.3	1	100.0	21	9.3	5	7.2	26	16.6	17	12.2	9	22.5	1	1.3	5	26.3
	65-70年	23	6.2	2	25.0	1	50.0	3	1.5	15	20.3	18	13.7	24	15.4	7	14.3	11	13.8	5	20.8
長 野	55-60年	22	2.2	2	13.3	2	28.6	58	8.8	8	6.7	66	12.2	72	21.8	6	5.7	70	42.9	1	1.9
	60-65年	55	5.3	8	47.1	0	0	70	11.6	7	5.5	77	16.2	93	23.1	29	25.9	40	17.2	22	41.5
	65-70年	31	2.8	10	40.0	1	20.0	26	4.9	27	20.2	53	13.3	78	15.8	21	14.9	42	15.4	15	20.0

第14表 ブロック別、都道府県別階級構成表(増減数, 増減率)

階級区分 ブロック別	労働力人口	資本家階級			軍人・官警			自営業者層			労働者階級										
		総数	農工商自営業者層	農漁民層	総数	農工商自営業者層	農漁民層	総数	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層										
関東 臨海 ブロック	55-60年	1,804	23.7	63	25.2	19	17.4	24	0.8	143	11.9	167	9.1	1,662	39.4	498	38.7	1,026	53.2	235	28.4
	60-65年	3,899	41.4	152	48.6	50	39.1	69	2.3	528	39.3	459	27.4	3,557	60.5	1,219	68.3	1,727	58.5	635	59.8
	65-70年	1,638	14.2	250	53.8	25	15.7	162	5.2	367	21.2	205	14.8	1,162	14.9	595	23.7	300	8.2	249	17.0
茨城	55-60年	52	5.4	30	37.5	0	0	23	3.2	6	4.7	29	4.9	71	30.5	14	18.7	56	47.9	6	18.8
	60-65年	7	0.7	4	36.4	0	0	89	12.8	8	5.9	97	17.4	94	30.9	34	38.2	41	23.7	15	39.5
	65-70年	98	9.5	9	60.0	3	20.0	27	4.5	31	21.7	58	12.6	112	28.1	27	22.0	67	31.3	15	28.3
埼玉	55-60年	132	12.9	4	22.2	5	71.4	48	8.0	6	3.9	54	12.1	164	40.8	44	39.6	116	53.0	12	20.7
	60-65年	328	28.3	18	81.8	9	75.0	26	4.7	46	28.9	72	18.3	335	59.2	110	71.0	156	46.6	58	82.9
	65-70年	440	29.6	39	97.5	5	23.8	46	8.8	93	45.4	47	14.6	341	37.9	123	46.4	139	28.3	75	58.6
千葉	55-60年	94	9.2	5	33.3	5	62.5	34	5.1	1	0.7	35	6.6	110	33.5	33	31.4	73	48.0	14	25.5
	60-65年	219	19.7	15	75.0	6	46.2	51	8.1	26	18.6	77	15.6	257	58.7	90	65.2	109	48.4	49	71.0
	65-70年	341	25.6	34	97.1	5	26.3	0	0	57	27.8	57	17.8	298	33.1	108	40.8	124	25.3	62	48.4
東京	55-60年	1,172	34.2	42	24.4	4	7.1	82	11.2	107	17.3	25	21.6	990	40.2	311	40.2	559	53.7	168	30.4
	60-65年	930	20.2	80	37.4	9	15.0	212	26.0	234	32.3	22	24.2	679	19.7	312	28.8	145	9.1	187	25.9
	65-70年	230	4.2	104	25.4	6	8.7	81	7.9	100	10.4	19	27.5	19	0.5	151	10.8	166	9.5	30	3.3
神奈川	55-60年	353	29.8	9	24.3	5	18.5	2	0.6	22	13.7	24	14.6	327	41.2	96	43.1	224	56.3	32	24.4
	60-65年	612	39.8	36	78.3	8	25.0	48	14.8	71	38.8	23	16.3	532	47.5	175	54.9	250	40.2	92	56.4
	65-70年	530	24.7	63	76.8	6	15.0	63	16.9	88	34.7	25	21.2	391	23.7	185	37.5	136	15.6	67	26.3
北陸 山陰 ブロック	55-60年	138	4.3	9	20.0	1	4.8	103	5.0	38	8.2	141	8.9	219	19.6	56	17.8	160	25.7	22	15.0
	60-65年	34	1.0	15	27.8	6	30.0	236	12.1	27	5.4	263	18.1	263	19.7	101	27.3	90	11.5	59	34.9
	65-70年	180	5.3	30	43.5	4	15.4	91	5.3	84	15.8	175	14.7	231	14.5	76	16.1	97	11.1	54	23.7
新潟	55-60年	40	3.4	1	6.3	1	12.5	45	5.8	10	6.3	55	8.9	78	21.3	29	29.9	44	20.9	9	18.4
	60-65年	18	1.5	5	29.4	2	28.6	78	10.6	11	6.5	89	15.8	94	21.2	36	28.6	33	12.9	22	37.9
	65-70年	66	5.4	12	52.2	1	11.1	35	5.3	26	14.4	61	12.9	86	16.0	28	17.3	35	12.2	21	26.3
富山	55-60年	49	10.2	2	28.6	1	50.0	2	0.7	10	13.5	12	5.7	46	24.5	9	17.0	36	33.6	4	17.4
	60-65年	20	3.8	2	22.2	1	33.3	28	9.9	5	6.0	33	16.7	47	20.1	17	27.4	18	12.6	9	33.3
	65-70年	31	5.6	5	45.5	0	0	6	2.4	15	16.9	29	17.6	35	12.5	12	15.2	19	11.8	8	22.2
石川	55-60年	37	8.0	2	25.0	1	25.0	15	5.5	7	9.2	22	11.1	50	28.7	10	20.4	37	38.1	5	20.8
	60-65年	20	4.0	2	20.0	2	66.7	23	8.9	11	13.3	34	19.2	39	17.4	16	27.1	11	8.2	10	34.5
	65-70年	32	5.8	5	41.7	1	20.0	7	3.0	21	22.3	28	19.6	33	12.6	14	18.7	8	5.5	10	25.6
福井	55-60年	21	5.6	2	40.0	0	0	5	2.2	9	15.3	14	8.5	23	16.2	5	13.9	17	19.3	4	28.6
	60-65年	10	2.5	2	22.2	0	0	26	11.9	4	5.9	30	19.9	35	21.2	12	29.3	14	13.3	7	38.9
	65-70年	18	4.5	3	33.3	1	50.0	11	5.7	12	16.7	23	19.0	25	12.5	10	18.9	10	8.4	4	16.0
鳥取	55-60年	0	0	1	25.0	0	0	14	7.3	4	11.4	18	11.5	13	13.1	1	2.9	16	36.4	1	6.3
	60-65年	2	0.7	1	20.0	1	33.3	29	16.3	1	2.6	28	20.1	25	22.3	8	22.9	8	13.3	6	40.0
	65-70年	20	6.8	3	50.0	0	0	9	6.0	6	15.8	15	13.5	27	19.7	7	16.3	15	22.1	5	23.8
島根	55-60年	6	1.3	1	20.0	0	0	22	7.2	2	3.3	20	8.2	11	7.6	3	6.7	9	11.8	1	4.8
	60-65年	33	7.4	1	14.3	1	50.0	54	19.2	5	8.6	49	21.9	22	14.1	10	20.8	5	5.9	5	22.7
	65-70年	13	3.1	2	28.6	0	0	14	6.1	5	9.4	19	10.9	22	12.4	5	8.6	11	12.2	6	22.2
東海 ブロック	55-60年	636	14.5	13	15.1	13	35.1	99	4.4	76	9.7	175	11.9	683	34.1	129	26.3	510	43.4	76	27.1
	60-65年	597	11.9	46	46.5	7	14.0	77	3.6	138	16.1	215	16.5	646	24.1	237	38.2	229	13.6	150	42.0
	65-70年	623	11.1	71	49.0	8	14.0	36	1.8	210	21.1	174	16.0	496	14.9	180	21.0	212	11.1	101	19.9

第14表 ブロック別、都道府県別階級構成表(増減数, 増減率)

階級区分 ブロック別	労働力人口		資本家階級		軍人・警官		自営業者層			労働者階級											
	総数	増減率	総数	増減率	総数	増減率	総数	増減率	増減率	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層									
静岡	55-60年	132	11.2	4	21.1	8	72.7	34	5.4	21	10.1	65	13.1	149	28.3	29	23.8	105	33.1	20	27.0
	60-65年	129	9.8	12	52.2	2	10.5	35	5.9	25	11.0	60	16.5	155	23.0	57	37.8	58	13.7	34	36.2
	65-70年	187	13.0	18	51.4	2	9.5	13	2.3	53	21.0	40	13.2	151	18.2	46	22.1	69	14.4	33	25.8
愛知	55-60年	390	22.3	8	18.2	2	11.1	11	1.4	46	14.4	57	12.7	375	40.8	74	33.0	276	51.6	41	29.9
	60-65年	380	17.8	25	48.1	4	20.0	26	3.4	84	23.0	58	14.8	340	26.3	124	41.6	120	14.8	82	46.1
	65-70年	317	12.6	38	49.4	4	16.7	37	4.7	96	21.4	59	17.6	231	14.1	93	22.0	90	9.7	48	18.5
三重	55-60年	40	5.7	1	9.1	1	25.0	15	3.7	7	6.7	22	7.4	54	19.4	6	7.9	50	31.7	4	11.8
	60-65年	28	3.8	4	40.0	1	20.0	43	11.1	5	4.5	48	17.4	66	19.6	26	31.7	23	11.1	13	34.2
	65-70年	42	5.5	6	40.0	2	33.3	19	5.5	17	14.7	36	15.8	54	13.6	18	16.7	24	10.4	12	23.5
岐阜	55-60年	74	9.8	3	27.3	2	50.0	39	8.5	3	2.0	42	13.6	105	37.8	18	25.7	79	47.6	10	27.0
	60-65年	59	7.1	5	35.7	0	0	26	6.2	21	13.6	47	17.5	84	21.9	31	35.2	29	11.8	20	42.6
	65-70年	78	8.8	9	47.4	1	16.7	5	1.3	46	26.3	41	18.6	62	13.3	23	19.3	28	10.2	10	14.9
近畿ブロック	55-60年	1,051	19.1	32	20.3	2	3.0	38	1.7	132	13.0	170	14.0	1,022	33.4	228	26.3	724	46.4	150	30.6
	60-65年	1,224	18.7	75	39.5	15	22.1	104	4.8	273	23.8	169	16.2	1,059	26.0	388	35.2	389	17.0	216	33.8
	65-70年	895	11.5	144	54.3	13	15.7	90	3.9	225	15.8	135	15.5	628	12.2	295	19.9	161	6.0	171	20.0
滋賀	55-60年	16	3.9	1	14.3	0	0	19	7.2	8	15.1	27	12.9	32	22.9	6	14.6	25	32.1	4	23.5
	60-65年	22	5.1	3	50.0	1	25.0	26	10.7	1	1.6	27	14.8	47	27.3	16	34.0	20	19.4	8	38.1
	65-70年	39	8.7	4	44.4	1	20.0	12	5.5	11	17.7	23	14.7	47	21.5	15	23.8	24	19.5	8	27.6
京都	55-60年	115	13.9	1	4.0	1	6.7	10	2.9	25	14.5	15	8.7	101	22.8	25	19.1	73	34.4	12	14.3
	60-65年	124	13.1	9	34.8	3	21.4	8	2.3	39	19.7	31	19.6	108	19.9	41	26.3	39	13.7	21	21.9
	65-70年	85	8.0	17	48.6	1	5.9	3	0.8	24	10.1	11	8.7	62	9.5	35	17.8	6	1.9	19	16.2
大阪	55-60年	639	33.1	24	35.3	1	4.4	34	6.3	67	16.8	33	23.6	565	43.5	129	37.2	432	70.7	88	38.3
	60-65年	734	28.6	40	43.5	7	29.2	146	25.5	159	34.1	13	12.2	555	29.8	196	31.2	209	20.0	117	36.8
	65-70年	439	13.3	72	54.6	6	19.4	88	12.2	107	17.1	19	20.2	263	10.9	131	19.5	53	4.2	78	17.9
兵庫	55-60年	246	15.8	6	13.6	1	4.8	38	5.8	23	9.2	61	15.0	273	32.9	64	25.8	197	46.1	35	29.9
	60-65年	286	15.9	19	38.0	3	15.0	5	0.8	54	19.7	59	17.0	275	24.9	97	31.1	105	16.8	55	26.2
	65-70年	234	11.2	39	56.5	4	17.4	8	1.3	55	16.8	47	16.3	179	13.0	79	19.3	57	7.8	59	28.5
奈良	55-60年	17	5.0	0	0.0	1	50.0	13	7.1	10	17.5	23	18.1	27	18.6	3	6.4	25	34.7	2	10.0
	60-65年	31	8.8	2	28.6	0	0	4	2.3	10	14.9	14	13.5	34	19.8	19	38.0	5	5.2	8	36.4
	65-70年	66	17.1	9	100.0	1	33.3	4	2.4	16	20.8	12	13.3	48	23.3	23	33.3	14	13.7	12	40.0
和歌山	55-60年	18	4.1	2	28.6	1	50.0	11	4.6	2	2.4	13	8.4	25	12.8	0	0	21	18.8	8	36.4
	60-65年	27	5.9	2	22.2	0	0	15	6.6	8	9.3	23	16.3	41	18.6	16	29.1	11	8.3	8	26.7
	75-70年	33	6.8	3	27.3	1	33.3	1	0.5	12	12.8	13	11.0	29	11.1	13	18.3	7	4.9	8	21.1
瀬戸内ブロック	55-60年	217	4.2	8	8.9	9	16.7	236	8.5	25	3.0	261	13.4	415	18.0	95	14.8	321	26.6	75	23.7
	60-65年	255	4.7	40	40.8	8	12.7	275	10.8	12	1.4	287	17.0	500	18.4	204	27.7	136	8.9	105	26.8
	65-70年	461	8.1	65	47.1	9	12.7	103	4.6	111	12.9	214	15.3	471	14.6	159	16.9	204	12.3	108	21.7
岡山	55-60年	26	3.2	4	40.0	3	42.9	34	6.6	11	9.2	45	11.4	57	20.1	13	16.5	44	28.2	8	22.9
	60-65年	25	3.0	5	35.7	1	25.0	66	13.7	5	3.9	61	17.4	86	25.3	30	32.9	36	18.0	15	34.9
	65-70年	76	8.8	10	52.6	1	20.0	40	9.6	21	16.8	61	21.0	95	22.3	28	23.0	49	20.8	18	31.0
広島	55-60年	81	8.2	1	5.0	4	40.0	25	4.7	9	5.5	34	9.3	95	22.1	17	13.1	84	38.5	8	13.6
	60-65年	100	9.4	11	52.4	4	28.6	63	12.5	6	3.5	69	20.8	152	29.0	51	34.7	64	21.2	30	44.8
	65-70年	129	2.5	16	50.0	2	11.1	19	4.3	28	15.6	47	17.9	126	18.6	41	20.7	55	15.0	29	29.9

第14表 ブロック別、都道府県別階級構成表(増減数, 増減率)

階級区分 ブロック別	労働力人口		資本階級	軍人・官警	自営業者層	労働者階級															
	総数	増減率				総数	増減率	増減率													
					農林漁民層	商工自営業者層	サラリーマン層	生産的労働者層	不生産的労働者層												
山口	55-60年	17	2.3	△2	16.7	1	11.1	△40	10.5	7	7.4	△47	16.4	52	16.1	7	7.5	44	26.2	10	23.3
	60-65年	8	1.1	6	60.0	0	0	△44	12.9	1	1.0	△45	18.8	50	13.3	24	23.8	9	4.3	13	24.5
	65-70年	31	4.1	7	43.8	1	10.0	△20	6.7	7	6.8	△27	13.9	42	9.9	13	10.4	22	10.0	8	12.1
香川	55-60年	△10	△2.2	2	33.3	0	0	△42	14.1	△7	8.3	△35	16.4	25	16.7	6	12.8	17	22.1	7	36.8
	60-65年	12	2.7	3	27.3	1	25.0	△34	13.3	△3	3.9	△31	17.3	45	25.7	25	28.3	18	19.2	9	34.6
	65-70年	35	7.6	5	45.5	1	20.0	△15	6.8	12	16.2	△27	18.2	46	20.9	13	19.1	22	19.6	8	22.9
愛媛	55-60年	△11	△1.6	3	42.9	1	33.3	△57	13.6	4	3.6	△53	17.2	41	16.9	11	16.9	34	26.0	3	9.1
	60-65年	14	2.1	2	20.0	1	25.0	△36	9.9	1	0.9	△37	14.5	49	17.3	19	25.0	13	7.9	10	27.8
	65-70年	43	6.4	6	46.2	0	10	13	12.2	13	12.2	△23	10.5	46	13.9	13	13.7	22	12.4	10	21.7
福岡	55-60年	113	7.2	0	0.0	4	18.2	△40	6.3	8	3.1	△48	12.7	145	16.6	40	17.6	99	21.8	38	29.7
	60-65年	97	5.8	12	34.3	2	7.7	△31	5.2	13	4.9	△44	13.3	118	11.6	65	24.3	△4	△0.7	29	17.5
	65-70年	147	8.3	21	44.7	4	14.3	1	0.2	30	10.9	△29	10.1	116	10.2	51	15.4	36	6.6	33	16.9
南九州 南四国 ブロック	55-60年	△68	△1.4	3	4.9	8	21.1	△297	9.2	6	0.9	△303	11.9	205	13.3	47	10.3	173	22.9	44	19.6
	60-65年	△196	△4.1	17	26.6	3	6.5	△452	15.4	△24	3.4	△428	19.1	247	14.1	114	22.6	44	4.7	53	19.8
	65-70年	140	3.0	31	38.3	4	8.2	△137	5.5	115	16.9	△252	13.9	207	10.4	25	4.0	94	9.7	76	23.7
徳島	55-60年	△3	△0.7	1	20.0	1	50.0	△22	8.5	3	4.9	△25	12.6	15	11.2	2	5.3	16	22.5	0	0
	60-65年	△6	△1.5	2	33.3	0	0	△34	14.3	2	3.1	△32	18.4	27	18.1	9	22.5	10	11.5	5	27.8
	65-70年	21	5.4	2	25.0	0	0	△2	1.0	20	32.3	△22	15.5	29	16.5	9	18.4	14	14.4	5	21.7
高知	55-60年	△1	△0.2	0	0.0	0	0	△29	10.2	4	6.6	△33	14.9	27	20.1	4	9.8	23	34.8	3	15.0
	60-65年	△12	△2.8	1	16.7	0	0	△46	18.1	2	3.1	△44	23.3	33	20.5	12	26.7	8	9.0	7	30.4
	65-70年	22	5.3	4	57.1	1	50.0	13	6.3	34	54.0	△21	14.5	20	10.3	8	14.0	4	4.1	7	23.3
佐賀	55-60年	△7	△1.7	△1	14.3	△1	25.0	△21	8.0	1	1.4	△22	11.5	14	9.4	1	2.2	16	21.9	2	9.5
	60-65年	△19	△4.6	1	16.7	0	0	△31	12.9	△9	12.7	△22	12.9	11	6.7	8	17.4	0	0	2	8.7
	65-70年	24	6.1	2	28.6	1	33.3	△9	4.3	6	9.7	△15	10.1	31	17.8	9	16.7	12	13.5	8	32.0
長崎	55-60年	2	0.3	1	9.1	2	16.7	△39	9.6	△1	0.9	△38	12.7	36	11.9	5	6.2	37	24.2	11	26.8
	60-65年	△39	△5.3	2	16.7	△3	21.4	△56	15.2	△4	3.7	△52	19.9	19	5.6	18	20.9	△9	△4.7	6	11.5
	65-70年	15	2.2	5	35.7	1	9.1	△26	8.3	8	7.7	△34	16.3	34	9.5	10	9.6	9	5.0	14	24.1
熊本	55-60年	△2	△0.2	1	11.1	1	14.3	△38	6.8	△6	4.5	△32	7.6	32	12.6	11	14.5	18	14.6	12	32.4
	60-65年	△23	△2.8	3	30.0	2	25.0	△70	13.5	△7	5.5	△63	16.2	44	15.4	24	27.6	6	4.3	10	20.4
	65-70年	24	3.0	5	38.5	1	10.0	△34	7.6	6	5.0	△40	12.3	51	15.5	15	13.5	19	12.9	13	22.0
大分	55-60年	△3	△0.5	1	14.3	2	50.0	△30	7.8	△6	6.6	△24	8.1	22	12.2	5	8.9	20	24.7	5	16.7
	60-65年	△9	△1.6	3	37.5	0	0	△50	14.0	△5	5.9	△45	16.6	40	19.8	17	27.9	11	10.9	8	22.9
	65-70年	21	3.7	5	45.5	0	0	△22	7.2	8	10.0	△30	13.3	40	16.5	12	15.4	17	15.2	10	23.3
宮崎	55-60年	4	0.8	1	20.0	1	25.0	△24	6.9	7	11.1	△31	11.0	25	15.1	7	14.9	19	22.4	2	7.4
	60-65年	△21	△4.0	1	16.7	1	20.0	△50	15.5	△2	2.9	△48	19.1	27	14.1	13	24.1	4	3.9	6	20.7
	65-70年	28	5.6	4	57.1	0	0	△8	17.6	11	16.2	△19	9.3	33	15.1	10	24.9	11	10.2	10	28.6
鹿児島	55-60年	△57	△5.8	△1	9.1	1	20.0	△93	12.6	6	5.6	△99	15.7	34	15.3	12	16.4	25	24.0	7	23.3
	60-65年	△69	△7.5	2	20.0	1	16.7	△116	18.0	5	4.4	△121	22.7	45	17.5	15	17.7	14	10.9	11	29.7
	65-70年	△5	△0.6	5	38.5	1	14.3	△48	9.0	23	19.5	△71	17.3	△29	△9.6	△50	△50.0	8	5.6	10	17.3